令和３年１月

令 和 ３ 年 度 主 要 事 業

東 京 都

目　　次

政策企画局 ---------- 1
都民安全推進本部 ---------- 3
総務局 ---------- 6
財務局 ---------- １２
デジタルサービス局 ---------- １３
主税局 ---------- １６
生活文化局 ---------- １７
オリンピック・パラリンピック準備局 ---------- ３０
都市整備局 ---------- ３４
住宅政策本部 ---------- ５３
環境局 ---------- ５８
福祉保健局 ---------- ７３
産業労働局 ---------- １６６
建設局 ---------- ２２３
港湾局 ---------- ２３６
教育庁 ---------- ２４２
警視庁 ---------- ２６４
東京消防庁 ---------- ２６９
病院会計 ---------- ２７４
中央卸売市場会計 ---------- ２７６
都市再開発事業会計 ---------- ２７７
臨海地域開発事業会計 ---------- ２７８
交通事業会計 ---------- ２７９
高速電車事業会計 ---------- ２８０
水道事業会計 ---------- ２８１
下水道事業会計 ---------- ２８２

政　策　企　画　局

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都市外交の推進	1,267	1,257	10
（総務局、オリンピック・パラリンピック準備局、環境局、福祉保健局、東京消防庁に計上されている事業を含む。）			
在京大使館等との連携強化			
東京グローバルパートナーズセミナー			
危機管理ネットワーク			
アジア感染症対策プロジェクト　等			
2　戦略的広報展開の推進	925	558	367
国内外に向けた戦略的な広報展開			
ウェブ広告を活用した情報発信　等			
3　長期計画の企画・立案	532	161	371
長期戦略プロジェクトの推進 (新) チーム2.07プロジェクト　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　「国際金融都市・東京」の実現 東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くため、「国際金融都市・東京」構想の実現に向けた取組を推進 東京金融賞の実施 (新) Tokyo Green Finance Market（仮称）の創設に向けた検討 (新) フィンテック支援ファンド（仮称）の創設 (新) サステナブルエネルギーファンド（仮称）の創設　等	1,899	442	1,457
5　特区の推進 国家戦略特区区域会議等の運営 外国企業発掘・誘致事業 東京開業ワンストップセンター事業 ビジネスコンシェルジュ東京事業 エコシステムの形成促進 (新) Web Summit Tokyo の開催 金融系外国企業発掘・誘致事業 金融系外国企業誘致インセンティブ施策 (新) 金融系外国企業重点分野支援補助金 (新) 金融系外国企業・人材に対する一時的オフィス提供事業　等	1,673	1,570	103

政 策 企 画 局 － 2

都民安全推進本部

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　地域における見守り活動への支援	509	628	△ 119
地域や学校が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備等に対する支援を行う。 地域における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率　都1/2、区市町村1/3 商店街における防犯設備整備・維持管理に対する補助 補助率　都1/3、区市町村1/3 登下校区域における防犯設備整備に対する補助 補助率　都1/2			
2　子供の安全確保対策の推進	5	7	△ 2
子供の危険予測・回避能力を養うとともに、地域で子供を見守る気運を醸成する。 親子で学ぼう、防犯教室　等			
3　ネット・ケータイヘルプデスクの運営等	110	86	24
インターネット上のトラブルに対する相談をＳＮＳ等により受け付け、青少年を有害情報から守るとともに、インターネット利用の適正化や性被害等を防止するための講座等を実施し、青少年の健全な育成を図る。 ネット・ケータイヘルプデスクの運営 青少年のインターネット利用適正化・性被害等防止対策			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　身近な犯罪の防止対策	97	137	△ 40
オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺や女性に対する犯罪など、都民の身近で起こる犯罪への対策を行い被害拡大の防止を図る。			
実演式防犯講話			
自動通話録音機設置促進補助	規模 (40,000台)	(40,000台)	(0台)
若者の「受け子」等防止対策の推進			
女性に対する犯罪被害防止講習会　等			
5　「街の安全みまもり」の推進	16	58	△ 42
東京2020大会時における官民一体となった治安対策を推進するとともに、大会終了後にも高い防犯意識がレガシーとして引き継がれるよう、普及啓発を行う。			
6　若者総合相談支援事業等	123	134	△ 11
若者の幅広い分野にまたがる悩みなどを電話やＳＮＳ等により受け付け適切な支援機関につなげる総合相談窓口を運営するとともに、若者の自立支援に取り組む区市町村への補助等を通じて若者の社会的な自立等を支援する。			
若者総合相談センター「若ナビα」の運営 等			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　高齢運転者交通安全対策	361	1,636	△ 1,275
高齢運転者による交通事故を抑止するため、運転免許返納を促進する取組に加えて、運転を継続する高齢者の安全運転を確保するための取組を行う。			
運転免許自主返納普及啓発	規模		
運転免許に関する休日家族相談会	(　　2回)	(　　2回)	(　　0回)
高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金			
高齢運転者交通事故防止のための普及啓発			
8　自転車総合対策	127	207	△ 80
自転車の安全利用を推進するため、自転車利用者に対する普及啓発や事業者向けの研修等を実施する。			
運転免許を返納する高齢者等に対する自転車安全利用講習会			
自転車保険加入普及促進事業			
自転車安全利用ＴＯＫＹＯセミナー			
自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助事業 補助率　都1/2 等			

都民安全推進本部 － 3

総　務　局

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都庁舎警備のデジタル化	91	91	0
警備ロボット等の活用に向けた実証実験			
都庁舎入庁手続の電子化			
先端技術活用に向けた調査　等			
2　人材育成・能力開発の充実	721	789	△ 68
国際競争力強化プロジェクト			
(新)			
東京都版ＬＭＳ（仮称）の構築　等			
3　犯罪被害者等支援	158	152	6
犯罪被害者等の多様なニーズにこたえるための取組を総合的に推進			
(新)			
犯罪被害者参加制度にかかる弁護士費用助成			
転居費用助成			
見舞金給付			
法律相談費用助成			
(新)			
多摩地域における窓口相談の実施　等			
4　被災地支援・復興の発信	117	152	△35
東日本大震災の記憶を風化させずに後世に引き継いでいくとともに、「復興五輪」開催都市東京として、復興に向け懸命に取り組み立ち直っていく被災地の姿を発信			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　区市町村の振興	82,478	81,997	481
（1）　市町村総合交付金 市町村に対する総合的な財政支援を行い、市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩島しょ地域の一層の振興を図る。	58,500	58,000	500
（2）　区市町村振興基金繰出 区市町村の公共施設整備等に対する貸付を行う基金への繰出 基金貸付規模　379億円	1,383	1,601	△218
（3）　特別区都市計画交付金 特別区の都市計画事業に対する補助	20,000	20,000	0
（4）　(公財) 東京都島しょ振興公社助成 補助金　723百万円 貸付金　560百万円	1,283	1,158	125
（5）　島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組 各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施設の誘致・整備を行う町村への支援	507	507	0

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（６） 島しょ地域における事務事業の共同処理化に向けた検討 島しょ町村での事務の共同処理・アウトソーシング等の実現に向けた支援	193	211	△18
（７） デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクト 社会課題の解決に向け、デジタル技術を積極的に活用し、島しょ地域のサステナブルな発展モデルを検討	72	30	42
（８） 小笠原航空路調査 小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施	490	490	0
(新) （９） 国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持・保全に向けた取組の強化 国境離島の維持・保全に向けた基礎調査を行い、今後の取組の方向性を検討するとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	50	0	50
６　防災対策の強化			
（１） 感染拡大防止に向けた普及啓発等（２年度補正予算計上） 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく会議運営及び感染拡大防止のための取組	231	0	231

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
（２） 避難所における感染症対策物資購入支援 補助率　都1/2	100	0	100
（３） 帰宅困難者対策	2,260	2,336	△ 76
区市町村と協定を締結する民間の一時滞在施設への備蓄品購入経費の補助や「東京都帰宅困難者対策条例」の普及啓発等、総合的な帰宅困難者対策を実施 (新) 一時滞在施設における感染症対策物資配備支援 (新) 帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築　等			
(新) （４） 効率的な物資輸送を図るシステムの構築	1	0	1
都災害対策本部と輸送車両間で物資輸送状況や道路被害状況等をリアルタイムで共有			
(新) （５） 住家被害認定調査へのデジタル技術導入による罹災証明の迅速化	30	0	30
住家被害認定調査の判定にかかるシステム構築により、罹災証明書の交付を迅速化			
（６） 地域防災力の向上支援	157	157	0
女性防災人材等の育成など、地域で防災活動に取り組む自主防災組織等の活動を支援			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7） 災害対応力の強化（一部再掲） 大規模水害時の広域避難対策や都民の水害リスクに対する意識を向上させるための普及啓発、災害による停電対応のための非常用電源の設置支援等 （新） アプリ版「東京マイ・タイムライン」の作成 区市町村庁舎の非常用電源設置等支援 補助率　都1/2 地域コミュニティ防災活動拠点の電源確保 補助率　都1/2　等	1,596	1,893	△ 297
7　防災普及広報 都民の防災に対する関心と理解を深め、災害に対する備えを万全とするため、普及啓発を実施 「東京くらし防災」の活用促進 「東京都防災アプリ」の充実 「東京都防災模試」の実施 防災備蓄に向けたWebサイトの運用　等	201	289	△ 88

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
８　東京リカレント大学（仮称）プロジェクト	90	0	90
社会人や高齢者の学び直しやキャリアチェンジ等のためのプラットフォームの構築			
９　公立大学法人の管理運営	24,198	24,226	△ 28
東京都公立大学法人に対する交付金等			
ノーベル賞クラスの研究実現に向けた研究力の向上			
５Ｇ等を活用した最先端研究や社会実装の展開			
東京都立大学プレミアム・カレッジの運営			
(新)			
グローバルな教育環境整備等			
(新)			
グローバル教養講座（仮称）の実施			
(新)			
グローバル化に向けた調査研究機能の強化			
(新)			
スマート東京を牽引する人材育成			
Society 5.0に対応した人材育成　等			

財　　務　　局

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都民の城（仮称）の活用	586	1,293	△ 707
	債務負担		
都民の城（仮称）の活用に向けた検討、設計等を行うとともに、周辺都有地と合わせた長期的活用を検討	(355)	(308)	(47)

財　　務　　局

デジタルサービス局

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　先端事業の推進	464	1,077	△ 613
東京の成長に資する先端的な技術・サービスの活用・支援 （新） 西新宿エリアにおける自動運転移動サービス実現に向けた取組 次世代モビリティの利用拡大に向けた検討 創薬系オープンイノベーション支援事業 先端事業普及モデル創出事業（King Salmon Project）　等			
2　データプラットフォームの構築	493	472	21
公共データや民間データなどのデータを連携する「官民連携データプラットフォーム」の構築に向けた取組 官民連携データプラットフォームの構築 （新） 官民連携データプラットフォームケーススタディ事業 （新） デジタルツイン実現プロジェクト　等			
3　スマートサービスの実装	471	1,155	△ 684
分野横断的なサービスの実装による東京版Society 5.0「スマート東京」を実現 スマート東京先行実施エリア（都心部）の取組 データを活用した「次世代ウェルネスソリューション」の構築　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　構造改革の推進 (新) 都政の構造改革の推進 (新) 総務事務ＢＰＲにおけるシステム再構築　等	643	157	486
5　デジタルサービスの推進 未来型オフィスの実現 (新) オープンデータカタログサイトの改修 デジタルツール導入・活用支援 (新) 区市町村における行政手続デジタル化モデル事業 (新) 都民等のデジタルデバイド是正に関する取組 (新) デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業 (新) クラウドを活用したオンライン申請の導入　等	1,788	1,105	683
6　次世代通信推進事業 世界最高のモバイルインターネット網「TOKYO Data Highway」の早期構築に向けた取組を推進する。 スマート東京先行実施エリア（西新宿）の取組　等	838	503	335

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　島しょのインターネット環境改善 島しょにおける海底光ファイバーケーブルの整備及び維持管理を行う。	899	3,470	△ 2,571
8　電子都庁基盤の運用管理 テレワークやペーパーレス及び行政手続デジタル化を実現するための基盤整備並びに維持管理を行う。	10,926	10,594	332

主　税　局

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　税務総合支援システム 都税について、課税から収入管理・滞納整理までの事務を一貫して処理するシステムを運用し税務事務の効率化や納税者サービスの向上を図る。 （新） 税務総合支援システム機器更改 次期税務基幹システム要件定義支援委託・調達等支援委託 等	9,325	7,777	1,548
(新) 2　預貯金照会電子化サービス 滞納整理における財産調査業務において、照会から回答までの一連業務をデジタル化することにより、税務行政の効率化を図る。	9	0	9

主　税　局

生 活 文 化 局

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　文化事業の推進等	3,736	5,808	△ 2,072
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京文化プログラム等を実施するとともに、アーツカウンシル等による文化の創造・発信を推進する。			
文化拠点を活用した東京2020大会盛り上げ事業 (新) 「アートにエールを！」レガシー事業（仮称） (新) 「アートにエールを！」フォローアップ事業 大規模イベント・公演助成（仮称） (新) ＴＯＫＹＯスマート・カルチャー・プロジェクト			
Ｔｏｋｙｏ　Ａｒｔｓ　Ｆｕｎｄ(仮称)			
芸術文化創造・発信事業			
伝統芸能公演 東京大茶会 伝統文化体験　等			
専門家を活用した芸術文化活動支援事業			
現代美術の賞　等			
2　都立文化施設の改修	1,514	1,469	45
江戸東京博物館　等	債務負担 (　　342)		

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　都政広報	2,490	2,440	50
都政の情報や東京の魅力等を様々な媒体を活用して効果的に発信するとともに、貴重な都政記録を次世代に継承する。 テレビ・ラジオによる都政広報 東京2020大会を契機とした記録映像の制作（新） デジタルポータルサイトの構築　等			
4　ボランティア活動への参加促進	417	511	△ 94
東京2020大会開催に伴うボランティア活動への参加気運を一過性のものとせず、活動の維持・継続と活動参加者の裾野拡大に向けた取組を推進する。 ボランティアレガシーネットワーク（仮称）の運用　等			
5　東京都シニア・コミュニティ交流大会	80	80	0
シニア世代の生きがいを創出し、いきいきとした生活の実現に向けて、趣味活動等を通じて、地域コミュニティ等とつながりが持てるよう、交流大会を開催する。			
6　結婚に向けた気運醸成等	57	67	△ 10
結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進する。 結婚応援イベントの開催 ＴＯＫＹＯふたり結婚応援パスポート　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　地域力向上方策の展開 地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。 地域の底力発展事業助成 地域活性化支援事業 (新) 地域コミュニティの活性化に向けたパイロット事業　等	303	293	10
8　多文化共生社会の実現に向けた取組 様々な機関や団体と連携し、東京で暮らす外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。 多言語相談（支援）事業 地域日本語教育推進事業 「やさしい日本語」普及・活用促進事業 在住外国人支援事業助成　等	285	190	95
9　つながり創生財団助成 様々な人が安心して暮らせる多文化共生社会やボランティア文化が定着し相互に助け合う共助社会を目指し、コミュニティの活性化を支援する財団法人の管理運営費を助成	182	242	△ 60

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　男女平等参画施策の推進 女性の活躍推進に向けた気運の醸成やライフ・ワーク・バランスの普及啓発に取り組むほか、配偶者暴力対策等を推進する。 （新） 男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジキャンペーン（仮称） ＴＯＫＹＯメンターカフェ ＬＩＮＥを活用したＤＶ相談　等	1,291	1,218	73
11　渡航事務 一般旅券の申請受付・作成・発給　等	1,130	1,136	△ 6
12　消費者教育等の推進 消費者自らが被害等に遭わない行動を選択できるよう、体系的な消費者教育を実施するとともに、自身の消費行動により社会や環境を変えることができるという意識を高め、持続可能な社会の形成に貢献する消費行動を促進する。 エシカル消費の普及啓発 成年年齢引下げに向けた若者参加型事業　等	267	295	△ 28

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　公衆浴場対策	667	675	△ 8
（1）　健康増進型公衆浴場改築支援事業	185	185	0
改築補助			
補助限度額　7,500万円			
改修補助			
補助限度額　2,000万円			
（2）　公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	120	120	0
ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助　等			
補助限度額　400万円　等			
（3）　公衆浴場耐震化促進支援事業	120	120	0
ア　応急的修繕	107	107	0
補助限度額　400万円			
イ　計画的修繕	13	13	0
補助限度額　660万円			
（4）　公衆浴場利用促進事業	82	82	0
公衆浴場の利用促進への支援			
（5）　確保浴場対策等	160	168	△ 8
	債務負担		
	(130)	(130)	(0)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14　私立学校教育助成			
（1） 経常費補助	118,967	118,654	313
ア　私立高等学校	66,790	66,762	28
標準的運営費			
補助率　50%			
イ　私立中学校	27,000	26,422	578
標準的運営費			
補助率　50%			
ウ　私立小学校	7,138	7,039	99
標準的運営費			
補助率　50%			
エ　私立幼稚園	18,039	18,431	△ 392
標準的運営費			
補助率　50%			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２） 私立特別支援学校等経常費補助	2,360	2,114	246
単価（生徒等一人当たり年額） 特別支援学校（高等部） 1,552,000円 特別支援学校（高等部以外） 1,539,000円 特別支援学級 570,600円 幼稚園 784,000円			
（３） 私立通信制高等学校経常費補助	114	127	△ 13
単価（生徒一人当たり年額） 43,100円			
（４） 私立幼稚園教育振興事業費補助	863	918	△ 55
単位費用　経常費補助の1/4	規模 (135園)	(141園)	(△ 6園)
（５） 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	520	541	△ 21
単価（園児一人当たり年額） 784,000円	規模 (663人)	(690人)	(△ 27人)

生 活 文 化 局 － 7

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 私立幼稚園等施設等利用費負担金 幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度の対象とならない私立幼稚園等利用者への給付を実施 上限額（年額） 園児一人当たり　77,100円 預かり保育利用者への加算　33,900円	8,678	9,999	△ 1,321
（7） 私立幼稚園等施設型給付費負担金 子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金	6,310	6,192	118
（8） 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助 加算上限額（園児一人当たり年額） 生活保護　74,400円 住民税非課税等　38,400円 年収270万円超　21,600円	3,756	3,944	△ 188

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（９） 私立幼稚園預かり保育推進補助	983	937	46
補助対象 早朝保育 延長保育 夏・冬・春休み期間中の保育			
(10) 私立幼稚園等一時預かり事業費補助	1,172	1,053	119
「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施に要する経費に対して補助を行う。また、子育て安心プランに基づき、２歳児を定期的に預かるための経費についても補助を行う 補助率　1/3			
教育時間を含め９時間以上、週５日、年間200日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率　10/10 補助単価　500円 小規模保育施設等連携加算 （１施設当たり年額）4,000,000円			
教育時間を含め11時間以上、週５日、年間240日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率　10/10 補助単価　1,000円			
預かり保育の事務を担当する職員を配置する幼稚園への補助 補助率　10/10 （１施設当たり年額）1,383,200円			
４時間以上、週３日以上、２歳児の受入れを行う幼稚園への補助 補助率　10/10 （１施設当たり年額）2,340,000円			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(11)　私立専修学校教育振興費補助	301	299	2
	規模		
専修学校（高等課程）への運営費助成	(　1,937人)	(　1,901人)	(　36人)
単価（生徒一人当たり年額）			
学校法人立　162,200円			
(12)　私立専修学校職業実践専門課程推進補助	244	233	11
	規模		
専修学校（職業実践専門課程）への運営費助成	(60,948人)	(58,356人)	(2,592人)
単価（生徒一人当たり年額）　4,000円			
(13)　私立学校安全対策促進事業費補助	3,355	4,396	△ 1,041
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び空調設備新設等に対する補助等			
ア　耐震化促進助成等	2,631	3,846	△ 1,215
イ　アスベスト対策工事補助	29	87	△ 58
ウ　非構造部材耐震対策工事補助	415	463	△ 48
(新) エ　体育館への空調設備新設補助	280	0	280
(14)　私立学校省エネ設備等導入事業費補助	671	744	△ 73
私立学校の省エネ型照明等の導入、空調設備更新に対する補助			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(15)　私立幼稚園教育水準向上事業費補助（仮称） 私立幼稚園が行う教育水準向上に向けた取組への補助	200	0	200
(16)　私立学校デジタル教育環境整備費補助 タブレット端末整備　等	600	532	68
(17)　私立高等学校都内生就学促進補助 単価（受入生徒一人当たり）　19,000円	466	474	△ 8
(18)　私立学校グローバル人材育成支援事業費補助 グローバルに活躍できる人材育成支援のため、生徒の海外留学や外国語指導助手の活用等にかかる経費の一部を補助	1,934	2,174	△ 240
(19)　私立専修学校授業料等減免費用負担金 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対する授業料及び入学金の減免を行う私立専修学校への補助	7,642	6,253	1,389

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(20)　私立高等学校等特別奨学金補助	16,157	16,127	30
	規模		
補助対象	(81,019人)	(81,641人)	(△ 622人)
高等学校・特別支援学校(高等部)・高等専門学校(３年生まで)・専修学校(高等課程）に在学する生徒			
単価（生徒一人当たり年額）			
年収590万円未満世帯 71,000円			
年収590万円以上910万円未満世帯 348,200円			
年収910万円以上の多子世帯 59,400円			
高等学校（都認可通信制）単価（生徒一人当たり年額）			
年収590万円以上910万円未満世帯 135,200円			
年収910万円以上の多子世帯 59,400円			
(新)			
高等学校（都認可外通信制）単価（生徒一人当たり年額）			
年収590万円以上910万円未満世帯 135,200円			
年収910万円以上の多子世帯 59,400円			
(21)　私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	266	266	0
私立高等学校等就学支援金の支給事務を確実かつ円滑に実施するため、学校設置者が行う事務に対する補助			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15　私立高等学校等就学支援金	23,579	23,609	△ 30
単価（生徒一人当たり年額） 生活保護・住民税非課税等　396,000円 住民税所得割額基準額未満　396,000円 一般（年収590万円未満）　396,000円 一般（年収910万円未満）　118,800円			
16　私立小中学校等就学支援実証事業	120	200	△ 80
年収400万円未満の世帯に属する児童生徒に対する授業料の負担軽減を行う。 単価（生徒一人当たり年額）　100,000円			
17　育英資金事業費補助	253	250	3
貸与額（生徒等一人当たり月額） 高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程） 国公立　18,000円 私　立　35,000円 専修学校（専門課程） 国公立　45,000円 私　立　53,000円 交通遺児 高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程） 国公立　35,000円 私　立　40,000円			
(新) 18　私立高等学校等就学支援金申請電子化等調査	21	0	21
利用者の利便性と業務効率の向上を図るため、私立高等学校等就学支援金等の電子申請に向けたシステム等の検証を実施			

オリンピック・パラリンピック準備局

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備	389,952	312,592	77,360
（1）　共同実施事業等	356,397	259,605	96,792
	債務負担		
東京2020大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向に基づき、東京2020組織委員会が都などの関係者が負担する資金を使用して実施する事業（共同実施事業）等に係る経費を負担する。	(514)	(608)	(△ 94)
仮設等			
エネルギー　等			
（2）　収支調整額	15,000	0	15,000
東京2020大会の追加経費の負担に基づき、組織委員会の負担のうち、同委員会の経費削減努力や増収努力によっても賄いきれない費用を負担する。			
（3）　オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備	7,396	15,074	△ 7,678
	債務負担		
〔都市整備局に計上されている事業を含む。〕	(6,232)	(6,085)	(147)
東京アクアティクスセンター			
海の森水上競技場			
有明アリーナ			
選手村　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 大会開催に向けた着実な準備・運営	11,159	37,913	△ 26,754
(新) 新型コロナウイルス感染症対策 (新) ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策 大会成功に向けた区市町村支援 ラストマイル 聖火リレー シティドレッシング等 公式練習会場（都立施設）での練習見学 被災地子供観戦招待 ＴＤＭの推進 シティキャスト アーカイブ資産の保管・展示　等			

オリンピック・パラリンピック準備局 － 2

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
２　障害者スポーツの振興	3,072	4,146	△ 1,074
〔教育庁に計上されている事業を含む。〕			
障害者スポーツの振興に向けた環境・基盤を整備する。			
(新) パラスポーツ練習拠点の検討			
(新) パラスポーツ大会の中継等による観戦促進			
(新) パラスポーツ人材地域活動促進事業			
大会成功に向けた気運醸成の推進			
障害者スポーツ観戦促進事業			
都立特別支援学校活用促進事業			
都内における障害者スポーツ国際大会の開催促進			
聴覚障害者などの障害者スポーツ大会支援調査　等			
３　スポーツの振興	651	404	247
（１）　地域スポーツクラブの支援	11	11	0
地域スポーツクラブ設立活性化事業			
クラブ育成セミナー　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） スポーツムーブメントの創出 スポーツイベント等の開催 (新) アーバン・フィットネス推進事業 (新) 都立スポーツ施設映像配信システムの構築 (新) 大会施設・コース等の有効活用に向けた検討　等	640	393	247
4　総合的な競技力向上施策の推進	786	802	△ 16
（1） 競技力向上事業 強化事業（41競技）　等	327	338	△ 11
（2） ジュニア選手の発掘・育成 ジュニア育成地域推進事業（59団体） トップアスリート発掘・育成事業	339	341	△ 2
（3） アスリートサポート事業 スポーツ医・科学に立脚した各種サポート アスリートのキャリア形成を支援	120	123	△ 3
5　東京マラソン等の開催 東京マラソン開催に係る補助金 マラソン祭りの開催　等	362	309	53

都 市 整 備 局

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	63,023	65,756	△ 2,733
（1）　木密地域不燃化10年プロジェクト	57,025	60,451	△ 3,426
〔建設局に計上されている事業を含む。〕			
ア　不燃化特区制度等	2,770	2,816	△ 46
木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進する。 支援内容 専門家派遣支援 建替え促進支援 老朽建築物除却支援　等			
イ　特定整備路線の整備	54,255	57,635	△ 3,380
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を整備する。			
（ア）　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備	51,602 債務負担 (1,213)	54,934 (638)	△ 3,332 (575)
放射第２号線　等			
（イ）　道路整備と一体的に進める沿道まちづくり	2,653	2,701 債務負担 (218)	△ 48
目黒本町地区（補助第46号線）等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（特定整備路線を除く） 道路整備と一体的な沿道整備を進めることにより、防災環境軸の形成を推進する。 十条地区（補助第83号線）等	3,277	2,755 債務負担 (116)	522
（3） 防災密集地域再生促進事業	2,454	2,369	85
ア 都市防災不燃化促進事業	190	199	△ 9
避難地や延焼遮断帯の周辺等において、建築物の不燃化等を行う区を支援する。 補助対象 建築物助成 仮住居費補助 等	規模 (43地区)	(44地区)	(△ 1地区)
イ 木造住宅密集地域整備事業	1,726	1,737	△ 11
整備地域において、防災性向上に寄与する公共施設の整備、老朽建築物の建替え促進等を行う区を支援する。 補助対象 基盤整備費 建替促進費 等	規模 (52地区)	(52地区)	(0)
ウ 防災生活道路機能維持事業	22	10	12
避難時の安全性確保や緊急車両の通行機能を維持していくため、道路閉塞の防止等に取り組む区を支援する。 補助対象 無電柱化 ブロック塀等撤去			

都 市 整 備 局 － 2

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　防災生活道路整備・不燃化促進事業	469	345	124
	規模		
防災都市づくり推進計画に位置付ける防災生活道路の拡幅及び沿道建築物の不燃化等を行う区を支援する。	(14区)	(14区)	(0区)
補助対象 防災生活道路整備費 建替促進費　等			
オ　地区計画策定支援事業	29	48	△ 19
	規模		
木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止等を目的とした地区計画を策定する区市を支援する。	(5区市)	(8区市)	(△ 3区市)
カ　不燃化促進支援モデル事業	18	30	△ 12
	規模		
無接道敷地における建替え促進や、地域特性を生かした魅力的な住宅市街地への再生を目指す区の取組を支援する。	(3区)	(4区)	(△ 1区)
（4） 魅力的な移転先整備事業	77	29	48
木造住宅密集地域における不燃化を加速するため、都有地を活用して民間事業者により権利者等の移転先を整備する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５） 住宅の耐震化のための助成制度（整備地域内）	190	152	38
整備地域内の昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
	規模		
耐震診断	(　467件)	(　530件)	(　△ 63件)
耐震改修等	(　518件)	(　517件)	(　1件)
２　耐震改修促進事業	8,285	11,171	△ 2,886
（生活文化局、住宅政策本部、福祉保健局に計上されている事業を含む。）			
（１） 緊急輸送道路沿道建築物の規制誘導策に係る届出	11	10	1
耐震診断結果報告、耐震改修等完了報告の届出の受理等			
（２） 普及啓発	71	75	△ 4
ア　区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業	36	38	△ 2
建物所有者への戸別訪問等の普及啓発活動を行う区市町村に対する助成			
	規模		
緊急輸送道路沿道	(5区市町村)	(5区市町村)	(0区市町村)
その他	(31区市町村)	(31区市町村)	(0区市町村)
イ　耐震マーク表示制度等	35	37	△ 2
耐震基準への適合が確認された都内全建築物を対象に、耐震マークを交付するほか、耐震改修工事中の現場へ掲示等			

都 市 整 備 局 － 4

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３） 民間建築物の耐震化のための助成制度	4,376	5,592	△ 1,216
ア 住宅（一部再掲）	316	258	58
昭和56年以前に建築された住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震診断	(885件)	(2,318件)	(△ 1,433件)
耐震改修等	(959件)	(828件)	(131件)
補助率 耐震診断 国1/3、都1/6、区1/6、事業者1/3 耐震改修等 国2/5、都1/5、区1/5、事業者1/5 等			
イ マンション	203	260	△ 57
昭和56年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震アドバイザー派遣	(75件)	(105件)	(△ 30件)
耐震診断	(5,000件)	(7,000件)	(△ 2,000件)
耐震設計・改修	(3,000件)	(3,000件)	(0件)
等			
補助率 耐震アドバイザー派遣・耐震診断・設計 国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3 耐震改修 国11.5%、都5.75% 区市町村5.75%、事業者77% 等			

都 市 整 備 局 － 5

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　緊急輸送道路沿道建築物	3,857	5,074	△ 1,217
緊急輸送道路沿いの昭和56年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
	規模		
耐震アドバイザー派遣	(72件)	(119件)	(△ 47件)
耐震診断	(63件)	(78件)	(△ 15件)
補強設計	(202件)	(219件)	(△ 17件)
耐震改修	(185件)	(262件)	(△ 77件)
補助率			
耐震アドバイザー派遣			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震診断			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都7/30、区市町村7/30			
事業者1/5			
補強設計			
特定緊急輸送道路			
国1/2、都1/3、区市町村1/6			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3			
耐震改修			
特定緊急輸送道路			
国2/5、都1/3、区市町村1/6			
事業者1/10　等			
一般緊急輸送道路			
国1/3、都1/6、区市町村1/6			
事業者1/3　　等			

都 市 整 備 局 － 6

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　段階的改修（再掲）	21	61	△ 40
	規模		
特定緊急輸送道路の沿道にある特に倒壊の危険性が高いIs値0.3未満の建築物の段階的な改修に対する補助要件を緩和	(2件)	(6件)	(△ 4件)
補助率 都5/9、区市町村5/18、事業者1/6			
オ　占有者が存する建築物に対する加算補助（再掲）	137	68	69
	規模		
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向け占有者が存することによって生じる追加的費用に対して加算補助を実施	(59件)	(30件)	(29件)
補助率 特定緊急輸送道路 都6/10、区市町村3/10、事業者1/10 一般緊急輸送道路 都1/3、区市町村1/3、事業者1/3			
（4） 公共建築物等の耐震化のための助成制度	3,665	5,242	△ 1,577
ア　社会福祉施設	32	49	△ 17
民間社会福祉施設が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			
イ　民間病院	1,007	1,354	△ 347
災害拠点病院及び災害拠点連携病院等を対象に耐震改修及び改築費用等を助成			
ウ　私立学校（再掲）	2,626	3,839	△ 1,213
私立学校が行う耐震診断及び耐震改修費用等を助成			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 技術的支援 耐震化総合相談窓口の運営 補強設計等技術者講習会の実施 等	162	252	△ 90
3　民間建築物等におけるブロック塀等の安全対策 民間のブロック塀等の撤去や新設等を行う者に対し補助金を交付する区市町村に対して、補助を実施する。	101	103	△ 2
4　災害時業務継続施設整備事業 特定都市再生緊急整備地域において、災害時における地区単位での業務継続性を確保するため業務継続の確保に資するエネルギーの面的ネットワーク整備に対して国と協調して支援する。 補助率　国2/5、都2/5、事業者1/5	723 規模 (2地区)	286 (3地区)	437 (△ 1地区)
5　都市再生交通拠点整備事業 東京駅の丸の内側と八重洲側の歩行者の回遊性向上を図るため、東京駅南側に東西自由通路を整備する。	667	754	△ 87

都 市 整 備 局 － 8

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　緑確保の仕組みづくり 生産緑地の先行買収事業 「農の風景育成地区」調査費補助 生産緑地の保全・活用に関する検討 市民緑地認定制度補助制度等 新しい「緑農住」まちづくり 水と緑のネットワーク形成等検討基礎調査	86	169	△ 83
7　生産緑地公園補助制度 2022年に急速に減少が見込まれる生産緑地を保全するためのルールや体制を構築するため、都市計画公園区域内における生産緑地を区市が買取する際に支援を行う。 補助率　国1/3、都1/3、区市1/3	1,000 規模 (1ha)	1,000 (1ha)	0 (0ha)
(新) 8　緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度 都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施し、重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を図る。 補助率　都1/4、区市町3/4	350	0	350

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　都市整備に関する調査等	3,043	15,084	△ 12,041
（1）　先端技術を活用したまちづくりの検討 西新宿地区 南大沢地区 都市の３Ｄデジタルマップ化	197	110	87
（2）　東京高速道路に係るまちづくり検討調査 「東京高速道路（ＫＫ線）の既存施設のあり方検討会」の提言を踏まえ、ＫＫ線上部空間の整備内容や、整備に当たっての事業スキーム等に関する調査を実施する。	30	19	11
（3）　多摩の拠点づくりの取組の促進 多摩地域にイノベーション創出拠点を整備するという方針を実現するため、まちづくりの検討を行う市町を支援する。	23	30	△ 7
（4）　人々が憩う外濠の水辺再生事業 〔建設局に計上されている事業を含む。〕 外濠に導水するための水源・水量の確保及び暗渠区間の改良や導水路の新設に係る整備方法等について検討する。また、暫定的に外濠の水質改善を行う。	493	220	273
（5）　公共交通の利便性に関する調査 東京の発達した鉄道ネットワークを生かし駅を中心とした誰もが移動しやすいまちづくりの実現に向けた調査を実施する。	26	33	△ 7

都 市 整 備 局 － 10

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） 物流政策に関する調査 交通不便地域における貨客混載等に関する調査とともに、物流効率化の観点から、公共施設等におけるオープン型宅配ボックスに関する調査を実施する。	20	20	0
（7） 自動運転技術を活用した都市づくりの展開に関する調査 自動運転技術が普及した社会を見据えた都市づくりの展開に向け、都内の道路交通や道路空間に与える影響や効果等について、検討する。	7	39	△ 32
（8） 自動二輪車の駐車対策に関する検討調査 自動二輪車の駐車場対策に関する取組を進めるため、現況調査、需要分析を行うとともに、区市町村等との調整会議を実施し、駐車場対策を促進する。	10	10	0
（9） 東京都駐車場条例に係る実態調査 社会情勢の変化に対応するため、駐車施設に係る実態調査を行う。	20	30	△ 10
(10) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 民間プロジェクトとあわせた都有地等の都市づくりへの活用方法を検討する。 実施地区　渋谷地区	12	15	△ 3

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(11)　築地再開発検討経費	242	104	138
築地再開発に向けた検討を実施する。			
(12)　雨水流出抑制事業費補助	51	53	△ 2
総合治水対策事業のため、区市が行う個人住宅への雨水浸透施設設置事業に対して、その費用の一部を補助する。			
補助率　国50%、都45%、区市5%　等			
(13)　一時貯留施設等の設置	120	73	47
	規模		
区市が行う一時貯留施設等の設置に係る実施計画作成や公共施設への一時貯留施設等の設置に対して補助を行う。	(9件)	(6件)	(3件)
補助率　実施計画　1/2 一時貯留施設等　1/3			
(14)　広域交通ネットワーク形成等に関する調査	85	85	0
東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を行う。			
(15)　鉄道の快適な利用に向けた検討調査	70	50	20
鉄道の快適な利用に向けて、先端技術を活用した車両や運行システムの改良、時間差料金制の検証など、中長期的に実現可能な施策について検討する。			
(16)　広域交通の快適な利用に関するスムーズビズの推進	65	122	△ 57
誰もが快適に鉄道を利用できるよう、交通やライフスタイルなど、様々な観点からスムーズビズを推進する。			

都 市 整 備 局 － 12

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17)　外環に係わるまちづくりに関する調査 東京外かく環状道路の地下化に伴い、地上部街路や外環に関連したまちづくりについて検討を行う。	30	31	△ 1
(18)　東京の都市計画道路網の検討調査 第四次事業化計画や都市計画道路のあり方に関する基本方針を踏まえ、都市計画変更手続の実施に向けた調査・検討等を行う。	355	339	16
(新) (19)　高速道路の料金収受システムに関する調査 ＥＴＣ利用率100%に向けた普及促進策や料金収受方策等を検討する。	10	0	10
(20)　都心と臨海副都心とを結ぶＢＲＴ整備事業 臨海地域の交通需要の増加に速やかに対応し、利用者に優しく環境面でも優れたＢＲＴについて、施設の整備等を行う。	645	13,101	△ 12,456
(21)　舟運活性化に関する検討調査 （建設局、港湾局に計上されている事業を含む。） 東京の魅力をより高めていくため、舟運の活性化に関する検討・調査を行う。	213	303	△ 90
(新) (22)　西新宿基盤再整備方針案策定調査 西新宿地区の都市基盤再編に向け、まちづくりと連携した道路空間のあり方等を検討する。	40	0	40

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(23)　大規模開発等を契機とした快適な歩行者環境の創出	14	20	△ 6
快適な歩行者環境を創出するまちづくりを促進するため、地区内交通の円滑化を支援するとともに、公共空間を活用したイベントを体験する機会を提供する。			
(24)　地域公共交通の充実・強化	126	163	△ 37
地域特性に応じた効率的な地域公共交通ネットワークの形成について検討を行う。			
検討会運営、デマンド交通等の導入促進 フィーダー交通に関する調査 コミュニティバス導入に係る補助事業			
(25)　災害に強い首都「東京」の形成に向けた検討	25	10	15
高規格堤防の整備や木密地域の改善などの水害対策や地震対策等について、国と連携し検討する。			
(26)　宅地開発無電柱化パイロット事業	100	100	0
開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題等を検討する。	規模 (10件)	(10件)	(0件)
(27)　市民科学プログラムによる都市型水害に備えるアイディアの実践	4	4	0
都民と協働し、地域に応じた対策や雨水流出抑制施設の維持管理のあり方を検討する			
(新) (28)　島しょ地域における景観形成に関する調査	10	0	10
島しょ地域にふさわしい景観形成のあり方等を検討するため、建築物等の現況調査や住民意向の把握などの基礎調査を実施する			

都 市 整 備 局 － 14

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　首都高速道路整備事業出資金 改築事業 池尻三軒茶屋出入口付近付加車線増設	19	6	13
11　地下高速鉄道建設助成	10,830	11,694	△ 864
（1）　補助金	3,793	4,657	△ 864
ア　東京都交通局	1,786	2,041	△ 255
イ　東京地下鉄（株）	2,007	2,616	△ 609
（2）　鉄道新線建設等準備基金積立金	7,037	7,037	0
12　区施行連続立体交差事業費補助 区が施行する鉄道連続立体交差事業にかかる費用を補助する。 対象箇所　東武伊勢崎線竹ノ塚駅 東武伊勢崎線とうきょうスカイツリー駅	1,759	1,595	164

都 市 整 備 局 － 15

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　鉄道施設耐震対策事業	791	611	180
	規模		
都内主要鉄道施設の耐震補強のための補助を行う。	(　15か所)	(　15か所)	(　0か所)
高架橋　　東府中駅～分倍河原駅（京王）等			
14　品川駅東西自由通路整備事業	604	2,840	△ 2,236
品川駅周辺において活発な都市活動を支える快適な歩行者ネットワークの構築を図るため、品川駅東西自由通路の整備に対して補助を行う。			
(新)			
15　京急品川駅総合改善事業	22	0	22
京急品川駅の地平化に伴い、利便性の高い駅空間の形成を図るため、京急品川駅の改良に対して補助を行う。			
補助率　国1/3、都・区1/3、事業者1/3			

都 市 整 備 局 － 16

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
16　鉄道駅総合バリアフリー推進事業	865	769	96
（1）　バリアフリー基本構想等作成費補助	24	10	14
駅等を中心としたまちのバリアフリー化に向けて、整備計画等を作成する区市町村に対する補助を行う。			
ア　基本構想 補助率　国1/3、都1/3、区市町村1/3	16 規模 (5地区)	8 (2地区)	8 (3地区)
イ　移動等円滑化促進方針 補助率　国1/2、都1/4、区市町村1/4	8 規模 (4地区)	2 (1地区)	6 (3地区)
（2）　ホームドア等整備促進事業	791	674	117
利用者10万人以上の鉄道駅のホームドア等の設置に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、利用者10万人未満の駅への設置に対して補助を行う。	規模 (25駅)	(26駅)	(△ 1駅)
補助率　国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			
（3）　鉄道駅エレベーター等整備事業	50	85	△ 35
鉄道駅のエレベーター等の整備に対して補助するとともに、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき複数ルート・乗換ルートの整備に対して補助を行う。	規模 (3駅)	(4駅)	(△ 1駅)
補助率　国1/3、都1/6、区市町村1/6 事業者1/3			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
17　乗合バスにおける感染症対策に係る整備事業	67	0	67
都内バス事業者が実施する感染症対策に係る導入経費の一部を補助する。			
	規模		
飛沫感染対策	(　1,416台)	(　　0台)	(　1,416台)
換気対策	(　1,105台)	(　　0台)	(　1,105台)
補助率　国1/2、都1/4、事業者1/4			
18　バス交通正着システム整備導入補助事業	22	22	0
	規模		
臨海地域の交通需要の増加に対応するＢＲＴの定時性・速達性を確保するため、自動正着制御技術の導入を支援する。	(　　1台)	(　　1台)	(　　0台)
19　道路整備と一体的に進める沿道まちづくり（再掲）	5,930	5,456	474
	規模		
道路整備に併せて、住民参加と民間活力による沿道開発の誘導を図り、道路整備と一体的な沿道まちづくりを推進する。	(　　5路線)	(　　5路線)	(　　0路線)
目黒本町地区（補助第46号線）ほか４路線			
20　土地区画整理事業助成	4,429	4,826	△ 397
	規模		
土地区画整理事業の施行者に対する都市計画街路等の用地費・工事費等の補助	(11組合等) (11公共団体)	(10組合等) (10公共団体)	(　1組合等) (1公共団体)
21　（公財）東京都都市づくり公社助成	544	682	△ 138
	規模		
公社が市町から受託施行した区画整理事業に対する助成	(　　2地区)	(　　4地区)	(△ 2地区)

都 市 整 備 局 － 18

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
22　市街地再開発事業助成	952	2,260	△ 1,308
市街地再開発事業を施行する市及び事業を実施する組合に助成する市に対し、経費の一部を補助			
（1）　市街地整備補助	339	371	△ 32
	規模		
	(　3地区)	(　3地区)	(　0地区)
（2）　公共施設管理者負担金	613	1,889	△ 1,276
	規模		
	(　3地区)	(　3地区)	(　0地区)
23　土地区画整理	6,139	11,207	△ 5,068
	債務負担		
公共施設の整備促進、未利用地の活用、居住環境の改善及び密集市街地解消等のため、土地区画整理事業を実施する。	(　879)	(　1,102)	(　△ 223)
六町地区ほか３地区			
24　多摩ニュータウンの再生	156	194	△ 38
多摩ニュータウン再生に向け、既存ストックを最大限に活用したニュータウンの再生モデルを提示するため、各種施策を複層的に実施するとともに、未処分宅地等の販売を実施する。			
(新)			
25　行政手続のデジタル化に向けた検討	249	0	249
屋外広告物関係事務の電子申請化 建築確認等の電子申請化 建築計画概要書等の電子申請化 定期報告の電子申請化 開発許可区域図等の電子化			

住 宅 政 策 本 部

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　空き家施策推進事業	395	446	△ 51
空き家対策に係る広域的な取組のほか、区市町村及び民間事業者が行う空き家対策に対して補助を行う。 空き家利活用等区市町村支援事業 エリアリノベーション推進支援事業 民間空き家対策東京モデル支援事業 等			
2　既存住宅流通の活性化	58	84	△ 26
既存住宅の円滑な流通促進に向けて、事業者グループ登録制度を活用し、建物状況調査や普及啓発等に係る経費について補助を行う。 建物状況調査 等	規模 (80件)	(400件)	(△ 320件)
(新) 3　小笠原における新たな住まいのモデル事業	0	0	0
ファミリー世帯向けの賃貸住宅が不足する小笠原において、新たな住まいのモデル事業としてパイロット住宅を整備する東京都住宅供給公社を支援する。	債務負担 (73)		

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　マンション適正管理・再生促進事業	191	224	△ 33
（1） マンションの管理適正化に向けた普及啓発 マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施 マンション適正管理啓発隊 等	13	30	△ 17
（2） マンションの管理適正化の推進等 マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施 アドバイザー派遣費用助成 事務処理特例交付金 等	150	156	△ 6
（3） マンション再生まちづくり制度 単独での建替えが困難なマンションについて、まちづくりと連携して建替えを促進する。	28	38	△ 10

住 宅 政 策 本 部 － 2

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
５　安心居住推進事業	1,280	1,601	△ 321
（１）　東京都サービス付き高齢者向け住宅供給助成	1,077	1,270	△ 193
ア　サービス付き高齢者向け住宅供給助成	956	1,142	△ 186
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助			
	規模		
新築型	(　880戸)	(　820戸)	(　60戸)
ストック型	(　55戸)	(　55戸)	(　0戸)
イ　高齢者向け優良賃貸住宅供給助成	121	128	△ 7
安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の家賃減額費等を補助			
（２）　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京さささエール住宅）の供給促進	192	318	△ 126
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を行う。			
	規模		
改修費補助	(15区市町村)	(10区市町村)	(5区市町村)
家賃低廉化補助	(17区市町村)	(22区市町村)	(△ 5区市町村)
家賃債務保証料補助	(16区市町村)	(23区市町村)	(△ 7区市町村)
入居者死亡事故保険補助			
登録協力補助			
見守り機器設置費等補助			
(新)			
安心居住パッケージ事業			
制度周知に係る広報			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３） 東京都居住支援協議会管理運営	11	13	△ 2
区市町村の居住支援協議会の設立促進・活動支援や、セーフティーネット住宅の登録に係る負担軽減を図るための支援を行う。			
	規模		
居住支援協議会	(　5区市)	(　5区市)	(　0区市)
補助率　1/2			
セーフティネット住宅登録支援			
6　都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト	18	13	5
7　公営住宅の建設等（都営住宅等事業会計）	75,428	68,268	7,160
（１） 都営住宅におけるブロック塀等の安全対策	324	308	16
既存都営住宅について、地震発生時の安全を確保するため、現行法規に適合しないブロック塀等の撤去・新設を実施する。			
（２） 都営住宅におけるＬＥＤ化の推進	2,564	1,637	927
	規模		
既存都営住宅について、共用廊下や階段、屋外灯などの蛍光灯器具をＬＥＤ照明器具に交換する。	(19,518戸)	(15,480戸)	(4,038戸)
（３） 都営住宅の建設	70,504	64,835	5,669
	債務負担		
建　　替　　3,800戸	(　47,823)	(　47,881)	(　△ 58)
耐震改修			
（４） 住宅建設に伴う地域開発整備	2,028	1,449	579
	債務負担		
都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	(　1,311)	(　1,225)	(　86)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 東京みんなでサロン 都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのため「東京みんなでサロン」を設置する。	1	32	△ 31
（6） シェア居住事業 都営住宅等の空き住戸をシェア居住向けに準備し、単身者等の新たな生活の場を創出する。	7	7	0
（7） 地域の居場所づくりに向けた検討調査 （再掲） 都営住宅の建替えに合わせ、地域の居場所づくりを検討する。 (参考) 既設都営住宅等へのエレベーター設置　　65基 都営住宅の外周道路の無電柱化 都営住宅の団地内通路の無電柱化	14	20	△ 6
(新) 8　不動産業に係る手続等の電子化に向けた対応 宅建業手続の電子化等調査 閲覧手数料のキャッシュレス化	10	0	10
(新) 9　都営住宅に係る手続等の電子化に向けた対応 (都営住宅等事業会計) 都営住宅募集のオンライン化 モバイル端末等を活用した遠隔施工管理 （再掲）	54	0	54

住 宅 政 策 本 部 － 5

環　境　局

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	46,405	53,595	△ 7,190
2050年までにCO_2排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
（1） 家庭における省エネルギー対策の推進	4,514	9,607	△ 5,093
ア　家庭のゼロエミッション行動推進事業	723	6,149	△ 5,426
家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与する。			
イ　東京ゼロエミ住宅導入促進事業	2,544	2,171	373
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して補助を行う。			
	規模		
戸建住宅	(2,975戸)	(1,900戸)	(1,075戸)
集合住宅	(1,668戸)	(1,170戸)	(498戸)
太陽光発電設備	(1,412件)	(905件)	(507件)
ウ　家庭における熱の有効利用促進事業	797	1,242	△ 445
既存住宅の窓、玄関ドアの改修により断熱性能を高めるとともに、太陽熱利用機器等の導入を促進することで、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。			
補助率　1/6等			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業 業務・産業用燃料電池等の設置に対してエネルギーの面的利用を促進するため補助するとともに、家庭用燃料電池の導入を支援し、水素社会の実現を推進する。	450	45	405
（２）　ゼロエミッション・ビークル（ＺＥＶ）の普及促進	11,420	5,055	6,365
ア　ＺＥＶ等導入促進事業 走行時にCO_2を排出しないＺＥＶの導入促進のため、購入費等を補助する。	6,921	3,554	3,367
（ア）　ＺＥＶ導入促進事業	5,988	3,435	2,553
	規模		
電気自動車（ＥＶ）	(11,580台)	(4,000台)	(7,580台)
プラグイン・ハイブリッド自動車（ＰＨＶ）	(7,370台)	(7,000台)	(370台)
燃料電池自動車（ＦＣＶ）	(1,050台)	(1,000台)	(50台)
ＥＶバイク	(1,250台)	(80台)	(1,170台)
(新) ＺＥＶ開発促進型補助制度検討			
(新) ＥＶバイク普及に向けた機運醸成等			
（イ）　燃料電池バス導入促進事業 水素社会の早期実現に向けて燃料電池バスの普及を促進するため、車両購入費及び燃料費の補助を行う。	809	119	690

環　境　局　－　2

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
(新) (ウ)　ＺＥＶ活用による島しょ地域防災力向上事業 島しょ地域における防災力の向上に向けて、災害時の給電の協力等を条件に、ＺＥＶ中古車の購入補助を行う。	百万円 17	百万円 0	百万円 17
(新) (エ)　カーシェア等ＺＥＶ化促進事業 カーシェア等事業者に対するＺＥＶ購入補助を行い、カーシェア等におけるＺＥＶ化を推進する。	43	0	43
(新) (オ)　ＥＶバイクバッテリーシェア推進事業 ＥＶバイクのバッテリーをシェアリングする実証事業を実施し、ＥＶバイクの普及促進を図る。	64	0	64
イ　ＺＥＶ普及のための大規模イベントの調査・検討 ＺＥＶ普及のムーブメントを起こしていくための大規模イベントについて、調査・検討を行う。	182	10	172

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　充電設備導入促進事業	1,287	577	710
ＺＥＶの普及拡大に向けて、区市町村・民間施設への公共用充電設備の設置を促進するため、充電設備の設置費及び急速充電設備の維持管理費の補助等を行う。			
充電設備	規模		
基礎充電（集合住宅・事務所等）	(100基)	(100基)	(0基)
目的地充電（区市町村・民間施設）	(455基)	(355基)	(100基)
エ　都有施設における充電設備設置事業	301	147	154
ＺＥＶの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。			
	規模		
普通充電設備	(185基)	(100基)	(85基)
急速充電設備	(65基)	(30基)	(35基)
オ　水素ステーション設備等導入促進事業	2,141	31	2,110
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を行う。	規模 (5か所)	(4か所)	(1か所)
カ　水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	57	74	△ 17
排出ガス・騒音の改善や地球温暖化の抑制を図るため、燃料電池ごみ収集車の開発・運用に向けた取組を行う。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
キ　企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業 東京2020大会を契機に水素エネルギーを見える化し、普及を促進することで、水素社会の早期実現を目指す。	139	320	△ 181
ク　ＺＥＶ庁有車の導入	392	342	50
規模 （財務局、都市整備局、福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾局、警視庁、東京消防庁、中央卸売市場会計、水道事業会計に計上されている事業を含む。）	(　185台)	(　88台)	(　97台)
庁有車等を更新のタイミングでＺＥＶ・電動バイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進する。			
（３）　事業所等における省エネルギー対策の推進	6,709	1,497	5,212
ア　大規模事業所対策 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用	488	367	121
イ　中小規模事業所対策 中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用 相談窓口の運営・省エネ診断の実施 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業 (新) 中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	5,489	397	5,092

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　建築物における環境配慮の推進 建築物環境計画書制度の運用 等	119	120	△ 1
エ　スマートエネルギーネットワーク構築事業 事業所のエネルギー効率向上及び再生エネルギー導入拡大を図るため、コージェネレーションシステムや太陽光パネルを設置し、複数の建物間でのエネルギー融通を行う取組を支援する。	613	613	0
（4） 再生可能エネルギーの導入拡大	5,006	4,735	271
(新) ア　再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業 都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ電源設置に対して整備費を補助し、再エネ電源の創出を図る。	231	0	231
イ　とちょう電力プラン 都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒ＦＩＴ電力を含む再生可能エネルギー100%電力を、一部の都有施設で活用する。	139	42	97
ウ　自家消費プラン 太陽光発電による電力の自家消費を拡大するため、蓄電池システムの導入経費に対して補助を行う。 補助率　1/2	3,204 規模 (7,320台)	4,542 (7,320台)	△ 1,338 (0台)

環　境　局　－　6

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
(新) エ　都有施設での再エネ利用を通じた島しょ地域におけるレジリエンス向上 島しょ地域の各家庭及び都有施設に太陽光パネル等を設置し、地域のレジリエンス向上と都有施設の再エネ化を図る。	百万円 740 規模 (750kW)	百万円 0 (0kW)	百万円 740 (750kW)
(新) オ　再エネ由来水素本格活用を見据えた設備等導入促進事業 再エネ由来水素活用設備及び純水素型燃料電池の導入に必要な経費を補助し、再エネ由来水素の活用促進を図る。	464	0	464
(新) カ　再生可能エネルギー由来水素活用促進策の調査検討 再エネ由来水素の活用促進策や需要創出に係る調査を実施し、再エネ由来水素の活用促進を図る。	8	0	8
(新) キ　南大沢地区における再エネ由来水素を活用したＶＰＰモデル事業 再生可能エネルギーの大量導入時代を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリングモデル事業を実施する。	95	0	95
ク　太陽光パネル高度循環利用に向けた東京モデルの構築 高度な３Ｒ技術を駆使した太陽光パネル未来型循環社会システム「東京モデル」を構築する。	125	151	△ 26

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） フロン排出抑制対策	25	53	△ 28
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	16	53	△ 37
	規模		
温室効果の高いフロン類の排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する中小企業に対し、補助を行う。	(304件)	(44件)	(260件)
(新)			
イ 管理者へのフロン削減対策支援事業	9	0	9
フロン使用機器保有数の多い事業者にアドバイザーを派遣し、フロン削減対策の取組支援を行うとともに、削減対策の効果検証を行う。			
（6） 暑さ対策	17,338	31,102	△ 13,764
	債務負担		
（生活文化局、オリンピック・パラリンピック準備局、福祉保健局、建設局、教育庁、臨海地域開発事業会計、水道事業会計に計上されている事業を含む。）	(3,134)	(2,961)	(173)
オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 大規模イベント時における救急災害医療体制の確保 環境対策型舗装 学校連携観戦 公立学校の空調設置 等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7） プラスチック対策	1,322	1,462	△ 140
〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
ア　持続可能な利用に向けたプラスチック対策	496	456	40
プラスチックの持続可能な利用に向け分別収集等の推進や廃プラスチックの適正処理のための緊急的な対応を行う。 (新) 事業系廃棄物の３Ｒルート多様化事業 革新的技術・ビジネスモデル推進プロジェクト ボトルtoボトルの推進 等			
イ　東京2020大会を契機とした資源循環の推進	826	1,006	△ 180
東京2020大会において使い捨てプラスチックの削減や廃棄物の分別徹底、リサイクルに取り組むことで、持続可能な資源利用をレガシーとする。 東京2020大会における使い捨てプラスチック対策事業 東京2020大会で使用するルックのアップサイクル			
（8） 食品ロスの削減の推進	71	84	△ 13
(新) 食品のロングライフ化技術を活用した食品ロス削減事業 (新) 食品ロス０ ベストプラクティス展開事業 等			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
２　区市町村との連携による地域環境力活性化事業 ゼロエミッション東京戦略の実現など東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。	16	15	1
３　環境改善施策の推進	920	652	268
（１）　大気環境対策	370	206	164
ア　大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応 改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。	160	28	132
イ　微小粒子状物質（ＰＭ２．５）対策の推進 微小粒子状物質（ＰＭ２．５）の成分分析を実施するとともに、削減対策を検討・推進する。	17 規模 (　4地点)	20 (　4地点)	△ 3 (　0地点)
ウ　Ｃｌｅａｒ Ｓｋｙ実現に向けた大気環境改善促進事業 ＰＭ２．５・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のＶＯＣ等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。	10	11	△ 1

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　ＶＯＣの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのＶＯＣ排出削減に資する設備の導入経費を補助するモデル事業を実施する。 補助率　2/3	36	66	△ 30
(新) オ　光化学オキシダント低減に向けた解析事業 光化学オキシダント濃度上昇のメカニズム解明や発生源の把握に向けた解析を実施する。	10	0	10
カ　光化学オキシダントの解析に向けたＶＯＣ測定体制整備 発生源が未解明なＶＯＣ成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、ＶＯＣ排出量の削減を図る。	101 規模 (　　4地点)	79 (　　4地点)	22 (　　0地点)
キ　環境交通施策の推進 自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO_2を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。	36	2	34

環　境　局　－　11

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２） 自動車環境対策	459	402	57
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減 貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。	415	358	57
イ 低公害・低燃費車（ＨＶトラック・ＨＶバス）の普及促進 低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。	44	44	0
（３） 有害化学物質対策の推進	91	44	47
(新) ア 化学物質流出等防止対策支援事業 中小事業者に対し、化学物質流出防止設備の補助及びアドバイザー派遣を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。	39	0	39
イ 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度 中小事業者に土壌汚染対策アドバイザーを派遣し、土壌汚染調査・対策の助言等を行い、土壌汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。	52	44	8

環　境　局　－　12

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　豊かな自然環境・生物多様性の保全	3,248	3,407	△ 159
（1） 保全地域の指定・保全	2,550	2,555	△ 5
ア　保全地域の公有地化	2,001	2,001	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ　保全地域の安心安全	252	276	△ 24
保全地域等の都有地において、土砂災害警戒区域等に指定された場所のうち、近接施設等に危険を及ぼす可能性のある箇所について、安全を確保する。			
ウ　都民の自然体験活動の促進等	287	269	18
森林・緑地保全活動情報センターの運営 保全地域の維持管理 (新) 保全地域におけるナラ枯れ被害対応 研究者との連携による管理 等			
エ　保全地域の保全・活用プランの策定	10	9	1
生物多様性の拠点である保全地域の適正な保全・活用に向けて、中長期的な計画を策定するための調査等を実施する。			
（2） 生物多様性の保全	698	852	△ 154
外来生物対策事業（キョン）			
大島に生息するキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を実施する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　自然公園の整備等	1,061	1,155	△ 94
（1）　自然公園の整備 自然公園避難小屋等改修設計 自然公園便所改修工事 等	905	962	△ 57
（2）　新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進 大島公園等伊豆諸島の自然公園活性化 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 自然環境情報の収集・保管・分析・発信 ガラパゴスのダーウィン財団との連携 等	34	79	△ 45
（3）　東京都レンジャーの設置 自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を行う。	122 規模 (25人)	114 (25人)	8 (0人)

環　境　局　－　14

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	247	218	29
中小企業保有微量ＰＣＢ廃棄物処理経費に対する補助 補助率　1/2 規　模　分析費　　3,000件（５か年） 　　処理費　　2,800件（５か年） 中小企業保有高濃度ＰＣＢ廃棄物収集・運搬経費に対する補助 補助率　1/2等 規　模　変圧器等　　2,623件（４か年） 　　照明安定器　140,000件（３か年） ＰＣＢ含有安定器の調査経費に対する補助 補助率　2/5 等			
7　廃棄物埋立処分場の整備	809	1,099	△ 290
	債務負担		
中央防波堤外側及び新海面処分場の整備	(518)	(203)	(315)
排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土 等			

環　境　局　－　15

福 祉 保 健 局

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　福祉保健改革の推進等			
（1）　福祉保健区市町村包括補助事業 地域の実情に応じ、各分野のサービスの充実を主体的に行う区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 対象事業　先駆的事業 選択事業 一般事業 (新) ３つのＣの推進	29,675	29,081	594
ア　医療保健政策区市町村包括補助事業	2,500	2,500	0
イ　地域福祉推進区市町村包括補助事業	3,666	3,566	100
ウ　高齢社会対策区市町村包括補助事業	4,780	3,780	1,000
エ　子供家庭支援区市町村包括補助事業	5,494	6,000	△ 506
オ　障害者施策推進区市町村包括補助事業	13,235	13,235	0
（2）　子供が輝く東京・応援事業 社会全体で子育てを支えるため、都の出えん及び都民や企業の寄付による基金を活用し、結婚、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う事業者を支援する。	28	26	2

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３） 肝硬変治療薬開発の推進 治療薬候補である低分子化合物ＰＲＩ－７２４をヒト肝細胞モデルマウス等に投与し肝臓の機能が回復するメカニズムを解明する基礎研究を推進する。	120	120	0
（４） 人工神経接続装置開発の推進 脊髄損傷患者や脳梗塞患者の身体機能の回復を目指し、独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。	60	60	0
（５） 新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進（２年度補正計上） 新型コロナウイルスを含め、新たなコロナウイルスに対応可能なワクチン開発研究を推進する。	100	0	100
（６） 高齢者の特性を踏まえた顧客サービスの推進 高齢者が認知症になっても地域で安心して暮らせる社会の実現に向け、高齢者の特性に配慮した金融・小売業等のサービス提供の在り方を検討する。	5	1	4

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7） 社会福祉法人の指導検査等			
ア 福祉サービス第三者評価システム サービス提供事業者の質の向上を図り、福祉サービスの利用者が安心してサービスを選択できるための仕組みづくりとして、第三者機関によるサービス評価を実施する。	56	58	△ 2
(新) イ デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進 指導検査に係る事業者及び行政双方の事務負担の軽減、利便性の向上を図るためデジタル技術の効果的な活用方策を検討し、指導検査における対面・書面による業務プロセスの見直しに必要なデジタル環境の整備を推進する。	29	0	29
（8） 社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業 耐震診断・改修等が必要な施設へ訪問し、施設の状況に応じた相談や提案、アドバイザーの派遣等を実施することにより、耐震化の促進を図る。	12	8	4
（9） 耐震化の推進（再掲） 民間社会福祉施設の耐震化を促進し、震災時の施設入所者等の安全を確保するため、耐震診断・耐震改修工事等に必要な経費を補助する。 補助率　耐震診断　4/5 耐震改修工事等 Is値0.3未満　7/8 0.3～0.7　13/16	32	49	△ 17

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　高齢社会対策の推進			
（1） 介護保険制度の運営	154,234	159,214	△ 4,980
ア　介護保険給付費負担金等	145,810	149,787	△ 3,977
介護保険法に定められた保険給付に要する費用の都負担分 負担割合　①　②以外のもの 保険料50% 国25% 都12.5% 区市町村12.5% ②　介護保険施設及び特定施設入居者生活介護に係るもの 保険料50% 国20% 都17.5% 区市町村12.5%			
イ　地域支援事業交付金	8,349	9,355	△ 1,006
介護保険法に定められた地域支援事業に要する費用の都負担分			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　低所得者特別対策事業	75	72	3
介護保険の導入に伴う負担の激変緩和や負担の均衡などを図るため、低所得者に対し、利用者負担を軽減する。			
（ア）　障害者ホームヘルプサービス利用者に対する負担軽減措置	1 規模 (12人)	1 (13人)	0 (△ 1人)
（イ）　離島等における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置	1 規模 (26人)	1 (25人)	0 (1人)
（ウ）　社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減措置	73	70	3
社会福祉法人等による利用者負担軽減措置（国制度） 対象者　20,515人 介護保険サービス提供事業者による利用者負担軽減措置（都制度） 対象者　384人			

福 祉 保 健 局 － 5

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 地域包括ケア体制の推進	1,162	1,385	△ 223
ア 地域包括支援センター職員研修事業	10	9	1
地域包括支援センターの職員に対して研修を実施し、センターの運営に係る能力向上を図る。	規模 (900人)	(887人)	(13人)
イ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業	16	20	△ 4
地域づくり・資源開発、政策形成につながりやすい地域ケア会議の実現のため、講師養成研修を実施し、地域や組織の実情にあった独自の研修を行えるよう支援する。	規模 (157人)	(545人)	(△ 388人)
ウ 暮らしの場における看取り支援事業	20	31	△ 11
住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、介護従事者の対応力向上を図るとともに、看取りを実施する小規模事業者へ運営費を補助する。			
エ 介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業	887	1,078	△ 191
特別養護老人ホーム等におけるデジタル環境の整備や見守り支援機器等の導入を支援し、職員の負担軽減を図るとともに質の高い介護サービスの提供を推進する 補助率　1/2 基準額　2,000万円等	規模 (100か所)	(130か所)	(△ 30か所)

福 祉 保 健 局 － 6

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　日比経済連携協定等に基づく外国人看護師・介護福祉士受入れ支援事業 〔病院会計に計上されている事業を含む。〕 フィリピン・インドネシア・ベトナムとの経済連携協定（ＥＰＡ）等に基づき来日する看護師・介護福祉士の資格取得候補者に対し、日本語教育や国家試験対策講座等を実施する等の受入支援を行う。	169	178	△ 9
カ　外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業 介護職種の外国人技能実習生を受け入れる民間高齢者福祉施設に対し、実習生への技能移転及び日本語学習に要する経費の一部を補助する。 補助率　1/2	17	26	△ 9
キ　外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当者向けの研修を実施するとともに、外国人留学生を雇用し奨学金を給付する事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	43	43	0

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） 認知症高齢者に対する支援	1,763	1,460	303
ア 認知症対策推進事業	13	15	△ 2
認知症に対する中長期的な施策を検討するため「認知症対策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。			
イ 高齢者権利擁護推進事業	59	55	4
高齢者虐待の予防及び早期発見等の迅速かつ適切な体制を確保するため、区市町村や介護保険事業者等における人材育成及び指導体制の強化を図る。			
ウ 認知症疾患医療センター運営事業	759	760	△ 1
認知症疾患医療センターを設置し、地域における医療・福祉相互の具体的連携体制を構築することにより、認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。	規模 (地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 12か所) (地域連携型 40か所)	(地域拠点型 0か所) (地域連携型 0か所)
負担割合　国1/2、都1/2 事業概要　認知症に係る専門医療 認知症アウトリーチチームの設置 専門人材の育成 認知症の人とその家族等への支援の充実 地域連携推進の充実			
エ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業	576	477	99
認知症の早期診断に向けた認知機能検査を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　認知症支援推進センター運営事業 認知症の人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。	69	66	3
カ　ＡＩとＩｏＴにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立 ＡＩとＩｏＴを用いて認知症の発生・進行プロセスを解明し、認知機能障害への支援やＢＰＳＤ防止支援策を導くことで認知症高齢者のＱＯＬの向上や家族・介護者の負担軽減を図る。	230	30	200
キ　若年性認知症総合支援センター運営事業 若年性認知症の人と家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、相談体制を強化し、若年性認知症の人と家族が抱える特有の問題解決を図る。	53 規模 (2か所)	53 (2か所)	0 (0か所)
ク　若年性認知症支援事業 若年性認知症への理解を深めるため、企業向けセミナーを開催するとともに、居場所づくりや就労・社会参加の促進等を支援するため、介護事業所等向け説明会を実施する。	4	4	0

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 介護予防の総合的な取組	815	370	445
(新) ア 新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない！～ 感染症対策を講じて集合方式で行う通いの場等の活動や、オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動に取り組む区市町村を支援する。	404	0	404
(新) イ 短期集中予防サービス強化支援事業 短期集中予防サービスに先駆的に取り組む区市町村に対し、定期的な訪問や助言等一定期間支援し、要支援者等のセルフケア能力の向上や社会参加の促進を図る	33	0	33
ウ 介護予防・フレイル予防支援強化事業 住民主体の介護予防・フレイル予防活動を推進する区市町村を支援することにより、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図る。	378	370	8
（ア） 介護予防・フレイル予防推進支援センター設置事業 区市町村の介護予防・フレイル予防の取組に対する総合的・継続的支援を行うセンターを設置する。	123	123	0
（イ） 介護予防・フレイル予防推進員配置事業 保健事業と連携を図りながら、住民主体の地域づくりにつながる介護予防・フレイル予防活動を推進する職員を配置する区市町村を支援する。	255	247	8

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 社会参加の促進	20,207	19,921	286
ア　シルバーパスの交付	19,710	19,373	337
対象者　　70歳以上の希望者（寝たきり等の状態の者を除く。）	規模 (1,126,472枚)	(1,117,274枚)	(9,198枚)
イ　老人クラブ助成事業	97	98	△ 1
地域の高齢者が自主的にクラブを組織し社会奉仕活動や生きがいを高めるための各種活動を行うクラブ活動への助成等を実施する。	規模 (3,343クラブ)	(3,375クラブ)	(△ 32クラブ)
ウ　人生100年時代セカンドライフ応援事業	400	450	△ 50
人生100年時代において、高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現するため、高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村の取組を支援する。 生きがい活動等の促進 地域サロンの設置			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（６） 高齢者施策に係る新型コロナウイルス対策	1,259	0	1,259
ア 高齢者施設での新型コロナ発生時の応援職員派遣事業（２年度補正計上） 高齢者施設において新型コロナウイルス感染症の感染者等の発生により職員が不足し区市町村内で応援職員の確保が困難な場合に、都及び協力団体が広域的な応援派遣調整を行う体制を確保する。	9	0	9
イ 在宅要介護者の受入体制整備事業（２年度補正計上） 介護者が新型コロナウイルスに感染した際に、要介護者が緊急一時的に利用できる宿泊施設等に支援員等を配置するなど受入体制を整備する区市町村を支援する	380	0	380
(新) ウ 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業 介護サービス事業所等が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えて必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常時には発生しないかかり増し経費等の支援を行う。	870	0	870

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7） 施設の整備・運営等	36,522	38,783	△ 2,261
ア　健康長寿医療センター	5,622	6,173	△ 551
（ア） 健康長寿医療センターへの支援	5,112	5,173	△ 61
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに対し、安定的かつ自律的運営が行えるよう支援する。			
（イ） ＡＩ等を活用した認知症研究事業	510	1,000	△ 490
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの有する臨床・研究に係るビッグデータの活用等により、認知症予防に資する研究を推進する。 ＴＯＫＹＯ健康長寿データベースの構築 ＡＩ診断システム等の構築 認知症リスクチャートの作成			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　特別養護老人ホーム	14,564	17,721	△ 3,157
（ア）　整備費補助事業	10,735	13,536	△ 2,801
	規模		
補助単価　１床当たり 5.0百万円 （ユニット型個室） 4.5百万円 （従来型個室） 4.1百万円 （従来型多床室） 建築価格高騰へ対応するための加算 認知症高齢者グループホーム併設加算 定期巡回・随時対応型訪問介護看護併設加算 夜間対応型訪問介護併設加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 看護小規模多機能型居宅介護併設加算 訪問看護併設加算 大規模改修経費 共生型改修　等 （整備率の低い地域に加算あり） 補助対象　①社会福祉法人又は区市町村が整備する場合の整備費 ②社会福祉法人等への貸付を目的として、法人及び個人が整備する場合の整備費 （オーナー補助）	(　2,603人)	(　2,916人)	(△ 313人)

福 祉 保 健 局 － 14

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（イ） 広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金	62	75	△ 13
	規模		
都全体での特別養護老人ホームの必要定員数の確保に向け、区市町村が地域のニーズを超えた整備に同意する場合に、地域福祉を推進するための資金を交付する。	(25人)	(30人)	(△ 5人)
補助単価　計画に定める必要入所定員総数を超えた定員１人当たり2,500千円 対象経費　区市町村が地域の実情に応じて地域の福祉を推進するために設置する基金の造成のための経費			
（ウ） 介護保険施設等の整備に係る用地確保支援事業	49	64	△ 15
	規模		
介護保険施設等の整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。	(5区市町村)	(10区市町村)	(△ 5区市町村)
補助率　2/3 基準額　561万円等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(エ) 区市町村所有地の活用等による介護基盤の整備促進事業	296	624	△ 328
	規模		
区市町村が所有する未利用の公有地を社会福祉法人等に貸し付ける際や改築・大規模改修中の広域的施設の利用者を受け入れる施設を整備する際に区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。	(6区市町村)	(7区市町村)	(△ 1区市町村)
(オ) 経営支援事業	3,422	3,422	0
	規模		
特別養護老人ホームが、介護保険制度に円滑に対応できるよう、支援を行う。	(467施設)	(460施設)	(7施設)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　介護老人保健施設	1,383	1,646	△ 263
（ア）　整備費補助事業	1,061	1,269	△ 208
	規模		
補助単価　１床当たり 5.0百万円 （ユニット型個室） 4.5百万円 （従来型個室） 4.1百万円 （従来型多床室） 建築価格高騰へ対応するための加算 認知症高齢者グループホーム併設加算 定期巡回・随時対応型訪問介護看護併設加算 夜間対応型訪問介護併設加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 訪問看護併設加算 大規模改修経費　　等 （整備率の低い地域に加算あり）	(　254人)	(　334人)	(　△ 80人)
（イ）　利子補給	322	377	△ 55
	規模		
独立行政法人福祉医療機構の融資に係る利子補給を行い、介護老人保健施設の建設を促進する。 対　　象　　建設資金及び土地取得資金 期　　間　　30年間（限度）	(　120施設)	(　124施設)	(△ 4施設)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　認知症高齢者グループホーム	1,133	1,938	△ 805
（ア）　認知症高齢者グループホーム緊急整備	1,101	1,906	△ 805
	規模		
認知症高齢者に対する専門的なケアを提供するグループホームの整備を推進する。	(61ユニット)	(74ユニット)	(△ 13ユニット)
実施主体　区市町村 補 助 率　10/10 補助単価　創設型整備 重点整備地域 １ユニット当たり 30百万円 それ以外の地域 １ユニット当たり 20百万円 改修型整備 重点整備地域 １ユニット当たり 22.5百万円 それ以外の地域 １ユニット当たり 15百万円 建築価格高騰へ対応するための加算 認知症対応型デイ併設加算 小規模多機能型居宅介護併設加算 看護小規模多機能型居宅介護併設加算 区市町村支援事業　等 整備主体　区市町村、社会福祉法人、医療法人、ＮＰＯ法人、民間企業、土地・建物所有者			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（イ） 認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業	32	32	0
	規模		
オーナー型グループホームの整備促進に向け、不動産オーナーとグループホーム事業者とのマッチング及び手続等のアフターフォローを行う。	(10件)	(10件)	(0件)
オ　地域密着型サービス等重点整備事業	340	351	△ 11
	規模		
地域密着型サービスの整備促進を図るため、区市町村が行うサービス拠点等の整備に要する経費の一部を補助する。	(25か所)	(30か所)	(△ 5か所)
実施主体　区市町村 補 助 率　3/4 補助単価　地域密着型特別養護老人ホーム １施設当たり 4.5百万円～64.7百万円 地域密着型特別養護老人ホーム併設ショートステイ １人当たり 4.3百万円 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護 １施設当たり 0.8百万円～32.0百万円 建築価格高騰へ対応するための加算 （整備率の低い地域に加算あり）			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ　定期借地権の一時金に対する補助	4,564	4,921	△ 357
	規模		
土地の取得が困難な状況に対応し、特別養護老人ホーム等の建設のため定期借地契約等を締結し、一時金（地代前払い）を支払う場合に補助を行う。	(　14か所)	(　15か所)	(△ 1か所)
補 助 率　広域型サービス 路線価の1/2（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設については、地価や整備率に応じ最大3/4）又は10億円を上限とし補助率10/10 地域密着型サービス 路線価の1/2又は10億円を上限とし補助率1/2			
補助対象　特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護　等			
キ　借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業	259	322	△ 63
	規模		
特別養護老人ホーム等を整備する事業者に対し、初期費用軽減のため、借地料の一部を５年間補助する。	(　41か所)	(　50か所)	(△ 9か所)
補 助 率　1/2			
補助対象　特別養護老人ホーム、介護老人保健施設			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ク　ケア付きすまい（賃貸住宅） （住宅政策本部に計上されている事業を含む。）	1,151	1,423	△ 272
（ア）　サービス付き高齢者向け住宅供給助成（再掲） 有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を補助	956	1,142	△ 186
（イ）　サービス付き高齢者向け住宅整備事業（医療・介護連携強化加算） 住宅政策本部のサービス付き高齢者向け住宅供給助成の加算分として、医療・介護連携を強化する生活支援サービススペース整備や医療・介護事業所の整備にかかる経費を補助	74	153	△ 79
（ウ）　高齢者向け優良賃貸住宅供給助成（再掲） 安否確認、緊急時通報サービスを提供する住宅の整備費等を補助	121	128	△ 7

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ケ　都市型軽費老人ホーム	3,184	3,187	△ 3
（ア） 運営費補助事業	2,563	2,435	128
都市型軽費老人ホームに対して、入居者の自己負担の軽減分を補助することにより、低所得者の利用促進を図る。	規模 (90か所)	(91か所)	(△ 1か所)
（イ） 整備費補助事業	621	752	△ 131
都市型軽費老人ホームを整備する社会福祉法人等に対し、その整備に要する費用の一部を補助する。 補助単価　１人当たり 2.8～5.0百万円 建築価格高騰へ対応するための加算	規模 (14か所)	(23か所)	(△ 9か所)

福 祉 保 健 局 － 22

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
コ　介護医療院	374	411	△ 37
	規模		
今後増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズに対応するため、介護療養型医療施設から介護医療院への転換を行う法人等を支援し、転換整備を促進する。	(　433人)	(　369人)	(　64人)
補助単価　１床当たり 2.2百万円 (創設) 2.8百万円 (改築) 1.1百万円 (改修)			
サ　高齢者施設等のＢＣＰ策定支援事業	48	100	△ 52
大規模災害時に高齢者施設等が事業を継続し、入居者の安全を確保するため、ＢＣＰの策定等を支援する。			
シ　高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	501	590	△ 89
大規模停電時に入居者等の安全を確保できるよう非常用自家発電設備の整備等を行う社会福祉法人等に対し、経費を補助する。			
補助率　3/4			
(新) ス　高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業	3,399	0	3,399
高齢者施設等の感染症対策を推進するため、簡易陰圧装置等の設置を行う社会福祉法人等に対し、経費を補助する。			
補助率　10/10			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
３　少子社会対策の推進			
（１）　保育士等キャリアアップ補助等	44,995	45,632	△ 637
ア　保育士等キャリアアップ補助	30,249	30,249	0
保育サービス事業者における、保育人材のキャリアアップを支援し人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図る。			
イ　保育サービス推進事業	14,746	15,383	△ 637
保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営を支援し、都民の多様な保育ニーズに対応した福祉サービスの確保と、利用者の福祉の向上を図る。			
（２）　保育士等キャリアアップ研修支援事業	427	466	△ 39
保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための保育士等キャリアアップ研修を実施する指定研修実施機関を支援する。			
（３）　保育人材確保事業	134	141	△ 7
保育士有資格者の再就職等を支援するため東京労働局と連携する等により、就職支援研修及び就職相談会を実施するとともに、コーディネーターを配置し、就職相談から定着までの支援を強化する。また、保育の仕事に興味のある高校生を対象とした、職場体験及び養成施設への入学者確保イベントを実施する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業	10,187	6,941	3,246
	規模		
保育従事職員の宿舎借り上げ支援を行う区市町村に対して、その経費の一部を補助する。	(28,073人)	(20,175人)	(7,898人)
実施主体　区市町村 補助基準額　１戸当たり月82,000円 負担割合　①認可保育所、認定こども園、認可化を目指す認可外施設の常勤保育士 国1/2、都1/4、区市町村1/8、事業者1/8 ②①以外 都3/4、区市町村1/8、事業者1/8			
（5） 保育所等デジタル化推進事業	79	197	△ 118
	規模		
保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等のデジタル化に必要な経費を補助する	(76か所)	(145か所)	(△ 69か所)
負担割合　都3/4、区市町村1/4			
(新) （6） 保育所等における要支援児童等対応推進事業	10	0	10
保育士や社会福祉士等の資格を有する地域連携推進員を確保し、管内の保育所等への巡回を通じ、要支援児童等への対応力強化を図る区市町村を支援する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7） 待機児童解消区市町村支援事業 保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援し、保育サービスの拡大を図る。	22,000	26,000	△ 4,000
（8） 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業 保育所の設置促進を図るため、賃貸物件を用いた認可保育所の新設に係る開設前の賃借料に対して、支援を行う。 負担割合　都1/2、区市町村1/4、事業者1/4	2,113 規模 (131か所)	2,143 (169か所)	△ 30 (△ 38か所)
（9） 保育所等賃借料補助事業 賃貸物件を活用した保育所等の開設後の運営の安定化を支援するため、建物賃借料を補助することにより、保育所等の設置促進を図る。	10,206 規模 (918か所)	8,615 (844か所)	1,591 (74か所)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10)　認証保育所事業	3,476	3,754	△ 278
	規模		
大都市の多様な保育ニーズに対応するため零歳児保育や13時間開所の義務づけなど、都独自の基準をもつ認証保育所の設置を促進する。	(A型 122か所) (B型 16か所)	(A型 125か所) (B型 17か所)	(A型 △ 3か所) (B型 △ 1か所)
実施主体　区市町村（区部財調算入） 補助基準額　１人１月 24,670円～166,400円 (定員、年齢ごとに設定) 補 助 率　1/2			
(11)　夜間帯保育事業	16	43	△ 27
	規模		
深夜帯の保育や24時間保育に取り組む認証保育所を支援することで、都民が安心して利用できる夜間帯（22時から７時まで）及び休日の保育を提供する。	(4か所)	(7か所)	(△ 3か所)
負担割合　都2/3、区市町村1/3			
(12)　家庭的保育事業	49	60	△ 11
	規模		
保育を要する乳児又は幼児を、都が定める一定の要件を満たす者が自宅等で保育する家庭的保育事業の促進を図る。	(61人)	(70人)	(△ 9人)
(13)　事業所内保育施設支援事業	9	42	△ 33
	規模		
事業所内保育施設における保育サービスの水準の維持向上を図り、企業等の次世代育成に対する取組を促進する。	(3か所)	(6か所)	(△ 3か所)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(14)　定期利用保育事業	629	882	△ 253
	規模		
パートタイム労働者等に対する保育サービス拡充のため、都独自の定期利用保育事業を実施する。	(延 218,872人)	(延 293,503人)	(延 △ 74,631人)
実施主体　区市町村 補 助 率　1/2			
(15)　緊急１歳児受入事業	205	877	△ 672
	規模		
認可保育所の空き定員、余裕スペースを有効に活用することで、１歳児に対する保育サービスの拡大を図る。	(97人)	(354人)	(△ 257人)
負担割合　都3/4、区市町村1/4			
(16)　認証保育所１歳児受入促進事業	70	79	△ 9
	規模		
認証保育所における空き定員等を有効に活用することで、１歳児に対する保育サービスの拡大を図る。	(251人)	(286人)	(△ 35人)
負担割合　都1/2、区市町村1/2			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(17)　保育所等利用多子世帯負担軽減事業	9,579	7,457	2,122
	規模		
児童が２人以上いる世帯に対し、私立認可保育所等に通う実際の第２子、第３子以降の保育料の利用者負担分について、負担軽減を行う区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 内　　容　実際の第２子　　半額 実際の第３子以降　無償化 負担割合　都10/10	(20,822人)	(16,994人)	(3,828人)
(18)　認可外保育施設利用支援事業	3,732	4,224	△ 492
	規模		
区市町村が実施する認可外保育施設の利用者負担の軽減に要する経費の一部を補助する。また、児童が２人以上いる世帯に対して、実際の第２子、第３子以降の更なる利用者負担軽減を行う区市町村を支援する。 実施主体　　区市町村 補助基準額（１人当たり月額上限） ①利用者負担軽減 ０～２歳児（住民税非課税世帯） 25,000円 ０～２歳児（住民税課税世帯） 40,000円 ３～５歳児　20,000円 負担割合　　都1/2、区市町村1/2 ②多子世帯への更なる負担軽減 実際の第２子　　実質半額 実際の第３子以降　実質無償化 負担割合　　都10/10	(19,985人)	(22,132人)	(△ 2,147人)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(19)　ベビーシッター利用支援事業	806	801	5
待機児童の保護者、育児休業を１年間取得した保護者及び突発的な事情等により一時的に保育を必要とする保護者が認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料の一部を補助するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援する。			
	規模		
待機児童の保護者、育児休業を１年間取得した保護者への補助	(　420人)	(　220人)	(　200人)
補助基準額　１時間当たり2,250円 保育短時間認定の者 月160時間上限 保育標準時間認定の者 月220時間上限			
負担割合　①待機児童 都7/8、区市町村1/8 ②育児休業１年間取得者 都10/10			
早朝・夜間利用時の補助基準額の上乗せ			
上乗せ額　１時間当たり400円			
ベビーシッターの交通費補助			
補助基準額　月額上限２万円			
負担割合　都1/2、区市町村1/2			
一時預かり支援	(　890人)	(　430人)	(　460人)
補助基準額　１時間当たり2,500円 （夜間帯利用の場合は、 １時間当たり3,500円） 児童１人当たり年144時間上限（多胎児の場合は年288時間上限）			
負担割合　都10/10			
(新) 保育の質向上に向けた支援			
(20)　区市町村認可居宅訪問型保育促進事業	215	233	△ 18
	規模		
区市町村認可の居宅訪問型保育に要する区市町村の負担を軽減する。	(　160人)	(　180人)	(　△ 20人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(21)　保育体制強化事業 保育支援者が遊具等の清掃や園外活動時の見守りなど保育に係る周辺業務を行う場合に補助を行う。 実施主体　区市町村 負担割合　①認可保育所等 国1/2、都1/4、区市町村1/4 ②認証保育所等 都3/4、区市町村1/4	385	189	196
(22)　保育所等の質の確保・向上のための巡回支援指導事業 保育所等が質の確保に資する基準を遵守・留意するとともに、保育中の重大事故を防止するため、基準の遵守状況や睡眠中等の重大事故が発生しやすい場面等に関する巡回支援・指導を行う区市町村を支援する。	321	251	70
(23)　医療的ケア児保育支援モデル事業 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	66 規模 (　10か所)	86 (　11か所)	△ 20 (△ 1か所)
(新) (24)　子供主体の保育普及促進事業 自然環境を活用した保育等の実践に係るセミナーの開催やアドバイザー派遣等により保育所等における「子供主体の保育」の普及促進を図る。	13	0	13

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(25)　子供・子育て応援とうきょう事業 子育て支援に取り組む様々な分野の機関、団体、区市町村との連携・協力により、社会全体で子育てを支援する取組を推進し、子供と子育て家庭を応援する機運の醸成を図る。	56	41	15
(新) (26)　子供アドボケイト検討委員会の運営 将来的な子供アドボケイトの仕組みの本格実施を見据え、検討委員会を立ち上げ、事業実施上の課題分析と効果検証を行う。	1	0	1
(27)　子育て推進交付金 地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実が図れるよう、市町村に交付する。 実施主体　市町村	21,439	20,367	1,072
(28)　学童クラブ事業費補助 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対して、授業終了後等に小学校の余裕教室等を活用して遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。また医療的ケア児等に対する支援の充実を図る。	6,007 規模 (2,642単位)	5,731 (2,574単位)	276 (68単位)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(29)　都型学童クラブ事業	1,018	1,320	△ 302
	規模		
開所時間の延長や職員の配置など、都独自の基準を満たす民間学童クラブを支援することにより、都市型の利用者ニーズに対応したサービス向上を図る。また、放課後子供教室との一体型として実施する等の要件を満たす都型一体型学童クラブを支援する	(　650単位)	(　619単位)	(　31単位)
実施主体　区市町村 補 助 率　1/2 補助対象　民設民営、公設民営			
(30)　子供の居場所創設事業	76	109	△ 33
	規模		
地域全体で子供や家庭を支援するため、子供に対して学習支援や食事の提供等を行う居場所を創設する区市町村に対する補助を行う。	(　8か所)	(　15か所)	(△ 7か所)
実施主体　区市町村 補 助 率　運営費　1/2 開設準備経費　10/10			
(31)　子供の貧困対策支援事業	46	81	△ 35
	規模		
生活に困窮する要支援家庭やひとり親家庭等を必要な支援につなげるため、専任職員を配置する区市町村を支援する。	(　12か所)	(　16か所)	(△ 4か所)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(32)　児童相談体制の強化	1,041	577	464
ア　児童相談所の体制強化 虐待相談件数が増加していること等を踏まえ、児童相談所の体制を強化する。 サテライトオフィス等の拡大 児童福祉相談業務指導員の増配置 テレビ電話活用による体制強化　等	622	316	306
イ　児童虐待を防止するためのＳＮＳを活用した相談事業 児童虐待を防止するため、児童本人及びその保護者にとって身近なＬＩＮＥを活用し、より相談等にアクセスしやすい環境を提供する。	126	196	△ 70
ウ　児童虐待防止の普及啓発 児童虐待の防止に資するため、オレンジリボンキャンペーンを推進する。	14	37	△ 23

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　児童相談所情報標準化・人材育成事業 精度の高い虐待リスク判定を可能とするプログラムを開発し、児童虐待の未然防止・早期発見及び児童福祉司等の人材育成を図る。	37	20	17
(新) オ　児童福祉人材の確保・育成 東京の福祉のセーフティネットを担う質の高い人材を安定的に確保し、定着へとつなげるため、総合的な取組を実施する	100	0	100
(新) カ　予防的支援推進とうきょうモデル事業 区市町村に予防的支援チームを設置し、アドバイザーからの助言と関係機関との連携により、支援対象家庭の抽出と支援を行うモデル事業を実施することで、予防的支援の方法を確立する。	134	0	134
キ　未就園児等全戸訪問事業 未就園児等で行政機関等との接点が少ない家庭への訪問を実施し、児童の安全確認及び養育環境の把握を行う区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 負担割合　国1/2、都1/4、区市町村1/4	8	8	0

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(33)　社会的養護の充実	5,587	5,331	256
ア　専門機能強化型児童養護施設制度	556	604	△ 48
民間の児童養護施設に治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所に対応する。	規模 (46か所)	(51か所)	(△ 5か所)
イ　養護児童グループホームの推進	3,718	3,337	381
施設から独立した家屋を活用して、児童養護施設に入所している児童を、より家庭的な環境の中で養護する。	規模 (165か所)	(163か所)	(2か所)
ウ　グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	503	476	27
家庭的養護の推進を図るため、グループホームやファミリーホームの職員に対する支援体制を強化する。	規模 (72か所)	(71か所)	(1か所)
エ　自立支援強化事業	216	351	△ 135
児童養護施設に入所している児童の自立に向け、入所中及び退所後の支援体制を強化する。	規模 (36か所)	(54か所)	(△ 18か所)
オ　児童養護施設等職員宿舎借り上げ支援事業	53	73	△ 20
児童養護施設及び乳児院等を運営する事業者が、職員用の宿舎を借り上げた場合に、その経費を補助することにより、人材の確保及び定着を図る。 補助基準額　１戸当たり月82,000円 負担割合　　都1/2、事業者1/2	規模 (153人)	(282人)	(△ 129人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ　新生児委託推進事業	24	22	2
	規模		
家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、特別養子縁組ができるよう、乳児院を活用して養子縁組里親の養育力向上のための研修や新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進する。	(　2か所)	(　2か所)	(　0か所)
キ　乳児院の家庭養育推進事業	213	206	7
	規模		
乳児院に精神科医師、治療指導担当職員及び里親交流支援員等を配置して治療的・専門ケアができる体制を整備するとともに、里親子の交流支援の取組等を強化することにより、入所児童の家庭復帰及び養育家庭等への委託を促進する。	(　10か所)	(　10か所)	(　0か所)
ク　フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）事業	73	43	30
	規模		
里親の新規開拓からマッチング支援、里親への養育支援までの一貫した支援を行うモデル事業を実施する。	(　1か所)	(　1か所)	(　0か所)
ケ　里親支援機関事業	220	219	1
	規模		
里親への委託を一層推進するため、児童相談所を補完する専門機関を設置し、里親委託を総合的に推進する体制を強化する。	(　9か所)	(　10か所)	(△ 1か所)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新) コ　里親養育専門相談事業（里親子のサポートネット） チーム養育の中で調整できなかった課題や疑問について、専門相談員が第三者の立場から、里親や児童相談所の意見を聴き、調整する仕組みを児童福祉審議会のもとに設置することにより、子供の利益を守るとともに権利擁護を図る。	百万円 11	百万円 0	百万円 11
(34)　不妊検査等助成 早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の不妊検査及び一般不妊治療の一部について助成を行う。	470 規模 (延　8,870人)	484 (延　9,586人)	△ 14 (延　△ 716人)
(35)　不妊治療費助成 不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる夫婦間（いわゆる事実婚を含む）の特定不妊治療の一部について、男性に対する不妊治療も含めて助成する。また、不妊の原因等に関する正確な知識が広まるよう、普及啓発を行う。	5,525 規模 (延　22,702人)	3,527 (延　16,753人)	1,998 (延　5,949人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(36)　不育症検査助成	62	42	20
	規模		
妊娠しても流産を繰り返す反復・習慣流産等（いわゆる不育症）について、リスク因子を特定し適切な治療、出産につなげるための検査に要する経費の一部を助成する。	(延 1,200人)	(延 800人)	(延 400人)
(37)　とうきょうママパパ応援事業	2,950	2,700	250
	規模		
妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、育児パッケージの配布や相談支援体制の構築等、区市町村の取組を支援する。	(62か所)	(53か所)	(9か所)
育児パッケージの配布 専門職による妊婦全数面接 産前・産後サポート事業 産後ケア事業 産後家事・育児支援事業 多胎児家庭支援事業 人材育成 ファーストバースデーサポート　等			
(新)			
(38)　東京都出産応援事業～コロナに負けない！～	10,097	0	10,097
コロナ禍において、これから子供を産み育てたいと考えている家庭を応援・後押しするため、子育て支援サービスの利用や育児用品等の購入に係る経済的負担を軽減するとともに、あわせて具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策へ反映する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(39)　生涯を通じた女性の健康支援事業 女性の心身の健康や不妊不育に関する相談を行うとともに、妊娠・出産に関する悩みについての専用相談を実施し、特定妊婦と疑われる場合には、医療機関等への同行支援等を行う。また、ＬＩＮＥを活用した妊娠不安相談を行うとともに、妊娠等に関する正確な知識が広まるよう、普及啓発を実施する。 妊娠相談ほっとライン （新） 妊産婦に対するオンライン相談 妊娠適齢期に特化した広報の充実 特定妊婦等に対する産科受診等支援 ＬＩＮＥを活用した妊娠不安相談　等	99	70	29
(40)　けんこう子育て・とうきょう事業 妊産婦や子育て家庭の不安感・負担感を軽減させるために、ニーズに応じた子育てスキルを提供することにより、子供の健やかな成長と虐待の未然防止を図る。	30	105	△ 75

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(41)　児童手当等の支給	36,598	37,435	△ 837
ア　児童育成手当（障害手当） 実施主体　都、区市町村(区部財調算入) 手 当 額　児童１人１月 15,500円 対 象 者　次のいずれかの20歳未満の障害児を扶養している者 （施設入所児童を除く。） ①身体障害１・２級程度 ②知的障害１～３度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 所得制限　扶養親族２人の場合 保護者年収　概ね613万円未満 （国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。）	593 規模 (延 38,260人)	615 (延 39,648人)	△ 22 (延 △ 1,388人)
イ　児童育成手当（育成手当） 実施主体　都、区市町村(区部財調算入) 手 当 額　児童１人１月 13,500円 対 象 者　父又は母がいないか重度障害等の状態にある18歳に達する年度末までの児童を扶養している者 （施設入所児童を除く。） 所得制限　扶養親族２人の場合 保護者年収　概ね613万円未満 （都の児童育成手当（障害手当）の所得制限と同じ。）	8,453 規模 (延 625,951人)	8,838 (延 654,560人)	△ 385 (延 △ 28,609人)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　児童手当	27,187	27,622	△ 435
	規模		
実施主体　区市町村	(延	(延	(延
手 当 額	18,360,329人)	18,508,648人)	△ 148,319人)
３歳未満　　１人１月 15,000円			
３歳以上小学校修了前			
第１・２子　　１人１月 10,000円			
第３子以降　　１人１月 15,000円			
小学校修了後中学校修了前			
１人１月 10,000円			
所得制限以上			
中学校修了前　１人１月 5,000円			
対 象 者　15歳到達後最初の年度末までの児童を養育している者			
所得制限　扶養親族３人の場合			
保護者年収　概ね960万円未満			
エ　児童扶養手当	365	360	5
	規模		
実施主体　区市部 区市、町村部 都	(延	(延	(延
手 当 額	13,428人)	13,445人)	△ 17人)
第１子(全部支給)　１人１月 43,160円			
第１子(一部支給)　１人１月 10,180円～43,150円			
第２子(全部支給)　１人１月 10,190円			
第２子(一部支給)　１人１月 5,100円～10,180円			
第３子(全部支給)　１人１月　6,110円			
第３子(一部支給)　１人１月 3,060円～6,100円			
対 象 者　父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する年度末までの児童を養育している親又は養育者			
所得制限			
扶養親族１人の場合　保護者年収			
(全部支給)　概ね160万円未満			
(一部支給)　概ね365万円未満			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(42)　ひとり親家庭支援センター事業 東京都ひとり親家庭支援センターを、区部・多摩部にそれぞれ１か所ずつ設置し、ひとり親家庭や関係者に対する相談支援や普及啓発等を実施する。 区　部　　１か所 多摩部　　１か所	109	84	25
(43)　養育費確保支援事業 ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養育費立替保証、公正証書等の作成及びＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）に係る支援等を行う。	9	7	2
(44)　若年被害女性等支援事業 暴力被害等の困難を抱えた若年女性に対して、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行う民間団体と連携し、公的機関への「つなぎ」を含めたアプローチを行う仕組みを構築する。	107	32	75

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(45)　養育困難児童の受入体制整備事業(２年度補正計上) 保護者が新型コロナウイルス感染症に感染し、養育が困難となった児童の受入体制を整備する区市町村を支援するとともに、医療機関における児童の一時保護委託を推進する。	67	0	67
(46)　石神井キャンパスの再編整備 経年により老朽化した石神井学園サービス棟等の改築工事等を行う。	221	144 債務負担 (　　218)	77

福 祉 保 健 局 － 44

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(47)　児童福祉施設等整備費補助	1,914	1,826	88
	規模		
児童館	(　34か所)	(　26か所)	(　8か所)
学童クラブ	(　33か所)	(　49か所)	(△ 16か所)
児童養護施設	(　12か所)	(　18か所)	(△ 6か所)
母子生活支援施設	(　3か所)	(　3か所)	(　0か所)
乳児院	(　0か所)	(　3か所)	(△ 3か所)
院内保育施設	(　5か所)	(　4か所)	(　1か所)
病児保育施設	(　3か所)	(　2か所)	(　1か所)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
４　障害者施策の推進			
（１）　障害者・障害児地域生活支援３か年プラン	1,741	3,065	△ 1,324
期間　令和３年度～令和５年度 目標　①３か年で約 7,700人分の施設を重点的に整備 ②障害者の地域生活支援と就労促進のため、地域生活基盤を整備 内容　設置者負担の1/2等を特別に補助			
	規模		
共同生活援助	(30か所)	(20か所)	(10か所)
短期入所事業	(14人)	(15人)	(△ 1人)
生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援	(6か所)	(11か所)	(△ 5か所)
児童発達支援センター (新) (未整備地域に加算あり)	(0か所)	(2か所)	(△ 2か所)
重症心身障害児(者)通所事業	(24人)	(22人)	(2人)
主に重症心身障害児を受け入れる児童発達支援事業所、放課後等デイサービス (新) (未整備地域に加算あり)	(10人)	(5人)	(5人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 地域移行促進コーディネート事業	73	69	4
入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置し、担当するブロックの課題分析や区市町村、相談支援事業者等との連携を支援することにより、地域移行を促進する。	規模 (10か所)	(10か所)	(0か所)
（3） 短期入所開設準備経費等補助事業	4	5	△ 1
短期入所を新設又は増設する事業者に対して、家屋を借り上げる際に必要な経費等の一部を補助することにより、整備の促進を図る。	規模 (14件)	(16件)	(△ 2件)
（4） 定期借地権の一時金に対する補助	15	62	△ 47
障害者(児)施設の整備を促進するため、定期借地権を利用した整備に対して支援を行う。 補 助 率　路線価の1/2を上限として補助率1/2（路線価の1/4）	規模 (3か所)	(4か所)	(△ 1か所)
（5） 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	48	48	0
障害者の差別解消に向けた体制整備や普及啓発を行うとともに、ヘルプマークやヘルプカードの普及を図ることで、共生社会の実現を目指す。			
（6） 「東京チャレンジオフィス」の運営	81	76	5
都庁において障害者が会計年度任用職員や短期実習生として就労経験を積む拠点を設置し、就労機会を提供することで、一般企業への就労を促進する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7） 福祉・トライアルショップの展開	198	170	28
	規模		
福祉施設の自主製品を販売するトライアルショップを都庁内などに開設し、障害者の工賃向上への取組を推進する。	(　3か所)	(　3か所)	(　0か所)
（8） 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築	26	26	0
関係者会議等を開催し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図る。			
(新)			
（9） 商品開発等業務改善支援モデル事業	39	0	39
新たな販路開拓や利益率の向上に向け、商品開発、営業手法、作業に係る工程管理等への支援を就労継続支援Ｂ型事業所に対して実施することで、工賃向上の実現を図る			
(10) 精神障害者就労定着連携促進事業	42	35	7
精神障害者就労支援連絡会を設置し、医療機関・就労移行支援事業所・企業等の連携を促進するとともに、各障害者就業・生活支援センターに医療機関連携コーディネーターを配置し、就労を希望する精神障害者を就労支援機関につなぐことで、企業等への就労と定着の促進を図る。			
(11) 就労継続支援Ａ型事業所経営適正化事業	7	7	0
就労継続支援Ａ型事業所に対し、経営改善セミナーの実施やアドバイザーの派遣等により、企業的経営手法の導入を図ることで収益性の向上や業務の効率化等適正な事業所運営に向けた取組を支援する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新) (12)　デジタル技術を活用した重度障害者に対する就労支援事業 遠隔操作が可能な分身ロボットや意思伝達システム等を活用し、重度肢体不自由等の重度障害者の就労を支援するモデル事業を実施する。	百万円 5	百万円 0	百万円 5
(13)　心身障害者(児)手当の支給	13,861	14,125	△ 264
ア　重度心身障害者手当	6,939	7,121	△ 182
実施主体　都 手 当 額　１人１月 60,000円 対 象 者　重度知的障害と重度身体障害との重複者等 (65歳以上の新規対象者、３か月以上の入院者及び施設入所者を除く。) 所得制限　扶養親族なしの場合 本人年収　概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)	規模 (9,559人)	(9,812人)	(△ 253人)
イ　心身障害者福祉手当	6,922	7,004	△ 82
実施主体　都、区市町村(区部財調算入) 手 当 額　１人１月 15,500円 対 象 者　次のいずれかの20歳以上の障害者 ①身体障害１・２級程度 ②知的障害１～３度程度 ③脳性麻痺、進行性筋萎縮症 (65歳以上の新規対象者及び施設入所者を除く。) 所得制限　扶養親族なしの場合 本人年収　概ね518万円以下 (国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。)	規模 (37,498人)	(37,640人)	(△ 142人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(14)　居宅介護等事業	12,366	11,546	820
ア　居宅介護等事業 障害者(児)の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者(児)の自立と社会参加を促進する。 実施主体　区市町村 負 担 率　1/4 対 象 者　障害のため独立して日常生活を営むことに支障がある者 事業内容　身体介護、家事援助、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、乗降介助、行動援護、同行援護 利用者負担　所得階層別に上限額を設定	12,201 規模 (延 13,251,598時間)	11,349 (延 13,136,152時間)	852 (延 115,446時間)
イ　重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 重度障害者の割合が著しく高い等の理由で訪問系サービスの給付費が国庫負担基準を超えている市町村に対し財政支援を行うことで、障害者の地域生活を支援する。	165	197	△ 32

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(15) デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業 デジタル技術を活用した遠隔手話通訳等を実施し都庁内における聴覚障害者の情報保障を推進する。	7	8	△ 1
(16) 障害者グループホーム体制強化支援事業 身体上又は行動特性上、特別な支援を必要とする重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援する。	408	386	22
(17) 障害福祉サービス等職員宿舎借り上げ支援事業 職員住宅の借り上げを支援することで、福祉・介護人材の確保定着を図るとともに、施設による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。	150 規模 (254人)	150 (212人)	0 (42人)
(18) 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の経験の浅い常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る。	46 規模 (90人)	64 (140人)	△ 18 (△ 50人)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(19)　福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業	23	31	△ 8
	規模		
福祉・介護職員処遇改善加算の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る。	(　190か所)	(　190か所)	(　0か所)
(20)　障害者支援施設デジタル技術等活用支援モデル事業	69	69	0
	規模		
デジタル技術等を障害者支援施設にモデル導入し効果検証を行うとともに、障害分野におけるデジタル技術等の導入について普及啓発を図る。	(　6か所)	(　6か所)	(　0か所)
(新)			
(21)　デジタル技術を活用した障害福祉サービス事業所等支援事業	26	0	26
	規模		
障害福祉分野における生産性向上に向けた取組を促進するため、障害福祉サービス事業所等におけるデジタル技術導入を支援する。	(　25か所)	(　0か所)	(　25か所)
(22)　重症心身障害児等在宅療育支援事業	201	218	△ 17
専門医や看護師による訪問看護・訪問健康診査や、ＮＩＣＵ等からの在宅移行支援等により、在宅の重症心身障害児等の支援充実を図る。			
重症心身障害児等在宅療育支援センター 訪問看護及び訪問健康診査 訪問看護師等育成研修 在宅療育相談　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(23)　医療的ケア児に対する支援のための体制整備	5	5	0
医療的ケア児の支援に係る関係機関相互の連絡調整、意見交換を行う協議会を設置するとともに、地域で医療的ケア児等に対する支援を適切に行うことができる人材を養成するための研修を実施する。			
(24)　医療的ケア児訪問看護推進モデル事業	10	10	0
医療的ケアを必要とする障害児の訪問看護に対応する訪問看護ステーションの拡大を図るため、訪問看護ステーションに対して研修会や同行訪問等を行うモデル事業を実施する。			
(新) (25)　障害児の放課後等支援事業	25	0	25
重症心身障害児や医療的ケア児に対する放課後等支援の充実を図るため、特別支援学校や放課後等デイサービス事業者と連携しながら、専門職の配置や送迎支援等を行う区市町村を支援する。			
(26)　児童発達支援センター地域支援体制確保事業	190 規模	289	△ 99
児童発達支援センターにおいて、地域支援及び地域連携を行う専門職員を確保・育成する取組を支援し、障害児の地域支援体制整備の促進を図る。	(　21か所)	(　23か所)	(△ 2か所)
(27)　発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業	13 規模	13	0
地域における発達障害の診断待機を解消するため、専門性の高い医療機関を中心としたネットワークを構築し、地域の医療機関への実地研修等を実施することで、発達障害を早期に診断可能な体制確保を図る。	(　3か所)	(　3か所)	(　0か所)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(28)　失語症者向け意思疎通支援モデル事業	9	9	0
	規模		
失語症者との意思疎通支援についてモデル事業を実施し、失語症者の福祉の増進を図るとともに、区市町村が体制整備に取り組めるように支援する。	(　　2か所)	(　　2か所)	(　　0か所)
(29)　精神障害者地域移行体制整備支援事業	66	60	6
社会的入院の状態にある精神障害者が、円滑な地域移行や安定した地域生活を送るための体制整備を行うとともに、精神科医療機関と地域との相互理解及び連携強化を推進する。			
(30)　措置入院者退院後支援体制整備事業	15	22	△ 7
措置入院者が退院後に医療等の継続的な支援を確実に受けられる体制の整備を行う。			
(31)　精神科医療地域連携事業	45	44	1
	規模		
精神障害者が地域で必要な時に適切な医療が受けられる仕組みを構築するため、地域連携を推進するための協議会を設置するとともに、圏域ごとに地域連携会議を設置し連携ツールの検討・活用などの取組を行い精神疾患に関する地域連携体制の整備を図る。	(　　12圏域)	(　　12圏域)	(　　0圏域)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(32)　災害時こころのケア体制整備事業 大規模災害時等に、被災地で精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「東京都災害派遣精神医療チーム（東京ＤＰＡＴ）」を整備することで、災害支援体制の強化を図る。	7	5	2
(33)　依存症対策の推進 依存症対策の一層の推進に向け、依存症対策に係る計画の進行管理や都民に対する情報の発信、関係機関の連携強化の取組等を実施する。	14	3	11
(新) (34)　てんかん地域診療連携体制整備事業 てんかん患者についての診療連携体制の整備に向け、都内の実態把握や都の拠点となる医療機関の設置に必要な検討を行う。	2	0	2
(35)　在宅要介護者の受入体制整備事業（２年度補正計上） 介護者が新型コロナウイルス感染症に感染した際に、要介護者が緊急一時的に利用できる短期入所事業所に支援員等を配置するなど受入体制を整備する区市町村を支援する。	50	0	50

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
５　地域医療対策の推進			
（１）　救急医療対策			
ア　東京都地域救急医療センターの運営等	595	585	10
救急医療の連携を強化し、迅速に患者を受け入れる体制を整備する。			
	規模		
東京都地域救急医療センター	(　24病院)	(　24病院)	(　0病院)
救急患者受入コーディネーター	(　18人)	(　14人)	(　4人)
イ　休日・全夜間診療（一般）	3,373	3,437	△ 64
	規模		
実施時間帯　全日17時～翌日９時及び休日９時～17時	(　489床)	(　511床)	(△ 22床)
ウ　救急搬送患者受入体制強化事業	104	335	△ 231
	規模		
救急医療機関における救急依頼の不応需を改善するため、調整業務等を行う人材を配置し、救急搬送患者受入体制の強化を図る。	(　32病院)	(　64病院)	(△ 32病院)
エ　救急患者の早期地域移行支援	416	216	200
地域の救急告示医療機関が、診断・初期治療を終えた患者を受け入れる仕組みを構築し、早期の地域移行につなげるとともに、地域の救急患者を積極的に受け入れられる体制を整備する。			
オ　救命救急センター運営費補助	1,129	1,106	23
	規模		
必要かつ適切な医療を行う救命救急センターに対し、運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。	(　16病院) (　397床)	(　16病院) (　401床)	(　0病院) (△ 4床)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ　休日・全夜間診療（小児）	944	951	△ 7
	規模		
実施時間帯　全日17時～翌日９時及び休日９時～17時	(　68床)	(　68床)	(　0床)
キ　こども救命センターの運営	208	208	0
	規模		
小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う小児医療施設を指定し小児救急医療体制の充実を図る。	(　4病院)	(　4病院)	(　0病院)
ク　小児初期救急運営費補助事業	135	132	3
	規模		
実施時間帯　平日17時～24時	(　42地区)	(　42地区)	(　0地区)
ケ　「モバイルＩＣＵ／ＥＲ」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	172	187	△ 15
集中治療室（ＩＣＵ）や救急診療室（ＥＲ）の機能を備えた車両とそれに搭乗する医療チームによる高度な医療管理下での患者搬送により、傷病者の予後とＱＯＬの改善を図る。			
コ　東京都ドクターヘリ運航事業	192	66	126
ドクターヘリの運用に必要な環境を整備し、基地病院の運営経費等を補助するとともに、近隣県との連携体制を構築し、救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る。			
サ　大規模イベント時における救急災害医療体制の確保	580	580	0
東京2020大会などの大規模イベント開催時において、都民及び訪都旅行者等の傷病者に対し的確な医療を提供するため、救急災害医療体制の確保を図る。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２） 周産期医療対策			
ア　周産期医療システムの整備	1,477	1,379	98
ＮＩＣＵやM－ＦＩＣＵを整備した周産期母子医療センターの運営費等に対して補助を行う。 母体救命強化 搬送受入促進 麻酔科医配置促進 臨床心理技術者配置促進 搬送調整業務を支援する看護師の増配置等 ＮＩＣＵ入院児支援コーディネーター配置促進 理学療法士配置促進 周産期連携病院におけるＮＩＣＵ運営費補助 周産期医療システムの整備（災害時）	規模 (総合　10か所) (地域　15か所)	 (総合　10か所) (地域　14か所)	 (総合　0か所) (地域　1か所)
イ　母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営	262	262	0
救命救急センターと連携し、緊急に母体救命が必要な症例を必ず受け入れる母体救命対応総合周産期母子医療センターを運営する。	規模 (　6病院)	(　6病院)	(　0病院)
ウ　周産期搬送コーディネーターの配置	41	40	1
選定困難事案について、地域間での調整を行う。	規模 (　7人)	(　7人)	(　0人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　周産期医療ネットワークグループの構築	14	20	△ 6
	規模		
初期から三次医療の機能分担と連携を強化し、身近な地域でリスクに応じた周産期医療を提供するため、総合周産期母子医療センターが地域連携会議を開催する	(　8地区)	(　8地区)	(　0地区)
オ　周産期連携病院（休日・全夜間診療事業）	170	184	△ 14
	規模		
ミドルリスク妊産婦の受け皿として周産期連携病院を指定し、周産期母子医療センターの負担を軽減する。	(　12病院)	(　13病院)	(△ 1病院)
カ　多摩新生児連携病院	12	23	△ 11
	規模		
多摩地域においてハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより新生児受入体制の強化を図る。	(　1病院)	(　2病院)	(△ 1病院)
キ　新生児医療担当医育成支援事業	5	5	0
	規模		
臨床研修終了後の専門的研修において小児科を選択し、かつＮＩＣＵ等で新生児医療を担当する医師に手当等を支給する医療機関に経費補助を行う。	(　39人)	(　40人)	(　△ 1人)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３） がん対策			
ア　がん診療連携拠点病院事業	308	301	7
規模			
都道府県がん診療連携拠点病院	(1病院)	(1病院)	(0病院)
地域がん診療連携拠点病院	(19病院)	(18病院)	(1病院)
緩和ケア医師研修			
拠点病院ネットワーク・研修計画			
地域がん診療連携推進			
がん患者療養支援　等			
イ　東京都がん診療連携拠点病院事業	68	87	△ 19
規模			
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。	(6病院)	(7病院)	(△ 1病院)
ウ　地域がん診療病院事業	8	8	0
規模			
がん診療連携拠点病院のない二次保健医療圏に地域がん診療病院を指定し、がん診療体制の強化を図る。	(1病院)	(1病院)	(0病院)
エ　東京都小児・ＡＹＡ世代がん診療連携推進事業	17	16	1
小児・ＡＹＡ世代がん診療を提供する医療機関によるネットワークを構築することにより、個々の医療機関の特性を活かした医療連携体制を確立し、高度な小児・ＡＹＡ世代がん医療を提供する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のため、がん検診受診率の更なる向上を図る普及啓発等を行う。	42	67	△ 25
(新) カ　がん登録の活用によるがん検診精度管理向上事業 区市町村が行うがん検診の質の向上を支援するため、モデル区市町村において、がん検診データと全国がん登録のデータを照合し、検診の精度管理に活用する。	4	0	4
キ　緩和ケア推進事業 医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向けた検討を進めるとともに、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。	37	11	26
ク　緩和ケア地域移行モデル事業 回復期相当のがん患者が住み慣れた地域で緩和ケア等を受けられる体制を整備する。	16	16	0

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ケ　ＡＹＡ世代等がん患者支援事業 ＡＹＡ世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や、多様なニーズに応じた環境整備に向けた検討を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等を「ＡＹＡ世代がん相談支援センター」として新たに指定し、専門的な相談支援体制を構築する。	15	21	△ 6
(新) コ　若年がん患者生殖機能温存治療費助成事業 がん治療により、生殖機能が低下する又は失う恐れがある若年がん患者に対して生殖機能温存治療等に要する経費を助成する。	122	0	122
サ　がん患者の治療と仕事の両立支援事業 がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援策の検討を進めるとともに、職場や自宅の近くで夜間等に治療が受けられる体制を整備する。	27	13	14

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 災害医療対策			
ア　災害拠点病院事業 災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材を整備する。	90 規模 (85病院)	103 (85病院)	△ 13 (0病院)
イ　災害拠点連携病院事業 災害時に、主に中等症者を受け入れる責務を負う災害拠点連携病院を整備するとともに、災害時に一時的に増加する中等症患者の受入れを促進するため、災害拠点連携病院の設備、ライフライン確保用資器材等の整備を支援する。	379 規模 (220病院)	267 (220病院)	112 (0病院)
ウ　災害拠点病院等事業継続計画（ＢＣＰ）策定等支援事業 災害拠点病院や災害拠点連携病院のＢＣＰの改定等を支援し、災害時の救護活動体制の確保を図る。	93	121	△ 28
エ　東京ＤＭＡＴ（災害医療派遣チーム） 大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。	121 規模 (28病院)	74 (25病院)	47 (3病院)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ　医療機関の耐震化（再掲） 災害拠点病院、災害拠点連携病院等を対象に耐震改修、改築費用等を助成する。	1,007	1,354	△ 347
規模 耐震診断・改修等	(　42病院)	(　40病院)	(　2病院)
カ　災害拠点病院等施設整備費補助	1,022	1,506	△ 484
規模 災害拠点病院に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。	(　48病院)	(　52病院)	(△ 4病院)
キ　災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業	807	1,293	△ 486
規模 災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院及び災害拠点連携病院が設置する自家発電設備を水害等から守ための対策等への支援を行う。	(　44病院)	(　46病院)	(△ 2病院)
ク　移動電源車の確保 停電時の病院機能を維持するため、移動電源車を確保する。	44	44	0
ケ　東京2020大会における不測の事態を視野に入れた専門家の配置 東京2020大会開催に当たり、必要な医療が迅速・的確に提供できるよう、医学的見地から助言・調整を行う医療職の専門家を配置する。	17	17	0

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 在宅医療対策			
ア 在宅療養普及事業	9	8	1
地域の実情に応じた在宅医療を推進するため、先行する取組や注目すべき取組等について、他の地域への普及を図る。			
イ 入退院時連携強化事業	245	222	23
医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成や、入退院時の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制の整備を図る。			
入退院時連携強化研修 入退院時連携支援			
ウ 小児等在宅医療推進研修事業	6	5	1
在宅医や看護師等向けに小児医療に関する研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。	規模 (110人)	(80人)	(30人)
エ 在宅医療参入促進事業	14	14	0
訪問診療を実施していない診療所医師等に対し、在宅医療に関する基礎的な知識や24時間診療体制の実践手法を伝えるセミナーを実施し、在宅医療への参入を促進する。	規模 (160人)	(160人)	(0人)
オ 区市町村在宅療養推進事業	496	620	△ 124
在宅医療と介護の連携を推進するために区市町村が実施する取組を支援し、地域包括ケアシステムの構築を図る。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） ＡＣＰ推進事業 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため、医療・介護従事者に対するＡＣＰ（アドバンス・ケア・プランニング）の理解促進を図る。	17	21	△ 4
（7） 地域医療構想推進事業 地域医療構想に基づき地域で不足する医療機能の充足を図るため、病床機能転換等に対する支援を行うとともに、医療機能の強化に必要な施設整備を行う中小病院に対し支援を行う。	3,863	3,899	△ 36
（8） 病院診療情報デジタル推進事業 医療機関が質の高い医療の提供ができるよう電子カルテシステムの整備を支援する。	644	499	145
（9） 東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業 医療機関の間でデジタル技術を活用した医療情報の共有化等を図ることにより、切れ目のない地域医療連携の推進を図る。	317	184	133

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10)　世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業 総合診療医等を各地域で育成し、医療・介護関係者との連携を図ることにより、世界トップレベルの包括的な地域医療を東京に構築する。	59	19	40
(11)　外国人旅行者等への医療情報提供体制整備（一部再掲）			
ア　医療機関が行う外国人患者受入体制整備への支援 外国人旅行者等が安心して医療機関を受診できる環境を整備するため、民間医療機関における外国人患者受入体制整備に係る支援を行う。	19	34	△ 15
規模 外国人対応力向上研修 外国人患者受入体制整備支援 外国人患者への医療等に関する協議会	 (2回) (15病院)	 (2回) (30病院)	 (0回) (△ 15病院)
イ　救急通訳サービス等の推進 外国語で診療できる医療機関案内など医療情報サービスを提供するとともに、外国人患者の救急搬送の実態等を踏まえ、医療機関向け救急通訳サービスを６か国語対応で実施する。	85	84	1

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(12)　医療施設近代化施設整備費補助	1,357	475	882
	規模		
患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を進めるための病院の建替新築、増改築等に対して補助する。	(　9病院)	(　6病院)	(　3病院)
(13)　公立病院運営費補助	3,309	3,354	△ 45
多摩及び島しょ地区における市町村公立病院に対して、その運営に係る経費を補助することにより、地域住民の医療の確保と向上を図る。			
	規模		
青梅市立総合病院	(　446床)	(　466床)	(　△ 20床)
町田市民病院	(　433床)	(　433床)	(　0床)
日野市立病院	(　300床)	(　300床)	(　0床)
稲城市立病院	(　290床)	(　290床)	(　0床)
奥多摩病院	(　43床)	(　43床)	(　0床)
町立八丈病院	(　50床)	(　49床)	(　1床)
公立阿伎留医療センター	(　305床)	(　305床)	(　0床)
公立昭和病院	(　430床)	(　463床)	(　△ 33床)
公立福生病院	(　316床)	(　316床)	(　0床)
計　９病院	(　2,613床)	(　2,665床)	(　△ 52床)
１床当たり 1,220千円の病床基礎額 特殊診療部門加算 周産期、がん、小児　等			
(14)　医療人材確保対策			
ア　医師確保事業			
(ア)　医師奨学金（特別貸与・一般貸与）	871	870	1
	規模		
将来都内の医師確保が必要な地域や診療科等に従事する意志のある者に対して奨学金を貸与する。	(　149人)	(　149人)	(　0人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（イ）　東京都地域医療支援ドクター事業	20	21	△ 1
	規模		
自治医科大学卒業医等を都職員として雇用し、へき地及び市町村公立病院に派遣する。	(6人)	(8人)	(△ 2人)
（ウ）　病院勤務者勤務環境改善事業	190	217	△ 27
病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた支援を行う。			
（エ）　へき地勤務医師等確保事業	264	265	△ 1
医師確保困難地域に派遣される医師の手当に対する支援等を行う。			
イ　看護師確保事業			
（ア）　看護師等修学資金貸与	706	640	66
将来都の区域内において看護業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与し、修学を容易にすることにより、都の区域内の看護職員の確保及び質の向上を図る。			
（イ）　看護職員定着促進支援事業	75	57	18
就業協力員を配置し、各施設が実施する看護職員の定着等に向けた取組を支援することにより、勤務環境を改善し都内の看護職員の定着促進を図る。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(ウ)　キャリアアップ支援事業	7	2	5
看護職員の資質や労働意欲の向上による離職防止・定着促進に向け認定看護師等の活用が図られるよう、施設管理者等の理解促進に向けたセミナーを開催する。			
(新) (エ)　プラチナナース就業継続支援事業	26	0	26
看護職員のキャリア継続を支援するため、定年退職前からその後のライフプランを考え多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化を防止するとともに、定着促進を図る。			
(オ)　看護職員地域確保支援事業	90	65	25
離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。			
(カ)　島しょ看護職員定着促進事業	9	9	0
島しょ看護職員の働きやすい環境を整え、定着促進を図る。			
	規模		
島しょへの出張研修	(10回)	(10回)	(0回)
短期代替看護職員派遣	(14地区)	(14地区)	(0地区)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　地域保健対策の推進			
(新) （１）　感染症対策に関する都保健所業務の調査分析の実施 新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所の取組の検証に向け、必要なデータ収集などの調査や分析を行う。	20	0	20
（２）　自殺総合対策			
ア　自殺総合対策東京会議等 自殺総合対策東京会議 自殺防止！東京キャンペーン　等	47	40	7
イ　夜間こころの電話相談事業 うつ等の精神疾患患者の病状悪化や自殺を防止するため、電話相談を行う。	27	26	1
ウ　東京都自殺相談ダイヤル 電話による自殺相談窓口を設け、自殺念慮の背景となる問題を傾聴した上で必要に応じ各種相談機関による支援へつなげる。	73	62	11
エ　ＳＮＳ自殺相談 ＬＩＮＥによる自殺相談窓口を設け、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援へつなげる。	137	106	31

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３） 健康づくり対策			
ア　生活習慣改善推進事業等	30	35	△ 5
都民の主体的な健康づくりを推進するための普及啓発や、区市町村等の取組促進を図る上で必要な支援を行う。			
イ　職域健康促進サポート事業	39	51	△ 12
経済団体と連携し、従業員の健康づくり等に取り組む企業を支援する。			
ウ　高齢者の食環境整備事業	1	2	△ 1
フレイルの原因の一つである低栄養を予防するため、関連する情報をテキストにまとめ、中食・配食事業者等に配布することで高齢者の食環境整備を支援する。			
（４） 受動喫煙防止対策	893	4,296	△ 3,403
〔 産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
東京都受動喫煙防止条例に基づき、都民や都を訪れる人への普及啓発、区市町村の取組支援を実施するとともに、宿泊・飲食施設への支援を行う。			
受動喫煙防止対策の推進 新制度に関する普及啓発 新制度に伴う業務委託 新制度に伴う区市町村支援　等			
禁煙教育レベル別副教材の作成等	規模		
東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業	(　50施設)	(　600施設)	(△550施設)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 肝炎対策	349	345	4
ウイルス性肝炎及び肝炎ウイルスに起因する肝がん等について、医療連携の推進や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。 肝炎ウイルス検診 診療ネットワーク整備事業 ※ 医療費助成は「医療費助成事業」に計上			
（6） 難病対策			
難病患者が地域で安心して生活できるよう関係機関の連携体制強化を図るとともに、地域では対応が困難な患者に対して広域的な観点から支援を行う。			
ア 難病患者対策	372	392	△ 20
在宅難病患者一時入院事業 難病医療ネットワーク事業 難病対策地域協議会の運営　　等			
イ 難病相談・支援センター事業	46	48	△ 2
難病患者の日常生活における相談・支援等を行い、療養生活の質の維持向上を図る。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　健康安全対策の推進			
（1）　薬物乱用防止啓発対策 麻薬、覚醒剤等の乱用による危害を広く周知することにより都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。 薬物専門講師養成・派遣 街頭啓発活動等の実施 ＳＮＳを活用した普及啓発活動　等	37	32	5
（2）　危険ドラッグ対策 健康被害や死亡事故を防止するため、未規制薬物の知事指定、監視指導等を通じて、総合的な危険ドラッグ対策を推進する。 監視指導の強化 規制の強化　等	85	104	△ 19
（3）　感染症対策強化事業 感染症に対する体制の強化を図ることにより、都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。 一類感染症等対策 蚊媒介感染症対策	165	190	△ 25

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 新型インフルエンザ対策	1,876	4,249	△ 2,373
（総務局、病院会計に計上されている事業を含む。）			
新型インフルエンザの発生に備えた物資の準備や体制の整備を行い、新型インフルエンザの脅威から都民の生命と健康を守り、安全・安心を確保する。			
	規模		
医薬品の購入	(　73,200人)	(　1,284,800人)	(△1,211,600人)
医療物資の確保			
医療体制の整備　等			
（5） 性感染症対策	50	47	3
性感染症の予防啓発や検査等、総合的な対策を実施する。			
普及啓発			
検査			
梅毒			
淋菌・クラミジア			
ＨＴＬＶ－１			
医療従事者向け研修　等			
(新)			
（6） 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業	371	0	371
高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助することで接種率の向上を図る。			
(新)			
（7） 東京***i***ＣＤＣ専門家ボード	250	0	250
感染症対策全般について提言を行う専門家ボードを設置し、調査・研究を実施する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
（８） 東京都感染症医療支援ドクター事業 新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症医療に携わる臨床医を養成する。	2	0	2
(新)			
（９） 東京***i***ＣＤＣ情報基盤整備 新型コロナウイルス感染症関連データを集約・蓄積し、より高度な分析を実施する。	50	0	50
(10) 食品安全情報の外国人への発信 都の食品安全を確保する取組等を外国人に情報発信するとともに、飲食店等が外国人客へ適切に情報提供できるよう支援する。	7	7	0

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(11)　放射能対策			
ア　放射能測定調査	202	242	△ 40
（環境局、産業労働局、港湾局、中央卸売市場会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。）			
モニタリング等の現況把握及び情報提供			
イ　放射線に係る情報提供の充実	9	11	△ 2
放射線に対する正しい知識の普及啓発等			
(12)　動物愛護の推進			
ア　動物愛護事業等	97	77	20
動物愛護精神の普及の促進や、動物による人への危害防止を図る取組等を実施する。			
イ　動物譲渡推進事業	4	11	△ 7
動物の殺処分ゼロを継続するため、譲渡機会の拡大に向けた取組等を推進する。			
ウ　大学と自治体、企業、ＮＰＯの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	48	30	18
安全で従順な動物介在活動適格伴侶動物を診断・訓練・治療等で確保し動物介在活動による高齢者の健康寿命の延伸等、福祉対策の一助となるよう動物との共生社会の拠点を形成する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
８　地域福祉の推進等			
（１）　民生・児童委員活動の推進	1,249	1,247	2
活動費 区市町村会長　１人１月 14,300円 会　　長　１人１月 9,200円 一　　般　１人１月 8,800円 協議会活動支援費　１人１月 1,200円 協議会特別強化費　１人１年 700円 会長協議会費　１人１月 600円	規模 (10,361人)	(10,361人)	(　0人)
（２）　ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	479	514	△ 35
ア　改修計画作成事業 住民参加による点検を踏まえて障害者等のスポーツ活動を促進するなどの観点から、施設設備のバリアフリー化等に関する計画を作成する区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 補 助 率　1/2	4 規模 (6区市町村)	8 (12区市町村)	△ 4 (△ 6区市町村)
イ　施設設備改修事業	475	506	△ 31
（ア）　整備費補助事業 作成した改修計画に基づき、バリアフリー化等を実施する区市町村を支援する。 実施主体　区市町村 補 助 率　1/2	86 規模 (5区市町村)	58 (6区市町村)	28 (△ 1区市町村)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（イ） トイレの洋式化及び女子トイレの増設等	389	448	△ 59
公共施設のトイレの洋式化及び女子トイレの増設等に取り組む区市町村を支援する。			
	規模		
トイレの洋式化 実施主体　区市町村 補 助 率　2/3	(547基)	(731基)	(△ 184基)
女子トイレの増設等 実施主体　区市町村 補 助 率　3/4等			
（3） 心と情報のバリアフリーに向けた普及推進	30	31	△ 1
誰もが心のバリアフリーを実践、実感できるとともに、多様な手段により必要な情報を容易に入手できる社会を実現するため、普及啓発等を実施する。			
とうきょうユニバーサルデザインナビの充実と普及啓発 バリアフリー情報のオープンデータ化 等			
（4） 心のバリアフリーサポート企業連携事業	12	10	2
	規模		
心のバリアフリーの推進に向けて、従業員への普及啓発の実施など、心のバリアフリーに自ら取り組むとともに、都や区市町村の取組に協力する企業を「心のバリアフリーサポート企業」として登録し、その取組状況を公表する。	(150社)	(150社)	(0社)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業 住居喪失不安定就労者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活の確保を図る。	2,231	562	1,669
（6） 受験生チャレンジ支援貸付事業 学習塾費用、大学・高校受験料等を捻出できない低所得者に対して貸付を行い、低所得者世帯の子供を支援する。	1,128 規模 (9,367人)	1,084 (8,900人)	44 (467人)
（7） ひきこもり等社会参加支援事業 ひきこもりの状態にある人やその家族に対する相談窓口の設置、当事者・家族等への情報提供や、地域住民等への普及啓発を行うとともにひきこもりに係る支援施策の方向性について検討を行う。	106	104	2

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
９　路上生活者の自立支援			
（１）　自立支援センター事業 路上生活者に対し就労と生活の自立に向けた指導等を行い、地域で安定した生活を営めるよう支援する。 実施主体　都及び区 負担割合　国庫補助を除き都1/2区1/2	1,475 規模 (5か所)	1,463 (5か所)	12 (0か所)
（２）　巡回相談事業 路上生活者に対し、その起居する場所で面接相談を行い、各種施策の活用を助言するとともに、自立支援センター退所者等に対して再び路上生活に戻らないよう相談助言を行う。 実施主体　都及び区 負担割合　国庫補助を除き都1/2区1/2	120 規模 (5か所)	124 (5か所)	△ 4 (0か所)
（３）　支援付地域生活移行事業 路上生活が長期化、高齢化した者に対し、本人の状況に応じた適切な福祉施策につなぐ支援を行う。 実施主体　都及び区 負担割合　国庫補助を除き都1/2区1/2	122 規模 (5か所)	122 (5か所)	0 (0か所)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　福祉人材の確保			
（１）　介護人材確保対策事業 急速な高齢化と生産年齢人口の減少が見込まれることから、将来を見据えて介護人材の安定的な確保を図る。 ①職場体験事業　1,000人 ②介護職員資格取得支援事業　800人 ③介護職員就業促進事業　1,000人	1,502	1,658	△ 156
（２）　介護職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の未経験常勤介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保定着を図る。	128 規模 (　600人)	178 (　600人)	△ 50 (　0人)

福 祉 保 健 局 － 82

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） 介護職員宿舎借り上げ支援事業	950	849	101
	規模		
介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。	(　2,344戸)	(　1,499戸)	(　845戸)
実施主体　福祉避難所の指定を受け、災害住宅を確保する介護事業所 補助基準額　１戸当たり月82,000円 負担割合　都7/8、事業者1/8			
(新)			
（4） 介護職員の宿舎施設整備支援事業	16	0	16
	規模		
介護従事職員の宿舎整備を行う介護事業者に対して、その経費の一部を補助する。	(　3戸)	(　0戸)	(　3戸)
実施主体　福祉避難所の指定を受け、災害住宅を確保する介護事業所 補助基準額　１㎡当たり163,800円、又は187,400円 負担割合　都1/3、事業者2/3			
（5） 東京都区市町村介護人材対策事業費補助金	310	310	0
区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。 補 助 率　3/4 補助単価　20,000千円/区市町村			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（６） 介護現場改革の促進	1,385	1,255	130
介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者への支援を行う。			
	規模		
デジタル機器活用促進支援	(250か所)	(110か所)	(140か所)
補助率 3/4			
基準額 347万円等			
次世代介護機器活用支援	(50か所)	(50か所)	(0か所)
補助率 3/4等			
基準額 134万円等			
(新)			
専門人材育成促進支援	(1,000か所)	(0か所)	(1,000か所)
(新)			
普及啓発・人材育成			
生産性向上の意識啓発			
個別相談			
機器の活用・定着に向けた支援			
人材育成に向けた支援			
等			
(新)			
（７） 介護事業者の地域連携推進事業	30	0	30
小規模介護事業者が安定的にサービス提供できるよう、地域の中核となる介護事業者を中心とした連携体制構築のための試行的な取組を行う区市町村を支援する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
（８） 介護現場におけるハラスメント対策事業	18	0	18
介護事業者に対するハラスメント対策説明会の実施や介護職員向けのハラスメント相談窓口の設置等を行い、介護現場におけるハラスメント対策を推進する。			
（９） 東京都福祉人材センターの運営	360	353	7
社会福祉サービスに対する理解と関心を高め、東京労働局との連携等により、福祉人材の育成や福祉分野への就業援助を行うとともに、社会福祉事業従事者や経営者の相談に応じ、必要な援助を行う。			
(10) 東京都福祉人材情報バンクシステムによる情報発信	95	92	3
福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信する。			
(11) 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	35	35	0
若年層を中心に幅広い世代に対して福祉の仕事の魅力を発信するキャンペーン等を実施し、福祉人材の裾野拡大を図る。			
(12) 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	54	54	0
都が、働きやすい職場づくりのガイドラインを作成し、それに準拠した職場づくりを行い「働きやすい福祉・介護の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の働きやすさに関する情報を公表する。	規模 (571法人)	(243法人)	(328法人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(13)　訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	26	33	△ 7
	規模		
看護職員の事務負担の軽減のために新たに事務職員を雇用する場合、訪問看護事業所に対し雇用に係る経費を支援する。	(　34か所)	(　53か所)	(△ 19か所)
(14)　訪問看護人材確保育成事業	71	74	△ 3
高齢者の在宅療養を支える訪問看護サービスの安定的な供給を実現するため、訪問看護師の確保・育成・定着を図る。			
(15)　訪問看護ステーション代替職員確保支援事業	19	23	△ 4
訪問看護師の勤務環境の向上のための支援策を行うことにより、訪問看護サービス量の確保と質の向上を図る。 研修派遣による代替職員確保 産休・育休・介休による代替職員確保			
(16)　新任訪問看護師育成支援事業	29	47	△ 18
	規模		
訪問看護未経験の看護師を雇用し育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制を強化するための支援を実施し、看護職員の勤務環境の向上及び定着を図る。	(　60人)	(　140人)	(　△ 80人)
(17)　訪問看護師オンデマンド研修事業	10	10	0
育児・介護中の訪問看護師のスキルアップに資するよう、ｅラーニング研修等を実施し、訪問看護人材の育成・定着を図る。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11　医療費助成事業			
（１）　心身障害者（児）医療費の助成 実施主体　都 対 象 者　身体障害１・２級（内部障害３級含む）、知的障害１・２度及び精神障害１級 （65歳以上の新規対象者を除く。） 所得制限　扶養親族なしの場合 本人年収概ね518万円以下 （国の特別障害者手当の所得制限額に準じる。） 一部負担　高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 （低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成）	16,211 規模 （ 106,165人）	15,908 （ 106,679人）	303 （ △ 514人）
（２）　ひとり親家庭等医療費の助成 実施主体　区市町村（区部財調算入） 対 象 者　①ひとり親家庭の母又は父及び児童 ②父母のいない児童及びその児童の養育者 所得制限　扶養親族２人の場合 年収概ね412万円未満 （国の児童扶養手当の所得制限額に準じる。） 補 助 率　2/3 一部負担　高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担 （低所得者は食事療養標準負担額等以外を助成）	1,021 規模 （ 47,545人）	1,066 （ 48,647人）	△ 45 （ △ 1,102人）

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） 乳幼児医療費の助成	3,591	3,791	△ 200
	規模		
実施主体　区市町村（区部財調算入）	(188,790人)	(196,156人)	(△ 7,366人)
対 象 者　義務教育就学前の乳幼児			
所得制限　扶養親族３人の場合			
年収概ね960万円未満			
補 助 率　1/2			
一部負担　食事療養標準負担額			
(国民健康保険法等に準拠)			
（4） 義務教育就学児医療費の助成	3,613	3,712	△ 99
	規模		
実施主体　区市町村（区部財調算入）	(242,908人)	(245,284人)	(△ 2,376人)
対 象 者　義務教育就学児			
所得制限　扶養親族３人の場合			
年収概ね960万円未満			
補 助 率　1/2			
一部負担　通院１件当たり200円			
食事療養標準負担額			
(国民健康保険法等に準拠)			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５） 大気汚染健康障害者医療費の助成	1,700	1,591	109
ア 18歳未満	90	127	△ 37
実施主体 都	規模 (2,253人)	(3,349人)	(△ 1,096人)
対 象 者 都内に引き続き１年（３歳に満たない者は６か月）以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者			
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息、慢性気管支炎、ぜん息性気管支炎、肺気しゅ			
一部負担 食事療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			
イ 18歳以上（東京大気汚染訴訟の和解に基づく事業）	1,610	1,464	146
実施主体 都	規模 (46,133人)	(52,937人)	(△ 6,804人)
対 象 者 都内に引き続き１年以上住所を有し、医療保険各法が適用になる者（喫煙者を除く。）			
所得制限 なし			
対象疾病 気管支ぜん息			
一部負担 月額6,000円 食事療養標準負担額 生活療養標準負担額 (国民健康保険法等に準拠)			

事　　項		3 年 度	2 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
（6） 都単独制度による助成		6,875	8,917	△ 2,042
		規模		
主な対象	特殊医療	(29,709人)	(29,402人)	(307人)
	精神通院	(406,643件)	(376,247件)	(30,396件)
	一般不妊治療（再掲）	(延 8,870人)	(延 9,586人)	(延 △ 716人)
	被爆者の子	(延 32,570人)	(延 27,520人)	(延 5,050人)
	難病医療	(579人)	(587人)	(△ 8人)
	ウイルス肝炎	(1,677人)	(1,824人)	(△ 147人)
	重度肝硬変・肝がん	(16人)	(236人)	(△ 220人)
	小児精神障害者	(936件)	(915件)	(21件)
（7） 国制度に基づく助成		67,691	62,617	5,074
		規模		
主な対象	精神通院	(4,783,170件)	(4,590,104件)	(193,066件)
	難病医療	(108,240人)	(103,071人)	(5,169人)
	特定不妊治療（再掲）	(延 22,702人)	(延 16,753人)	(延 5,949人)
	小児慢性疾患	(7,000人)	(6,600人)	(400人)
	ウイルス肝炎	(8,763人)	(9,367人)	(△ 604人)
	重度肝硬変・肝がん	(22人)	(389人)	(△ 367人)
	精神措置入院	(3,916件)	(4,686件)	(△ 770件)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12　国民健康保険事業			
（1）　特別区に対する補助等	84,413	84,845	△ 432
（2）　市町村に対する補助等	37,934	37,418	516
（3）　国民健康保険組合に対する補助	4,740	4,763	△ 23

福 祉 保 健 局 － 91

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　後期高齢者医療制度に係る都負担金等	138,138	134,579	3,559
後期高齢者医療制度に関連して、都の負担金等を支出する。 実施主体　東京都後期高齢者医療広域連合 （都内の全区市町村が加入） 対 象 者　①75歳以上 ②65～74歳で一定の障害がある者			
	規模		
後期高齢者医療給付費等負担金	(1,453,855人)	(1,452,634人)	(1,221人)
高額医療費負担金	(1,673,717人)	(1,632,440人)	(41,277人)
保険基盤安定負担金	(940,804人)	(933,780人)	(7,024人)
健康診査事業	(837,324人)	(876,165人)	(△38,841人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14　国民健康保険事業の財政運営 （国民健康保険事業会計）			
（1）　保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等	825,256	830,904	△ 5,648
（2）　後期高齢者支援金 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部等に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金等	168,344	170,894	△ 2,550
（3）　介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、社会保険診療報酬支払基金への納付金	73,724	73,098	626
（4）　国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費	1,900	1,900	0
（5）　国民健康保険財政安定化基金積立金 国民健康保険財政安定化基金への積立を行う経費	4	6	△ 2

産 業 労 働 局

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　中小企業新戦略支援事業（団体向け）	599	538	61
中小企業団体等が取り組む業界の活性化に向けた共同事業の実施等を支援する。			
	規模		
コーディネーターの派遣	(　600回)	(　600回)	(　0回)
チャンスをつかもう２０２０プロジェクト			
新しい日常対応型業界活性化プロジェクト			
等			
(新)			
2　「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	264	0	264
	規模		
労働集約的な業種における先導的な取組を人材面・資金面で支援し、モデルの創出・発信により、その取組を波及させることで、社会の変化に対応した新たなサービス創出を促進する。	(　30件)	(　0件)	(　30件)
3　小規模企業対策	3,463	3,339	124
	規模		
商工会・商工会議所等補助	(　37所)	(　37所)	(　0所)
小規模事業者持続化支援事業			
地域活性化に向けた地域コミュニティを支えるモデル事業　等			
4　下請企業対策	121	121	0
下請企業取引対策			
	規模		
取引情報の提供	(2,600件)	(2,600件)	(　0件)
苦情紛争処理に関する相談	(　300件)	(　300件)	(　0件)
下請企業等への支援			
倒産防止特別相談	(　116件)	(　116件)	(　0件)
取引適正化に関する法制度の普及　等			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	1,563	1,563	0
	規模		
中小企業の基盤技術の高度化・高付加価値化等に向けた取組を支援する。	(　122社)	(　122社)	(　0社)
補　助　率　2/3 補助限度額　一般枠　20百万円 小規模企業枠　10百万円			
6　中小企業における危機管理対策	774	487	287
（1）　東京都ＢＣＰ策定支援事業	77	58	19
中小企業のＢＣＰ策定を支援するとともに成果を広く紹介することで、中小企業へのＢＣＰの浸透を図る。			
	規模		
ＢＣＰ策定講座　等	(　360社)	(　280社)	(　80社)
（2）　中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業 （２年度補正計上）	205	0	205
セキュリティ機器の試行導入やインシデント対応をはじめとした技術的相談、セキュリティ診断などの支援を実施するほか、情報発信により中小企業のサイバーセキュリティ対策の向上を図る。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） 中小企業における危機管理対策促進事業 中小企業における様々なリスクに対応するための施設・機器等の整備に要する経費を支援する。 危機管理対策 サイバーセキュリティ対策 節電対策　等	492	429	63
7　事業承継・再生支援事業 事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援する。 企業継続支援 事業承継塾 M&A着手支援 企業再編促進支援（２年度補正計上）　等	525 規模 (20社)	447 (20社)	78 (0社)
8　倒産防止特別支援事業（２年度補正計上） 東京都中小企業振興公社に事業再生特別相談窓口を設置し、金融機関・専門家と連携を図り、都内中小企業の経営改善等を短期・集中で支援する。	41	0	41
(新) 9　団体向け事業承継促進支援事業 専門家派遣や経費助成により、事業承継に関する業界共通の課題等に対する中小企業団体等の取組を支援し、個別事業者の円滑で計画的な事業承継を促進する。	34	0	34

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
10　職人ステップアップ事業	41	0	41
	規模		
セミナー及びハンズオン支援により、伝統工芸品産業関連企業の基礎的な経営力を向上させ、職人の強みを発揮できる経営環境を整える。	(40社)	(0社)	(40社)
11　東京国際展示場の運営	8,361	7,771	590
	債務負担		
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）　等	(667)		
12　東京国際フォーラムの運営	1,070	1,300	△ 230
	債務負担		
大規模修繕 建物貸付料等積立（社会資本等整備基金）　等	(328)	(56)	(272)
(新)			
13　オンライン活用型販路開拓支援事業	85	0	85
オンラインを活用した販路開拓を実践できる人材を育成するとともに、オンライン商談会等を通じて、中小企業の販路開拓を支援する。 普及啓発セミナー 販路開拓実践支援　等			
(新)			
14　展示会・イベント開催特別支援事業	69	0	69
コロナ禍で影響を受けた業種を中心に、リアルとオンラインを組み合わせた展示会等を開催することで、中小企業の販路開拓を支援する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15　国際的ビジネス機会の拡大	684	579	105
（１）　海外展開総合支援事業	446	357	89
アジア諸国等への事業展開を志向している企業に対し、海外展開プランの策定や、ハンズオン支援、海外展示会への出展支援等を組み合わせ、総合的・多角的に海外販路開拓を支援する。			
規模			
海外販路ナビゲーター	(15人)	(15人)	(0人)
海外販路アドバイザー	(2人)	(2人)	(0人)
海外ワンストップ相談			
海外展示会出展等支援			
(新)			
越境ＥＣ出品支援　等			
（２）　グローバル人材育成支援事業	50	34	16
海外進出済企業に対し、海外展開に向けた中小企業の人材育成を総合的に支援することで、海外展開力の強化を図る。			
（３）　成長産業分野の海外展示会出展支援事業	188	188	0
規模			
医療・スポーツ・健康産業分野における都内中小企業の海外展示会への出展を支援し中小企業の海外市場の獲得を後押しする。	(2回)	(2回)	(0回)
16　多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	90	91	△ 1
多摩地域の中小企業を中心としたコミュニティを組成し、コミュニティが行う技術・製品開発プロジェクトに対し総合的な支援を実施する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
17　イノベーション多摩支援事業	138	138	0
成長分野への参入、新製品・新技術の開発等に向け、多摩地域に蓄積された高度な技術力や知的資源を活かした中小企業と他企業、大学、研究機関との連携を総合的に支援する。			
	規模		
新技術創出交流会	(1回)	(1回)	(0回)
新技術創出研究会	(14回)	(14回)	(0回)
ＩｏＴセミナー			
キャラバン型支援（産学公）　等			
(新)			
18　多摩イノベーションエコシステム促進事業	45	0	45
多摩イノベーションパーク構想の実現に向けて基礎調査及び基本指針の策定を行う。			
19　知的財産活用への支援	640	623	17
知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援する。			
	規模		
アドバイザー・専門相談員による相談	(10社)	(10社)	(0社)
ニッチトップ育成支援	(5件)	(5件)	(0件)
ＡＩ・データ知財取得支援　等			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
20　生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	186	0	186
都内中小企業がデジタル基盤の整備や先端技術の活用により生産性の向上を図る取組を支援する。			
普及啓発セミナー 専門家による導入・活用支援 デジタル技術活用推進支援　等	規模 (10回)	(0回)	(10回)
(新)			
21　ＴＯＫＹＯ戦略的イノベーション促進事業	428	0	428
「未来の東京」戦略ビジョン等で示される都市課題を解決するため、顧客ニーズを視野に入れた技術・製品開発の動向を示した「イノベーションマップ」に基づいて、中小企業と大学・研究機関等が連携して行う技術・製品の開発及び実用化に向けた取組を支援する。 開発経費助成　補　助　率　2/3 補助限度額　80百万円	規模 (12件)	(0件)	(12件)
(新)			
22　躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	5,590	0	5,590
中小企業が更なる発展に向けた競争力の強化やＤＸ化、イノベーション推進などを目指す際に必要となる設備等の導入に要する経費の一部を支援する。 補　助　率　1/2・2/3 補助限度額　100百万円（下限１百万円）			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
23　未来を拓くイノベーションＴＯＫＹＯプロジェクト	1,131	870	261
	債務負担		
	(112)	(110)	(2)
新市場創出を目指すため、民間資金を活用し、大企業等も巻き込んだオープンイノベーションによる先進的、革新的なプロジェクトを支援する。			
補 助 率　1/2 補助総額　300百万円上限 補助期間　２年			
(新)			
24　ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業	244	0	244
	債務負担		
	(167)		
ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発・製品の事業化を促進するため、東京に集積するベンチャー企業等が大企業等と連携して行うプロジェクトや中小企業グループによる共同開発に対し、幅広く支援する。			
	規模		
大企業等と連携した研究開発支援	(2件)	(0件)	(2件)
中小企業グループによる新たな共同開発等の支援	(5件)	(0件)	(5件)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
25　創業への支援	5,073	4,520	553
（1）　創業支援拠点の運営	679	679	0
都内開業率の向上を図るため、創業希望者等が気軽に立ち寄ることができる創業支援窓口及び適切な創業メニューの提供が可能な機能を備えた創業支援拠点を運営する。			
ＴＯＫＹＯ起業塾	規模		
創業入門コース	(14回)	(14回)	(0回)
創業実践コース　等			
女性起業家向け支援			
女性起業ゼミ	(8回)	(8回)	(0回)
プチ起業スクエア	(12回)	(12回)	(0回)
プランコンサルティング　等			
（2）　創業支援拠点（多摩）の運営	489	493	△ 4
多摩地域における開業率の向上を図るため、地域の特性を活かした起業に向けた各種支援を行う創業支援拠点を運営する。			
業種別ポイントセミナー　等			
（3）　次世代アントレプレナー育成プログラム	134	134	0
優れたビジネスプランをコンテスト方式で選定し、法人設立資金を助成するとともに経営者としての資質、スキル等を磨くための機会を提供する。			
ビジネスプランコンテスト			
ビジネススクール			
アクセラレーションプラグラム　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 青山創業促進センターの運営	239	239	0
将来有望な人材が切磋琢磨し、起業家として育つ場を提供するとともに、先輩起業家等からの支援を受け、大きく成長することを目指す新たなタイプのインキュベーション施設を運営する。			
（5） 女性ベンチャー成長促進事業	262	264	△ 2
	債務負担		
全国規模、更には国際規模まで事業拡大を目指すような女性起業家に対し、短期集中型のプログラム等を提供する。	(262)		
アクセラレーションプログラム 海外派遣			
（6） 起業家による空き家活用モデル事業	17	14	3
空き家を活用した事業を行う起業家に対し家賃相当額を助成するとともに、空き家を提供した建物所有者に対して助成を行い、空き家を有効活用したモデル事例を創出する。			
（7） 小中学校向け起業家教育推進事業	62	92	△ 30
	債務負担		
都民にとって起業をより身近な存在にするため、小中学校における起業家教育の実施に向け相談体制を整備し、必要な支援を実施する。	(30)	(30)	(0)
（8） 高校生起業家養成プログラム	93	93	0
	債務負担		
起業家の裾野をさらに拡大していくため、高校生を対象とする起業まで視野に入れたプログラムを実施する。	(65)	(65)	(0)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（9） シニア創業促進事業 シニア層が、働き方の選択肢として起業を考えられるよう支援するとともに、実際の起業に向けた後押しを行う。	20	28	△ 8
(10) 創業活性化に向けた広報ＰＲ 創業活性化に向けた各種広報ＰＲを実施することで、創業への機運を醸成し、創業希望者の増加と都内開業率の向上を目指す。	50	50	0
(11) 共存共栄を図るベンチャー育成事業 創業初期を乗り越えたスタートアップの更なる成長に向け、業種や業界、地域にとらわれない連携の促進を後押しするベンチャー育成事業を実施する。	424	424	0
(12) 連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業	102	102	0
企業や大学、行政機関の抱える課題等とスタートアップのアイデアとを機能的・集約的に結びつけるプラットフォームを構築することで、事業連携を促進する。	規模 (12回)	(12回)	(0回)
(13) スタートアップ・グローバル交流ＨＵＢ事業	636	637	△ 1
海外現地での大規模マッチングイベント、ピッチ会等への参加を通じ、有望な都内スタートアップと現地ＶＣ・事業会社等とのマッチングの機会を提供する等により、協働関係構築・事業連携を促進する。	規模 (60社)	(60社)	(0社)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(14)　新事業発掘プロジェクト	286	286	0
	規模		
大企業に潜在する人材、アイデア、シーズを活用した新事業創出・起業等の活性化を図るため、新たなビジネスの創出につなげる場・機会を提供し、事業化を促進する。	(20件)	(20件)	(0件)
(15)　スタートアップ実証実験促進事業	209	209	0
	規模		
未成熟で競争者の少ない領域での活躍を目指すスタートアップに対し、具体的ビジネスモデルの実証を支援する。	(10社)	(10社)	(0社)
(16)　リスタートアントレプレナー支援モデル普及事業	201	201	0
	規模		
事業に行き詰った等過去の経験を糧に再起を目指す有望なアントレプレナーが着実に再スタートし、成長できる環境構築・機運醸成に向けた支援を実施する。	(20社)	(20社)	(0社)
(17)　５Ｇ技術活用型開発等促進事業	652	275	377
	規模		
５Ｇ技術を活用した新たな技術・サービス等の開発を目指すスタートアップに、民間事業者とともに、資金面・ビジネス面からのサポートを実施する。	(6社)	(3社)	(3社)
(18)　行政課題解決型スタートアップ支援事業	413	300	113
行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営し、セミナーやピッチ会の開催等を通じて行政課題の解決を図る。			
(新)			
(19)　スタートアップによるＤＸ社会実装事業	105	0	105
スタートアップが開発したＤＸ推進に資する製品やサービスの普及・実装に向け、大企業等とのマッチング機会を創出し、導入事例を広く発信する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
26　クラウドファンディングを活用した資金調達支援	131	100	31
	規模		
起業家等の小口や無担保の資金ニーズに応え、創業やソーシャルビジネス等への挑戦を促進するため、クラウドファンディングの活用を支援する。 補助上限額　50万円 補　助　率　手数料の1/2・2/3	(　　210件)	(　　200件)	(　　10件)
27　女性・若者・シニア創業サポート事業	359	915	△ 556
	規模		
女性、若者、シニアによる地域に根ざした創業を後押しするため、信用金庫・信用組合や、地域創業アドバイザーと連携し、資金・経営両面からの支援を行う。	(　　405件)	(　　919件)	(△ 514件)
28　外国人起業家の資金調達支援	1,873	1,873	0
	規模		
外国人による東京での起業を後押しするため、融資のほか事業計画の日本語化サポートなど、金融と経営の両面から支援を提供する。	(　　40件)	(　　40件)	(　　0件)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
29　地域産業活力創出支援事業	421	0	421
多様な主体との連携による地域の産業力強化や社会構造の変革への対応など、区市町村が「地域産業活性化計画」に基づき取り組む事業を支援することで、地域産業の活性化を図る。			
区市町村計画に対する補助　等	規模 (　　5団体)	(　　0団体)	(　　5団体)
(新)			
30　ＴＯＫＹＯ地域資源等活用推進事業	401	0	401
地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援する。			
31　商店街の活性化	5,309	5,203	106
（１）　商店街チャレンジ戦略支援事業	4,370	4,349	21
魅力ある商店街づくりに向けて、将来を見据えた戦略的な取組にチャレンジする商店街に対して幅広い支援を行う。			
イベント事業・活性化事業 地域連携型商店街事業 広域支援型商店街事業 政策課題対応型商店街事業 商店街起業・承継支援事業 若手・女性リーダー応援プログラム　等	規模 (　2,300件)	(　2,300件)	(　　0件)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（2） 進め！若手商人育成事業	50	50	0
商店街の次代を担う若手商店主の育成を支援する。 出張経営相談 経営講座　等			
（3） 商店街ステップアップ応援事業	200	200	0
商店街の自主的かつ継続的な取組を後押しするため、新たな取組を行う意欲のある商店街に対し、巡回相談や専門家派遣を実施するとともに、計画策定支援などを行う。			
	規模		
巡回相談	(10団体)	(10団体)	(0団体)
専門家派遣	(11団体)	(11団体)	(0団体)
市場調査、計画策定支援	(15団体)	(15団体)	(0団体)
（4） 商店街空き店舗活用事業	133	163	△ 30
空き店舗問題に対して先進的な取組により地域課題の解決等を行う商店街を支援するとともに、空き店舗に関する情報を積極的に発信する。			
	規模		
空き店舗活用モデル事業	(6件)	(5件)	(1件)
空き店舗ポータルサイトの運営			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 商店街リノベーション支援事業	42	63	△ 21
	規模		
まちづくりの専門家等の人材を活用して、商店街再生に向けた構想を描き、その実現に取り組む商店街を支援する。	(3件)	(4件)	(△ 1件)
（6） 東京都スマート商店街モデル事業	105	50	55
商店街におけるデジタル化等の好事例を創出し、情報発信を実施することで、更なる商店街の活性化を図る。			
（7） 大東京商店街まつり	80	80	0
商店街の魅力や地域における役割を広くアピールするイベントを開催し、都内商店街の中長期的な活性化につなげる。			
（8） 東京2020大会等を契機とした商店街活性化フラッグ事業	329	248	81
シティドレッシング用のデザインを活用したフラッグを商店街に掲揚することにより都内商店街の活性化等を図る。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
32　中小企業に対する総合的な支援事業	154	149	5
総合相談窓口の運営 （創業・経営・資金調達など） 事業可能性評価 専門家の派遣 人材の育成 情報の提供	規模 （　2,240件）	（　1,800件）	（　440件）
(新) 33　政策課題対応型専門家派遣事業	22	0	22
環境や防災などの政策課題に係る取組を行う中小企業者等に対し、専門家を派遣し、経営上の様々な課題の解決を図る。	規模 （　880件）	（　0件）	（　880件）
34　ＴＭＡＮ（航空機産業への参入支援）等	172	197	△ 25
高い技術的波及効果が期待される航空機関連産業への都内中小企業の参入に向けた取組を支援する。 連携強化支援 都立産業技術研究センターとの連携 一貫生産部品販路開拓支援　等			
35　医療機器産業への参入支援	855	1,003	△ 148
持続的な成長が見込まれる医療機器産業への参入を図るため、コーディネーターの配置等による医産学連携の取組を行う。 医工連携イノベーションセンターの運営 先端医療機器開発アクセラレーションプロジェクト 海外向け医療機器開発支援　等	債務負担 （　539）	（　134）	（　405）

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
36　江戸東京きらりプロジェクト	352	353	△ 1
東京の魅力を更に高め、外国人観光客誘致に繋げるとともに、東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信する。			
	規模		
江戸東京きらりプロジェクト推進委員会	(4回)	(4回)	(0回)
モデル事業の磨き上げ	(22件)	(17件)	(5件)
民間事業者等のネットワーク構築　等			
37　東京の産業等の魅力発信イベント	533	533	0
都内と日本各地の産業の活性化に向け、東京2020大会の機会を捉えて、都内の産業の魅力発信や全国自治体と連携した各地のＰＲ等を行うイベントを開催する。			
38　中小企業世界発信プロジェクト	270	137	133
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とする中長期的なビジネスチャンスを中小企業へ波及させるため、受注機会の拡大や優れた製品・サービスの国内外への販路開拓を支援する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
39　女性経営者等の活躍促進事業 女性経営者等の活躍を促進するための知識・ノウハウの習得や、ネットワーク構築に対する支援を実施する。 「ＮＥＷ　ＣＯＮＦＥＲＥＮＣＥ」（女性経営者の活躍に向けた会議）の開催 「女性首長によるびじょんネットワーク」（女性首長等による会議）の開催　等	230	230	0
40　ファッション産業の振興 東京のファッションの魅力をイベントを通じて幅広い層へ発信するとともに、新たなビジネスチャンスの創出やアジアのファッション拠点としての東京のプレゼンスを向上させる取組を推進する。	105	105	0
41　地域特性に着目した産業振興イベント支援 都内のさまざまな産業分野における業界団体等が地域の特性を踏まえ、都内産業の振興・活性化に結び付くイベントへの支援を行うことにより、都内中小企業のビジネスチャンス拡大を目指す。	300 規模 (5件)	300 (5件)	0 (0件)
42　ｅスポーツに係る産業の振興 ゲーム・コンテンツに係る中小企業へのサポートとして、ｅスポーツに係る産業振興に向けた啓発イベントを開催する。	130	100	30

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
43　中小企業ＳＤＧｓ経営推進事業	16	16	0
ＳＤＧｓ経営の普及を図り、都内中小企業の企業価値や競争力の向上を図る。 ＳＤＧｓ経営セミナー ＳＤＧｓ経営ワークショップ (新) ハンズオン支援　　等			
44　ＥＣサイトの活用による東京の特産品販売支援事業(２年度補正計上)	122	0	122
有名ＥＣサイトに特設ページを設置し、東京の特産品を広く発信することで、中小の特産品販売事業者の販路開拓につなげる。	規模 (　500社)	(　0社)	(　500社)
(新) 45　ＥＣサイトの活用による東京の伝統工芸品販売支援事業	95	0	95
有名ＥＣサイトにアンテナショップを設置し、東京の伝統工芸品の販売及びプロモーションを支援することで、東京の伝統工芸品を広く発信し、販路開拓につなげる。	規模 (　123品)	(　0品)	(　123品)
(新) 46　地域特産品開発支援事業	20	0	20
食品技術センターと連携して東京都の特産品の開発、販路開拓を支援するとともに、店舗でのＰＲを実施し、特産品の普及を促進する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
47　オンラインコンテンツビジネスアワード 都内中小企業が開発・保有するＶＲ、ＡＲ、ＡＩ等先端技術を活用したオンラインコンテンツのうち、社会課題の解決に資する優れた製品等を評価し、周知を図ることで活用を促進する。	46	0	46
48　バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業 バイオ技術を活用した高付加価値の製品開発を重点的に支援する仕組を構築し、都内中小企業の参入促進を目指す。	519	323	196
49　中小企業の５Ｇ・ＩｏＴ・ロボット普及促進事業 ５Ｇ、ＩｏＴ、ロボットをはじめとする先端技術を中小企業が活用・展開し、生産性向上や新製品・新サービスの開発等へつなげる環境を構築するため、社会実装に向けた支援などを実施する。	1,378	1,181	197
50　多摩産業交流センター施設整備 多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担い、都域を越えた産学・産産連携を促進する交流拠点を整備する。	12,596	2,564 債務負担 (44)	10,032

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
51　中小企業制度融資	314,382	213,431	100,951
（1）　融　　資	202,176	200,400	1,776
	融資目標額		
	(22,000億円)	(15,000億円)	(7,000億円)

融資目標額

区　　分		3年度	2年度	増(△)減	限　度　額	利　率
政策課題対応資金	ＤＸ・イノベ・産業育成融資	億円 70 (35)	億円 100 (51)	億円 △ 30 (△ 16)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.2%以下
	社会課題解決融資	253 (92)	350 (180)	△ 97 (△ 88)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.2%以下
	金融機関提案融資	140 (0)	250 (0)	△ 110 (0)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	所定利率
一般的な事業運営資金	小規模事業・フリーランス向け融資	909 (281)	1,850 (644)	△ 941 (△ 363)	1企業・1組合　2,000万円	2.5%以下、変動
	一般事業融資	2,088 (98)	2,650 (103)	△ 562 (△ 5)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	所定利率等
新たな事業展開資金	創業融資	382 (131)	550 (182)	△ 168 (△ 51)	1企業・1組合　3,500万円	2.5%以下、変動
	販路開拓融資	21 (9)	150 (61)	△ 129 (△ 52)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.2%以下、変動
	設備融資	132 (62)	300 (120)	△ 168 (△ 58)	1企業　2.8億円	2.4%以下、変動
	事業承継融資	160 (70)	300 (139)	△ 140 (△ 69)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.4%以下
	その他の融資	12 (5)	30 (11)	△ 18 (△ 6)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.2%以下、変動
経営の安定化資金	経営安定融資	160 (69)	1,180 (491)	△ 1,020 (△ 422)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.4%以下
	その他の融資	2,793 (8)	2,770 (8)	23 (0)	各制度による	所定利率等
一般保証付融資		4,880 (14)	4,520 (14)	360 (0)	各制度による	所定利率
新型コロナウイルス感染症対応融資		10,000 (1,148)	0 (0)	10,000 (1,148)	1企業　2.8億円 1組合　4.8億円	2.4%以下
計		22,000 (2,022)	15,000 (2,004)	7,000 (18)		

注　（　）内は預託原資、限度額及び利率は令和３年度予定

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２） 信用保証料補助 対象　ＤＸ・イノベ・産業育成融資 社会課題解決融資 金融機関提案融資 小規模事業・フリーランス向け融資 創業融資 販路開拓融資 設備融資 経営強化融資 事業承継融資 経営安定融資 新型コロナウイルス感染症対応融資 その他の融資	22,218	7,113	15,105
（３） 新型コロナウイルス感染症対応緊急融資等利子補給（２年度補正計上）	82,798	0	82,798
（４） 保証債務履行損失補助	7,190	5,918	1,272
52　金融機関と連携した海外展開支援	135	148	△ 13
独立行政法人日本貿易振興機構と連携し、融資実行と併せ、海外展開検討時から実行後まで状況に応じたハンズオン支援を実施することで、都内中小企業の海外展開を幅広く支援する。	規模 (250社)	(250社)	(0社)
53　東京都動産・債権担保融資（ＡＢＬ）制度	1,086	1,065	21
動産や債権を総合的に取り扱う都独自のＡＢＬ制度により、企業の成長ステージに応じた様々な資金需要に対応する。	債務負担 (38,400) 融資目標額 (480億円)	(38,400) (480億円)	(0) (0億円)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
54　地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	37,191	37,484	△ 293
	債務負担		
厳しい経営環境にある都内中小零細企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関が連携し、都独自の金融支援策を実施する。	(31,760)	(33,200)	(△ 1,440)
	融資目標額		
	(397億円)	(415億円)	(△ 18億円)
55　地域金融機関による事業承継促進事業	386	441	△ 55
地域密着型の取引ネットワークを有する地域金融機関が、取引先である中小企業に対して事業承継についての働きかけを行う取組を支援することで、都内中小企業が保有する技術や人材の次世代への引継の促進を図る。			
	規模		
啓発活動、計画策定支援　等	(1,800社)	(1,800社)	(0社)
(新)			
56　ファンドを活用したデジタルトランスフォーメーションスタートアップ成長支援	2,040	0	2,040
社会情勢の変化に伴い動き出したＤＸの流れを加速するため、ファンドへの出資と情報発信を通じて、ＤＸスタートアップを支援する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
57　観光産業の振興	17,891	22,929	△ 5,038
(新) （１）　国内向け誘客の新たな展開 国内の誘客を強化するため、国内旅行者向けに広告を展開するとともに、１都３県を中心とした近隣県による東京2020大会のレガシーを活用した参加型イベントの実施や、観光振興への都民の理解増進を目的とした大学等のシンポジウム等の取組を支援する。	121	0	121
（２）　人材の育成・活用	871	977	△ 106
ＭＩＣＥ専門人材育成 　ＭＩＣＥ専門人材育成講座	規模 (　19回)	(　20回)	(　△ 1回)
観光ボランティアの活用			
観光経営人材育成事業	(　7大学)	(　7大学)	(　0大学)
観光産業外国人材活用支援事業　等			
（３）　推進体制の構築	90	313	△ 223
都市観光支援事業　等			
（４）　被災地応援ツアー 旅行会社が企画する被災地応援ツアーや都内の学校が行う教育旅行を通じ、福島県の復興を支援する。	100	100	0

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５） 外国人旅行者誘致の新たな展開	5,587	5,613	△ 26
ア 情報の収集及び発信	3,144	3,232	△ 88
観光マーケティング調査 ウェブサイトによる情報発信 東京ブランドの推進 東京2020大会後を見据えた観光ＰＲ (新) インバウンド需要回復に向けた観光ＰＲ等			
イ 観光プロモーション等の積極的な展開	1,864	2,096	△ 232
富裕層向けプロモーション 多様なツーリズムの推進 市場の特性に応じた観光プロモーション	規模		
東京観光レップの運営	(15都市)	(15都市)	(0都市)
東京から日本の魅力新発見	(4地域)	(4地域)	(0地域)
世界自然遺産を活用した観光振興 渡航ルート多様化等を見据えた日本各地との新たな連携 (新) 東京と近隣県の魅力再発見事業　等			
ウ イベントを通じた観光振興	579	285	294
東京アニメアワードフェスティバル アニメアーカイブ事業 東京国際映画祭 ショートショートフィルムフェスティバル (新) 春の食フェスティバルの実施・運営　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（6） ＭＩＣＥ誘致の推進	2,380	2,988	△ 608
ア　東京都ＭＩＣＥ連携推進協議会の運営 国や関連事業者等の様々な関係主体が連携を図り、ＭＩＣＥ誘致に向けた取組を展開する。	12	13	△ 1
イ　ＭＩＣＥ誘致に向けたプロモーションの展開 ＭＩＣＥマーケティング戦略の構築 ＭＩＣＥ情報発信の展開 ＭＩＣＥプロモーション基盤の強化	260	326	△ 66
ウ　ＭＩＣＥの誘致・開催支援 国際会議誘致・開催支援事業 報奨旅行等誘致・開催支援事業 ユニークベニューワンストップ窓口の設置 ユニークベニューの魅力発信 ユニークベニュー利用促進事業 ユニークベニュー施設の受入環境整備支援	1,891	2,453	△ 562

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
エ　ＭＩＣＥ拠点育成支援事業	40	8	32
	規模		
会議、宿泊、商業施設等のＭＩＣＥ関連施設が集積するエリアをＭＩＣＥ拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	(　7地域)	(　7地域)	(　0地域)
オ　多摩地域におけるＭＩＣＥ拠点の育成支援	13	26	△ 13
	規模		
多摩地域において会議、宿泊、商業施設等のＭＩＣＥ関連施設が集積するエリアをＭＩＣＥ拠点として育成し、国際会議等の誘致や受け入れに向けた計画的な取組を支援する。	(　2地域)	(　2地域)	(　0地域)
カ　ＭＩＣＥ施設の受入環境整備支援	120	104	16
ＭＩＣＥの会場となる施設の機能強化に向けて開催に必要な設備の導入を支援する。			
キ　都市間連携によるＭＩＣＥ誘致の推進	44	58	△ 14
	規模		
国内他都市と連携してＭＩＣＥ誘致を推進するとともに、東京での会議主催者に対し、他都市を訪問するプログラムを提案する。	(　7地域)	(　7地域)	(　0地域)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（7） 魅力を高める観光資源の開発	3,522	5,547	△ 2,025
ア　自然と調和した観光	905	1,424	△ 519
多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業 施設整備事業（ハード） 観光振興事業（ソフト） 島しょ地域における観光連携実践プロジェクト 多摩・島しょ魅力発信事業 多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト 島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業 新たなツーリズム開発支援事業 島しょ地域宿泊施設活性化モデルプロジェクト 観光型MaaS導入支援事業 (新) 滞在型旅行（ロングステイ）推進事業 等			
イ　観光まちづくり	2,283	3,634	△ 1,351
	債務負担		
〔建設局に計上されている事業を含む。〕	(147)	(140)	(7)
ＴＯＫＹＯ再発見！街歩きツアー事業 東京プロジェクションマッピングプロジェクト (新) プロジェクションマッピング国際アワードＴＯＫＹＯ (新) 富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツ開発支援 多摩の観光・産業振興ネットワーク事業 等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　東京フィルムコミッション事業	55	106	△ 51
東京ロケーションボックスの運営 地域フィルムコミッションの設立等支援 国内外へのＰＲ活動			
エ　アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	90	90	0
アニメ等コンテンツ（デザインマンホール蓋を含む）を活用した新たな観光資源の開発に取り組む都内区市町村や観光振興団体に対して支援する。			
オ　アニメ関連観光情報等発信事業	40	195	△ 155
デザインマンホール蓋設置等支援事業 アニメ関連観光情報発信事業			
カ　デザインマンホール等ツーリズム推進事業	56	98	△ 42
(新) キ　観光まちづくりサポート事業	11	0	11
(新) ク　Old meets New 日本文化を活用した観光振興支援事業	82	0	82
（８）　受入環境の充実	5,220	7,391	△ 2,171
ア　観光案内機能の充実	2,383	2,943	△ 560
東京ひとり歩きサイン計画 デジタルサイネージを活用した観光情報ネットワーク事業 外国人旅行者に対するＷｉ－Ｆｉ利用環境整備事業 観光案内所の運営 広域的な観光案内拠点等の運営　等	規模 (　5か所)	(　5か所)	(　0か所)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ　観光インフラ整備支援事業	1,977	1,392	585
区市町村観光インフラ整備支援 多言語コールセンター事業 宿泊施設 飲食店 タクシー 小売店	規模		
宿泊施設のバリアフリー化支援事業	(100件)	(200件)	(△ 100件)
アクセシブル・ツーリズムの推進 シンポジウム	(500人)	(500人)	(0人)
観光事業者の経営力強化支援事業 観光バス等バリアフリー化支援事業 ＴＯＫＹＯ旅館ブランド構築・発信事業 外国人旅行者向けエンターテイメント情報発信事業 免税店支援情報発信事業 住宅宿泊事業の適正な運営 新しい日常に対応した観光事業者等の受入環境モデル発信事業(２年度補正計上)			
観光事業者のオンラインツアー造成支援事業(２年度補正計上)	(60件)	(0件)	(60件)
宿泊施設テレワーク利用促進事業(２年度補正計上) (新)			
先端技術による次世代受入環境モデル構築事業	(2か所)	(0か所)	(2か所)
(新) 観光行動データを活用したマーケティング等支援事業 (新)			
観光業界における経営課題解決促進事業等	(5件)	(0件)	(5件)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　温かく迎える仕組みづくり（一部再掲）	860	3,056	△ 2,196
ウェルカムボードの設置等 　ウェルカムボード 　トラベルガイド			
ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備 　専門家個別派遣	規模 (120事業者)	(60事業者)	(60事業者)
多言語メニュー作成支援ウェブサイト保守・運営			
東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業	(50施設)	(600施設)	(△ 550施設)
都民向けおもてなしポケットガイドの作成			
外国人旅行者の受入環境整備状況調査 等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
58　農林水産業の普及啓発	398	302	96
東京の農林水産業及び都内産農林水産物に関する情報を国内外に広く発信する。 東京味わいフェスタの実施・運営（秋のイベント） (新) 東京産食材の魅力発信キャンペーン事業 (新) 東京産食材のトライアル・ユース事業　等			
59　都市農地保全支援プロジェクト	333	383	△ 50
環境保全や防災など農地の多面的機能を活かす区市町の取組を支援する。	規模 (　19区市)	(　18区市)	(　1区市)
60　生産緑地買取・活用支援事業	1,005	2,006	△ 1,001
農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった都市計画公園・緑地外の生産緑地について区市の買取り及び活用を支援する。			
61　地場産農産物消費拡大支援事業	53	30	23
地域が一体となって地場産農作物の消費拡大や販路開拓に取り組む区市町村等を支援する。			
62　食育の推進	77	77	0
食育推進団体への支援 　区市町村活動支援 　広域民間活動支援 普及啓発 ぎょしょく普及事業 水産物加工・流通促進対策事業　等	規模 (　24団体) (　13団体)	(　24団体) (　13団体)	(　0団体) (　0団体)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
63　東京都ＧＡＰ推進事業 都が有する特性・強みを活かした「東京都ＧＡＰ」を策定し、食品安全や環境に配慮した持続可能な農業を推進し、都民へ安全安心な農産物を提供するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への農産物提供体制を整備する。	16	10	6
64　ＧＡＰ認証農産物普及促進事業 より多くの農業者がＧＡＰ認証に取り組み、認証農産物の流通が促進されるよう、認証の取得・維持に向けた環境整備等を行う。	32	37	△ 5
65　ＴＯＫＹＯ　Ｘブランド強化支援 ＴＯＫＹＯ　Ｘのブランド力強化を目指すとともに、生産基盤の強化を推進する。	20	20	0
(新) 66　都市農業経営力強化事業 認定農業者等の意欲ある経営体に対し、農林水産物の需要拡大等を視野に、必要な農業関連施設の整備や新たな技術の活用等を支援する。	485	0	485
67　チャレンジ農業支援事業 農業経営の多角化に向けて、農業者等に専門家を派遣するとともに、新たな販路開拓を支援する。	82	61	21

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
68　農地の創出・再生支援事業	37	37	0
多面的機能を発揮できる農地の減少を抑止するため、市街化区域内の農家所有の宅地等を農地として整備する場合や、市街化調整区域等の遊休農地等を再生する場合に支援を行う。			
69　都オリジナル品種普及対策事業	18	27	△ 9
都農林総合研究センター等で開発したオリジナル品種を生産現場に速やかに普及し、東京ブランドの確立を推進する。			
70　江戸東京野菜生産流通拡大事業	51	51	0
江戸東京野菜の栽培技術を継承し、生産流通の拡大を図るとともに、シンボルとして発信し、都内産野菜のＰＲ等を行う。			
71　東京農業アカデミー事業	277	207	70
就農検討期から経営発展期までステージに応じた支援メニューにより、農業後継者や農外からの新規参入者の就農からステップアップまでをトータルで支援する。			
女性・青年農業者育成対策	規模		
農業体験研修	(20回)	(20回)	(0回)
農業技術研修	(20回)	(20回)	(0回)
都立の農業高校生等の都内農業見学	(7回)	(7回)	(0回)
八王子研修農場事業	(10人)	(5人)	(5人)
72　東京型スマート農業プロジェクト	249	146	103
産官学等の連携によりＩｏＴやＡＩ等の先端技術の開発・改良や東京の農業への適合を促進し東京型スマート農業の推進を図る。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
73　造林対策	333	333	0
	規模		
造林・保育	(33ha)	(38ha)	(△ 5ha)
間伐対策	(420ha)	(442ha)	(△ 22ha)
都行造林管理			
高品質木材のための保育管理			
74　総合的花粉症対策	1,847	1,765	82
（環境局、高速電車事業会計に計上されている事業を含む。）			
社会的な問題となっている花粉症について、花粉の飛散状況の情報提供やスギ林の伐採などの取組を行うことで、花粉症患者の大幅な減少を図るとともに、林業の再生や森林機能の回復・向上を促進する。			
森林循環促進事業			
主伐基金			
とうきょう林業サポート隊　等			
75　多摩産材認証促進事業	12	13	△ 1
既存の産地証明に加え、製品への認証マーク表示や品質証明の導入により、多摩産材の高付加価値化を推進する。			
(新)			
76　搬出困難箇所における森林整備事業	20	0	20
台風時等の倒木による被害の減少に向け、搬出が困難なライフライン等の施設に隣接する人口林について、森林整備の対象規模を調査する。			
77　中・大規模木造建築物等の設計促進事業	42	545	△ 503
設計業務への支援や建築士講習会の開催等を通じて、中・大規模建築物の木造木質化を促進する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
78　共存共栄による国産木材の魅力発信事業 全国各地との「共存共栄」の視点から、多摩産材をはじめとする国産木材製品の常設展示拠点を運営し、全国の地域材によるオフィス空間の木質化等を普及・促進する。	78	90	△ 12
79　多摩産材生産・流通効率化支援事業 伐採から原木・製材までの木材流通に関し、ＩＣＴの活用により木材需給等の情報を把握し、多摩産材の流通効率化を図る。	21	31	△ 10
80　木育活動の推進 木育推進事業 木育活動支援事業	90	88	2
81　林業労働力総合対策事業 林業技術者の確保・育成を図るとともに、森林作業の効率化に向けた機器整備等を支援する。	88	89	△ 1
82　森林・林業次世代継承プロジェクト事業 全国育樹祭の開催を契機として、東京の林業振興や多摩産材の一層の利用拡大を図るため、公共施設のモデル的な内装木質化、林業経営体のレベルアップ及び未来の担い手育成など総合的な取組を集中的に展開する。	311	299	12

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
83　東京の森林の将来展望実行プログラム	319	312	7
50年、100年先の長期を見据えた東京の森林の将来像の実現に向け、多摩、島しょ、区部それぞれの地域に応じた施策を実施する。 100年の森整備事業 公共施設木質空間創出事業 島しょ観光資源・林産物生産振興事業　等			
84　漁業振興施設整備	446	896	△ 450
漁業の生産性向上、近代化、合理化に資する施設整備を行い、漁業の発展と漁家経営の安定を図る。			
	規模		
島しょ沿岸漁業	(　14施設)	(　13施設)	(　1施設)
大島、新島、神津島、三宅島、八丈島			
内水面漁業	(　5施設)	(　7施設)	(　△ 2施設)
日野市、奥多摩町			
(新)			
85　東京の漁業人材確保・育成事業	11	0	11
漁業就業者の確保・育成を主導する専門窓口の設置や担い手ごとのキャリアに応じたステップアップの支援体制を構築する。			
86　東京産水産物の海外販路開拓	47	39	8
消費量及び取引価格の高まりを見せる海外市場への東京産水産物の輸出を検討するとともに、事業者の販路多角化と販売活動を支援する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
87　農林災害復旧等	3,042	1,950	1,092
（１）　農地及び農業用施設の復旧等	852	170	682
	規模		
農地・農業用施設	(　98地区)	(　2地区)	(　96地区)
（２）　林道・治山災害復旧	2,190	1,780	410
	債務負担		
	(　64)	(　14)	(　50)
	規模		
林道施設	(　24か所)	(　16か所)	(　8か所)
治山施設	(　5か所)	(　7か所)	(　△ 2か所)
林地荒廃	(　24か所)	(　27か所)	(　△ 3か所)
88　小笠原振興	573	871	△ 298
（１）　小笠原農業の振興	273	467	△ 194
	規模		
農業基盤整備	(　3施設)	(　6施設)	(　△ 3施設)
植物防疫			
亜熱帯農業センター施設整備　等			
（２）　小笠原漁業の振興	300	404	△ 104
漁業基盤整備			
水産センター施設整備			
沖ノ鳥島総合対策			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
89　若年者の雇用就業支援	1,338	1,305	33
（1）　若年者の雇用就業支援	590	460	130
概ね34歳以下の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。	規模		
高校生向け就業意識啓発講座	(　140クラス)	(　140クラス)	(　0クラス)
若年者早期就職支援事業			
若年者就職力アップ事業			
若者と企業のマッチング支援			
若者の職場定着支援			
オンライン就職支援(２年度補正計上)			
就活アプローチ事業			
多摩地域若者・中小企業交流支援事業			
等			
（2）　若者ジョブマッチング事業	45	45	0
新規大卒者等を対象に、企業とのマッチングの機会を提供する。	規模 (　4回)	規模 (　4回)	規模 (　0回)
（3）　若者正社員チャレンジ事業	517	626	△ 109
大学等既卒29歳以下の求職者を対象に、セミナーと企業内実習をセットにしたプログラムを提供する。	規模 (　1,000人)	規模 (　740人)	規模 (　260人)
（4）　学生インターンシップ支援事業	53	53	0
中小企業を視野に入れた就職活動を促進するため、都内中小企業におけるインターンシップを提供する。	規模 (　500人)	規模 (　500人)	規模 (　0人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） 若年者能力開発訓練	133	121	12
	規模		
職業能力開発センターにおいて、フリーター等の就労状態の不安定な若者や学校を卒業後も無業でいる若年者に対し、職業訓練を実施する。	(280人)	(280人)	(0人)
90 中高年の雇用就業支援	3,741	1,579	2,162
（1） 中高年の雇用就業支援	577	528	49
概ね30～54歳の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
	規模		
求職活動支援セミナー アドバイザーによる支援 能力開発コース 小規模就職面接会 ミドルアフターのキャリアチェンジ支援 オンライン就職支援(２年度補正計上) 等	(6,300人)	(6,300人)	(0人)
（2） 非正規向け特別支援	206	206	0
非正規経験は長いものの、正社員経験があるなど、社会人として一定の基礎力を有している求職者に対して、就職活動レベルに合わせたプログラムを提供し、早期就職を支援する。			
	規模		
就活エクスプレス事業 非正規向け求職活動支援	(820人)	(820人)	(0人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（3） ミドルチャレンジ事業	176	179	△ 3
	規模		
一定の社会人スキルを有しながらも、非正規での雇用期間が長くなっている中高年層に対し、セミナー・企業内実習を行い、正規雇用化を図る。	(200人)	(200人)	(0人)
（4） 東京しごと塾事業	213	233	△ 20
	規模		
現状では正社員としての就職が困難な求職者に対して、長期にわたる支援プログラムを提供するとともに、就職活動から就職後の定着支援まで、一貫した手厚い支援を講じることにより、正規雇用化を図る。	(160人)	(160人)	(0人)
（5） 就職氷河期世代対策	2,569	433	2,136
就職氷河期世代に対し、これまでの支援では対応が困難な方への支援等を実施する。			
	規模		
雇用創出・安定化支援事業 非正規就業者向けアプローチセミナー ミドル版ワークスタート支援プログラム	(2,500人)	(300人)	(2,200人)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
91　高齢者の雇用就業支援	2,249	2,279	△ 30
（１）　高齢者の雇用就業支援	334	289	45
概ね55歳以上の求職者を対象に、しごとセンターにおいて各種支援策を実施する。			
	規模		
生涯現役社会推進事業	(　1,800人)	(　1,800人)	(　　0人)
中小企業向け人材開発			
65歳以上のシニア対象職場体験事業			
シニア就業支援キャラバン			
オンライン就職支援（２年度補正計上）			
等			
（２）　高年齢者訓練	323	320	3
	規模		
職業能力開発センター等において、新しい職業に就こうとする高年齢者に対して職業訓練を実施する。	(　1,510人)	(　1,510人)	(　　0人)
（３）　アクティブシニア就業支援センター助成	106	109	△ 3
	規模		
区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために相談や職業紹介等を行う拠点を整備した場合に、その経費の一部を支援する。	(　　13区市)	(　　13区市)	(　　0区市)
（４）　シニア就業応援プロジェクト	605	666	△ 61
高齢者がいきいきと働くことができるように、高齢者の就業を後押しするとともに、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開する。			
	規模		
東京キャリア・トライアル６５	(　　400人)	(　　400人)	(　　0人)
東京セカンドキャリア塾	(　　870人)	(　　216人)	(　　654人)
シニアしごとＥＸＰＯ　等	(　　40社)	(　　50社)	(　△ 10社)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（5） シルバー人材センター等に対する支援	881	895	△ 14
	規模		
公益目的事業費の助成	(　58か所)	(　58か所)	(　0か所)
シルバー向け人材開発			
広域企画提案による就業機会の確保			
人材情報バンクの整備			
労働者派遣事業			
シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業　等			
92　障害者の雇用就業支援	2,145	2,328	△ 183
（福祉保健局、教育庁に計上されている事業を含む。）			
障害者の雇用就業の安定化を図り、地域における障害者の自立した生活を実現するため、総合的な施策を展開する。			
（1） 普及啓発・就労機会の確保	266	243	23
障害者雇用就業総合推進事業			
（新）			
テレワーク活用による障害者雇用促進モデル事業			
企業に対する普及啓発			
中小企業障害者雇用応援連携事業			
特別支援学校による企業開拓、啓発資料作成　等			
（2） 障害者職業訓練	644	674	△ 30
	規模		
障害者職業能力開発校等において、障害者を対象とする職業訓練を実施する。	(　1,070人)	(　1,060人)	(　10人)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（３） 障害者の就労に向けた支援	166	159	7
「東京チャレンジオフィス」の運営 （再掲） 障害者就業・生活支援センター事業 特別支援学校における就労支援　等	規模 (　6か所)	(　6か所)	(　0か所)
（４） 障害者の職場定着支援	1,069	1,252	△ 183
障害者の職場への定着や処遇改善を図るため、専門スタッフによる支援や雇用企業への助成等を行う。 東京ジョブコーチ支援事業 職場内障害者サポーター事業 中小企業障害者雇用支援助成事業 障害者安定雇用奨励事業	規模 (　800人)	(　800人)	(　0人)
93　難病・がん患者就業支援事業	150	159	△9
難病・がん患者が安心して職場で活躍できるようにするため、雇入れ、休職からの職場復帰、就業継続に積極的に取り組む企業に対し、奨励金を支給する。 難病・がん患者採用奨励金 奨励金　最大90万円 難病・がん患者雇用継続助成金 助成金　最大90万円			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
94　女性の雇用就業支援	1,211	1,084	127
（1）　女性再就職支援窓口等の運営	223	193	30
女性の再就職を支援する窓口において、出産、育児、介護等で離職した女性等を対象にきめ細かい再就職支援を行う。 多摩ブランチの設置 オンライン就職支援（２年度補正計上） 等			
（2）　女性再就職支援事業	114	110	4
再就職が困難な女性を対象とした支援プログラム等の提供により、潜在的労働力の掘り起こしを行い、女性労働力人口を確保する。 女性再就職サポートプログラム 女性しごと応援出張テラス 女性向け在宅ワークセミナー　等	規模 (　2,285人)	(　2,225人)	(　60人)
（3）　輝け！女性の就業拡大事業	64	65	△ 1
女性の就業を拡大するため、普及啓発や国と連携した就職面接会などのイベントを実施する。 普及啓発イベント 就職面接会　等	規模 (　4回)	(　5回)	(　△ 1回)
（4）　女性しごとＥＸＰＯ	100	120	△ 20
女性に多様な「はたらく選択肢」を提示し自身の可能性の発見に繋げるためのイベントを開催し、女性の就業を後押しする。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５） レディＧＯ！ワクワク塾	143	143	0
	規模		
出産等を契機に離職した女性に対し、再就職希望者の裾野を拡大するため、企業への短期間のインターンシップを含めた複数回の講座を実施する。	(140人)	(140人)	(0人)
(新)			
（６） テレワークを活用した女性の雇用拡大事業	71	0	71
	規模		
テレワークを希望する女性求職者を対象に個別カウンセリングやセミナーを実施し、併せて合同就職面接会を開催することで、女性求職者とテレワーク可能な企業とのマッチングを支援する。	(200人)	(0人)	(200人)
（７） 育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業	120	120	0
	規模		
妊娠・出産・育児又は介護等を理由に退職した方が、再び退職前の会社に復帰できる制度を整備する中小企業を支援する。	(500社)	(500社)	(0社)
（８） 女性の活躍推進加速化事業	169	156	13
職場における女性活躍推進のための取組開始に向けた支援や、行動計画の策定に関する支援を実施する。			
	規模		
女性の活躍推進のための研修	(600社)	(600社)	(0社)
（９） 企業で働く女性管理職等のキャリア支援事業	55	63	△ 8
女性管理職のキャリアの維持や更なる向上に向けて、気運醸成やキャリア支援を実施する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(10)　多摩地域女性就業支援プログラム	25	25	0
	規模		
多摩地域において、身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象にして、マザーズハローワーク立川等と連携した就職支援事業を実施する。	(60人)	(60人)	(0人)
(11)　女性向け委託訓練	127	89	38
出産や育児を機に退職し、再度働くことを希望する女性の再就職を支援するため民間教育機関に委託して職業訓練を実施する。			
	規模		
3か月訓練	(400人)	(210人)	(190人)
5日間訓練	(280人)	(280人)	(0人)
eラーニングコース	(150人)	(150人)	(0人)
企業内保育求人セット型訓練	(25人)	(25人)	(0人)
95　産業人材の確保・育成事業	288	294	△ 6
若者等に中小企業の魅力を発信し、就業促進を図るとともに、専門家派遣等により中小企業の人材確保・育成等を支援する。			
	規模		
人材ナビゲーターによる支援 中小企業しごと魅力発信プロジェクト ものづくり中小企業魅力体験受入支援　等	(10人)	(10人)	(0人)
96　中小企業の外国人材受入支援事業	556	491	65
中小企業における外国人材受入を促進するため高度外国人材を世界から積極的に呼び込むとともに、企業の受入れ段階に応じて総合的かつきめ細やかな支援を実施する。			
東京外国人材採用ナビセンター 高度人材インターンシップ　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
97　特定技能外国人雇用支援事業 人手不足に悩む特定技能分野の都内中小企業に対し外国人材とのマッチングの機会を提供し、受入準備に関するコンサルティングを実施するなど、きめ細かな支援を提供する。	156	0	156
98　人材確保支援事業 中小企業の人材不足を解消するため、相談窓口を設置し、企業の人材確保に向けた総合的な支援を実施する。 人材確保相談窓口の設置 人材確保に関するコンサルティング 合同就職面接会や各種セミナー　等	386 規模 (　330社)	346 (　300社)	40 (　30社)
99　業界別人材確保支援事業 都内中小企業の人材確保を図るため、業界団体を通じて、採用や育成・定着等における共通の課題に対応した支援を行うとともに、各業界特有の課題解決に向けた自主的な取組に対し、費用の一部を補助する。	603	603	0
100　東京都地域人材確保総合支援事業 地域の実情に応じて実施する、中小企業の人材確保に向けた区市町村や商工会等の取組や、就労困難者支援等、他の地域のモデルとなる先進的な取組を支援する。	1,027	1,098	△ 71

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
101　就労困難者対策	1,062	1,019	43
「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に基づき、就労に困難を抱える方々を支援するとともに、ソーシャルファームの創設及び活動の支援を総合的に展開する。 就労困難者特別支援事業 ソーシャルファーム支援事業 ソーシャルファーム認証審査会等の運営 ソーシャルファーム等に関する普及啓発事業			
102　早期再就職緊急支援事業(２年度補正計上)	268	0	268
	規模		
新型コロナウイルス感染症への雇用の緊急対策として、キャリアカウンセリング、セミナー、就職面接会を短期集中プログラムとして１日で実施し、早期の就職を支援する。	(　1,200人)	(　　0人)	(　1,200人)
(新)			
103　業界連携再就職支援事業	197	0	197
	規模		
新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者などを対象に、人材を確保したい業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと業界傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施する。	(　　200人)	(　　0人)	(　　200人)
104　雇用創出・安定化支援事業（一部再掲）	4,095	383	3,712
	規模		
コロナ禍による雇用環境の深刻化に対応するため、派遣制度のスキームを活用して、一定の収入を得ながら正社員就職を目指す支援を行い、新たな安定した雇用の場を提供する。	(　5,000人)	(　　300人)	(　4,700人)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
105　正規雇用等転換安定化支援事業	737	833	△ 96
	規模		
計画的な育成計画の策定や退職金制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備を行った中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進する。 助成金　１事業所当たり最大70万円	(　2,000件)	(　2,000件)	(　　0件)
106　就職氷河期世代雇用安定化支援事業	322	276	46
	規模		
就職氷河期世代を正規雇用労働者として採用し職場定着に取り組む中小企業に対して助成金を支給し、安定雇用を促進する。 助成金　１事業所当たり最大90万円	(　1,000件)	(　　900件)	(　　100件)
107　雇用創出・安定化支援に係る採用・定着促進事業(２年度補正計上)	551	0	551
	規模		
コロナ禍による雇用環境の深刻化に対応するため、雇用創出・安定化支援事業により採用した労働者が安心して働き続けられる労働環境の整備を行った企業に助成金を支給し、安定雇用を促進する。 助成金　１事業所当たり最大60万円	(　2,500件)	(　　0件)	(　2,500件)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
108　働き方改革の推進	526	886	△ 360
(新)			
（１） 働き方改革促進事業	368	0	368
企業が自立して働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な法知識やノウハウ等の提供、専門家による社内推進や生産性向上のサポートを行う。			
総合相談窓口の設置	規模		
集中講座	(　1,000社)	(　　0社)	(　1,000社)
専門家派遣　１社当たり最大　５回	(　　300社)	(　　0社)	(　　300社)
（２） 働き方改革推進事業	20	747	△ 727
働き方改革宣言企業の先進的な取組の発信など幅広く普及促進を行うこと等により、働き方改革を推進する。			
（３） 働き方改革支援事業	138	139	△ 1
	規模		
働き方改革宣言企業に対し巡回・助言を行うとともに、導入した制度等を実践した場合に助成金を支給し、企業の具体的な取組を後押しする。	(　1,500社)	(　1,500社)	(　　0社)
109　ライフ・ワーク・バランス推進事業	79	151	△ 72
ライフ・ワーク・バランスの推進を効果的に発信するため、普及周知活動と、企業や都民の多様なニーズに対応した総合展を開催する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
110　テレワーク等普及推進事業	3,160	1,699	1,461
		債務負担	
テレワークなど柔軟な働き方を推進するため、東京テレワーク推進センターでの相談や情報提供に加え、テレワーク導入に向けたセミナーやコンサルティング等を行う。		(　　211)	
テレワーク推進センターの運営	規模		
ワークスタイル変革コンサルティング	(　　700社)	(　1,000社)	(　△ 300社)
サテライトオフィス設置等補助事業	(　　16か所)	(　　10か所)	(　　6か所)
ＴＯＫＹＯテレワーク・モデルオフィスの運営	(　　3か所)	(　　3か所)	(　　0か所)
ＴＯＫＹＯテレワークアプリ			
テレワーク促進事業			
５Ｇを活用した「新たなワークスタイル」モデル実証事業			
次世代型シェアオフィス整備事業			
「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント(２年度補正計上)			
(新)			
テレワーク導入・運用課題解決サポート事業			
(新)			
地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業　等			
111　働きやすい職場環境づくり推進事業	268	284	△ 16
	規模		
専門家派遣等により雇用環境改善の取組を行う中小企業を支援するとともに、育児・介護や病気治療と仕事の両立等を支援する取組を行った企業に対して、奨励金を支給する。	(　　300社)	(　　300社)	(　　0社)
奨励金　１社当たり最大100万円			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
112　家庭と仕事の両立支援推進事業	26	27	△ 1
育児・介護など家庭と仕事の両立支援策を実践している企業に対し、「両立支援推進企業マーク」を付与し、専用ホームページで発信するとともに、介護と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施する。 家庭と仕事の両立支援推進企業の登録　等			
113　働く人のチャイルドプランサポート事業	94	101	△ 7
	規模		
不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進する。 奨励金　１社当たり最大50万円	(　200社)	(　200社)	(　0社)
114　働くパパママ育休取得応援事業	474	60	414
女性の育休取得・原職復帰や社内規則の整備、男性の育休取得を奨励する企業に助成金を支給し、育児休業の取得しやすい環境整備を促進する。			
	規模		
働くママコース	(　400社)	(　600社)	(△ 200社)
働くパパコース	(　400社)	(　100社)	(　300社)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
115　企業主導型保育施設設置促進事業	21	163	△ 142
	規模		
企業主導型保育施設の設置に要する経費のうち国の補助制度の対象外となる開設時の備品購入に要する経費について支援する。	(　100件)	(　100件)	(　0件)
助成率　3/4 助成金　１件当たり最大375万円			
116　職業能力の開発・向上	6,064	5,539	525
（１）　公共職業訓練	3,000	2,840	160
	債務負担		
職業能力開発センター等　13校	(　337)	(　337)	(　0)
	規模		
一般訓練	(26,722人)	(26,232人)	(　490人)
高年齢者訓練（再掲）			
若年者能力開発訓練（再掲）			
障害者職業訓練（再掲）			
女性向け委託訓練（再掲）			
能力向上訓練			
オンラインスキルアップ職業訓練(２年度補正計上)			
建設人材育成事業			
保育支援つき施設内訓練　等			
（２）　再就職促進等委託訓練	3,064	2,699	365
	債務負担		
３か月訓練（ＩＴ・福祉・事務等）	(　2,607)	(　3,252)	(　△ 645)
母子家庭の母等に対する職業訓練	規模		
障害者委託訓練（再掲）　等	(10,266人)	(　8,918人)	(　1,348人)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
117　中小企業人材スキルアップ支援事業(２年度補正計上)	154	0	154
	規模		
生産性の向上や新事業創出に向けて企業が取組む人材育成を支援するため、中小企業が従業員に対して行うｅラーニング等による職業訓練に対して助成する。	(10,190人)	(0人)	(10,190人)
118　Ｔｏｋｙｏ技能五輪・アビリンピック２０２１	1,019	43	976
若者の技能の向上を促し、ものづくり産業などを支える人材の確保・育成及び障害者の職業能力の向上とその雇用の促進を図るため、「第59回技能五輪全国大会」及び「第41回全国障害者技能競技大会」を開催する。 開催時期　令和３年12月17日～20日 会　　場　東京ビッグサイトほか			
119　ものづくり・匠の技の祭典	292	292	0
日本の匠の技の魅力を国内外に広く発信するため、都内のみならず全国から優れた技能を一堂に集めた大規模なイベントを開催する。 開催時期　令和３年12月18日～19日 会　　場　東京ビッグサイト			
(新) 120　ものづくり技能の総合ポータルサイトの開設	27	0	27
ものづくり技能の総合的な情報提供を行うサイトの開設やＳＮＳ等における継続的な発信により、次世代のものづくり技能人材の確保、技能継承を促進する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
121　デジタル人材育成支援事業(２年度補正計上)	606	0	606
	規模		
新型コロナウイルスの影響等により失業中の若者などに対し、民間事業者のノウハウを活用して、ＩＴ関連のスキルを付与する職業訓練と、きめ細かい再就職支援を一体的に行う取組を実施する。	(　400人)	(　0人)	(　400人)
(新)			
122　緊急対策委託訓練	250	0	250
	規模		
コロナ禍による厳しい雇用情勢に対応するため、緊急対策として、民間教育訓練機関に委託した職業訓練を実施する。	(　1,000人)	(　0人)	(　1,000人)
123　多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備	3,348	693	2,655
多摩地域において総合的な雇用就業施策を展開するため、しごとセンター多摩と労働相談情報センター国分寺事務所・八王子事務所の再編整備を行う。 整備工事　等			

建　設　局

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	84,804	117,086	△ 32,282
都心に流入する通過交通の分散や多摩地域の渋滞緩和のため、区部放射・区部環状方向、多摩南北方向、区部と多摩を結ぶ東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備する。			
（1）　道路整備	4,722	4,204	518
	債務負担		
府中町田線（多摩市ほか）　　等	(　2,792)	(　1,100)	(　1,692)
	規模		
	(　13路線)	(　12路線)	(　1路線)
	(　24か所)	(　22か所)	(　2か所)
（2）　街路整備	71,837	103,638	△ 31,801
	債務負担		
環状第４号線（港区）、	(　10,069)	(　13,135)	(△ 3,066)
小平３・２・８号線（小平市ほか）　　等	規模		
	(　38路線)	(　39路線)	(△ 1路線)
※　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	(　79か所)	(　80か所)	(△ 1か所)
（3）　環状第２号線の整備促進	8,245	9,244	△ 999
	債務負担		
晴海～築地（延長 2.1km）	(　6,924)	(　6,130)	(　794)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　東京外かく環状道路の整備推進	5,114	5,150	△ 36
国が直轄で施行する東京外かく環状道路の建設に要する経費について、法令の定めるところにより国に対して負担金を支出する。			
（1）　国直轄事業負担金（工事費・用地費）	5,000	5,000	0
負担率　1/4			
（2）　用地取得に関する事務受託	114	150	△ 36
	債務負担		
東京外かく環状道路の整備のために必要な土地の取得等に関する事務を、委託契約により、国から受託する。	(25)	(13)	(12)
3　一般道路の整備（区部・多摩）	73,581	85,180	△ 11,599
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備する。			
（1）　道路整備	5,621	6,326	△ 705
	債務負担		
八王子町田線（八王子市ほか）　　等	(2,294)	(981)	(1,313)
	規模		
	(19路線)	(19路線)	(0路線)
	(29か所)	(30か所)	(△ 1か所)
（2）　街路整備	67,960	78,854	△ 10,894
	債務負担		
補助第230号線（練馬区）、	(4,178)	(3,639)	(539)
調布３・４・17号線（調布市）　等	規模		
	(67路線)	(64路線)	(3路線)
※　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）を含む	(114か所)	(109か所)	(5か所)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　一般道路の整備（山間・島しょ）	10,358	9,090	1,268
山間・島しょ地域の日常生活における地域交流を活性化し、地域の生活を支え、産業振興・観光開発を促進するとともに、地域の防災性を高める道路を整備する。			
（１）　道路災害防除	4,348	4,431	△ 83
	債務負担		
川野上川乗線（奥多摩町ほか）　　等	(　2,352)	(　1,029)	(　1,323)
	規模		
	(　27路線)	(　18路線)	(　9路線)
	(　58か所)	(　56か所)	(　2か所)
（２）　道路整備	5,494	4,348	1,146
	債務負担		
大久野青梅線（青梅市ほか）　　等	(　1,046)	(　716)	(　330)
	規模		
	(　13路線)	(　11路線)	(　2路線)
	(　22か所)	(　18か所)	(　4か所)
（３）　小笠原道路整備	516	311	205
	債務負担		
沖港北港線（小笠原村）　　等	(　126)	(　140)	(　△ 14)
	規模		
	(　2路線)	(　1路線)	(　1路線)
	(　2か所)	(　1か所)	(　1か所)
5　木造住宅密集地域内の都市計画道路の整備（再掲）	45,175	48,952	△ 3,777
	債務負担		
	(　1,318)	(　617)	(　701)
延焼遮断帯を形成する主要な都市計画道路を「特定整備路線」に指定し、生活再建のための特別な支援を行うことで、整備を促進する。	規模		
	(　18路線)	(　18路線)	(　0路線)
	(　31か所)	(　31か所)	(　0か所)
放射第２号線（品川区）、 補助第29号線（品川区ほか）　　等			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　渋滞対策	2,682	3,983	△ 1,301
	債務負担		
第３次交差点すいすいプラン	(323)	(470)	(△ 147)
	規模		
幅員の狭い片側１車線の道路で、交差点直近の比較的短い区間の土地を取得し、右折車線等を整備することで渋滞を緩和し、円滑な交通を確保する。	(45か所)	(44か所)	(1か所)
事業期間　平成27年度～令和６年度 対象箇所　76か所			
7　第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業	2,943	3,251	△ 308
	規模		
地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に	(9市)	(9市)	(0市)
臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完	(14か所)	(14か所)	(0か所)
する地域的道路ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を行う。			
事業期間　平成29年度～令和８年度 対象箇所　11市18か所			
8　鉄道の連続立体交差事業の推進	37,288	25,604	11,684
	規模		
鉄道を一定区間連続して高架化または地下化	(6路線)	(5路線)	(1路線)
することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や	(7か所)	(6か所)	(1か所)
新たに交差する道路との立体交差を実現する。			
（新） 東武東上線（板橋区） 京王京王線（世田谷区ほか） 西武新宿線・国分寺線・西武園線 （東村山市）　等			
9　多摩都市モノレールの整備	252	116	136
	債務負担		
多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上	(100)	(162)	(△ 62)
を図るため、上北台から箱根ケ崎方面への延伸に向けた調査及び設計を実施する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　既設道路斜面の経年劣化対策	593	375	218
	債務負担		
既設グラウンドアンカーの経年劣化対策を行う	(553)	(33)	(520)
	規模		
	(5路線)	(3路線)	(2路線)
	(8か所)	(5か所)	(3か所)
11　橋梁の整備	25,329	24,217	1,112
（１）　橋梁整備	8,608	7,513	1,095
	債務負担		
等々力大橋（仮称）、関戸橋　　等	(5,169)	(4,208)	(961)
	規模		
	(13橋)	(13橋)	(0橋)
（２）　橋梁の長寿命化	12,374	12,644	△ 270
	債務負担		
「橋梁の管理に関する中長期計画」に基づき既存橋梁の予防保全型管理を行うことで架け替え時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図る。	(4,509)	(6,244)	(△ 1,735)
	規模		
	(64橋)	(66橋)	(△ 2橋)
熊野前陸橋、蒲田陸橋　　等			
（３）　橋梁補修	4,347	4,060	287
	債務負担		
定期点検結果に基づき適切な対策が必要と判断された橋梁の補修を行う。	(2,482)	(1,659)	(823)
	規模		
	(59橋)	(42橋)	(17橋)
中原橋、江戸橋　　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
12　道路補修	33,512	32,387	1,125
（1）　路面補修	12,802	12,862	△ 60
	債務負担		
耐用年数に達した舗装の修繕と交通量の増大に対応するための舗装の改良を行う。	(5,213)	(4,191)	(1,022)
（2）　沿道環境等に配慮した路面の高機能化	7,743	7,830	△ 87
（一部再掲）	債務負担		
	(2,970)	(3,330)	(△ 360)
センター・コア・エリアを中心とした重点エリアにおいて、ヒートアイランド対策に資する遮熱性舗装及び保水性塗装を実施するとともに、道路交通騒音対策の必要な優先的対策道路区間等において、二層式低騒音舗装を実施する。			
環七通り、環八通り　　等			
（3）　街路樹の防災機能強化	252	147	105
台風被害により倒木などが多かった地域の街路樹を集中的に診断し、計画的に更新を行う。			
（4）　その他	12,715	11,548	1,167
	債務負担		
沿道環境整備 道路照明のＬＥＤ化 道路施設改修　　等	(1,671)	(1,920)	(△ 249)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　交通安全施設の整備	39,474	35,285	4,189
（1）　歩道の整備	3,549	5,283	△ 1,734
	債務負担		
歩行者の安全を確保し、交通事故を防ぐため歩道の設置及び既設歩道の改善を行う。	(494)	(488)	(6)
	規模		
	(2.8km)	(3.2km)	(△ 0.4km)
（2）　道路のバリアフリー化	554	374	180
	債務負担		
誰もが安心・安全、快適に利用できる歩行空間を確保するため、歩道の段差解消・勾配改善、視覚障害者誘導ブロックの設置等道路のバリアフリー化を推進する。	(142)	(80)	(62)
	規模		
	(10.0km)	(12.7km)	(△ 2.7km)
（3）　区市町村道路のバリアフリー化補助	5	42	△ 37
	規模		
対象路線　主な駅・福祉施設などの対象施設間を結ぶ経路上にある特定道路に指定された区市町村道	(3区)	(4区)	(△ 1区)
（4）　新宿副都心地区地下歩行者専用道の整備	1,744	1,311	433
	債務負担		
	(11)	(591)	(△ 580)
（5）　無電柱化の推進（一部再掲）	27,221	22,754	4,467
	債務負担		
都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既設道路の無電柱化を推進する。	(4,270)	(3,932)	(338)
	規模		
	(44.0km)	(43.4km)	(0.6km)
（都市整備局、住宅政策本部、港湾局、臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。）			
無電柱化に係る技術検討　　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（６） 区市町村無電柱化補助	1,177	1,452	△ 275
	規模		
対象路線　主要な駅や観光地周辺の道路、防災に寄与する道路、低コスト手法を導入する道路　　等	(37区市町)	(　39区市)	(　△ 2市)
(新)			
（７） 事業者無電柱化補助	3	0	3
事業者（電線管理者）が実施する無電柱化に対し、補助を行う。			
（８） 自転車通行空間の整備	1,856	1,654	202
	債務負担		
歩行者、自転車、自動車それぞれの安全・安心を確保しながら、自転車が安全で快適に走行できるよう、通行空間を整備する。	(　　983)	(　　864)	(　　119)
	規模		
	(　24.6km)	(　23.2km)	(　1.4km)
（港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。）			
(新)			
（９） 東京ストリートヒューマン１st事業	136	0	136
	債務負担		
多様な人々が集う、首都東京にふさわしい快適で魅力あるみち空間の創出を図るため沿道の街並みと調和した歩道の景観整備を実施する。	(　　111)		
(10) その他	3,229	2,415	814
	債務負担		
交差点の改良 道路附属物の整備　　等	(　　843)	(　1,102)	(　△ 259)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
14　中小河川の改修	50,035	36,764	13,271
護岸や調節池等の整備により、治水対策を推進する。			
（1）　護岸の整備	14,737	15,122	△ 385
	債務負担		
神田川、善福寺川　等	(　5,754)	(　3,935)	(　1,819)
	規模		
	(護岸 1,379m)	(護岸 1,358m)	(護岸 21m)
（2）　調節池等の整備	35,298	21,642	13,656
	債務負担		
環状七号線地下広域調節池	(　3,336)	(　9,581)	(△ 6,245)
城北中央公園調節池（一期）			
(新)			
善福寺川上流調節池（仮称）（基本設計）			
(新)			
城北中央公園調節池（二期）（基本設計）			
環状七号線地下広域調節池の延伸等に関する検討調査　　等			
15　外濠における水環境改善（暫定対策）（再掲）	350	100	250
〔都市整備局に計上されている事業を含む。〕			
パラリンピックマラソンコースに位置する外濠において暫定的に水質改善を行う。			
16　河川防災事業	5,170	4,035	1,135
	債務負担		
在来護岸の局部改修、水門等の維持補修及び水防災総合情報システムの整備を行う。	(　3,188)	(　852)	(　2,336)
河川監視カメラの設置			
水門等運用に関するＡＩ等の最先端技術の導入検討			
(新)			
多摩河川の治水能力強化　　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
17　東部低地帯における耐震・耐水対策の推進	33,012	30,212	2,800
	債務負担		
「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、最大級の地震が発生した際にも機能を確保させるため、河川施設（堤防・水門等）の耐震・耐水対策を推進する。	(　12,157) 規模 (護岸・防潮堤 9,222m) (水門等施設 14施設)	(　19,315) (護岸・防潮堤 8,080m) (水門等施設 15施設)	(　△ 7,158) (護岸・防潮堤 1,142m) (水門等施設 △ 1施設)
綾瀬川、中川、新中川 日本橋水門　　等			
18　高潮防御施設の整備（一部再掲）	2,543	2,758	△ 215
	債務負担		
毛長川、石神井川 舟運活性化に関する検討調査　　等	(　1,120) 規模 (護岸・防潮堤 61m)	(　1,642) (護岸・防潮堤 185m)	(　△ 522) (護岸・防潮堤 △ 124m)
19　江東内部河川の整備（一部再掲）	1,848	1,375	473
	債務負担		
横十間川、北十間川　　等	(　666) 規模 (護岸 666m)	(　1,338) (護岸 236m)	(　△ 672) (護岸 430m)
20　スーパー堤防等の整備（一部再掲）	4,615	4,216	399
	債務負担		
スーパー堤防等　江戸川四丁目地区 （旧江戸川）　等 テ　ラ　ス　中央区築地（隅田川）　等	(　2,949) 規模 (スーパー堤防 18地区) (テラス根固 185m)	(　2,894) (スーパー堤防 18地区) (テラス根固 130m)	(　55) (スーパー堤防 0地区) (テラス根固 55m)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
21　水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	1,199	747	452
	債務負担		
隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開等を進める。	(786)	(766)	(20)
22　砂防海岸施設の整備	7,749	8,132	△ 383
（1）　ソフト・ハードの連携による土砂災害対策	1,176	907	269
「土砂災害防止法」に基づく警戒区域の指定等のソフト対策を実施する。			
（2）　その他	6,573	7,225	△ 652
	債務負担		
	(2,553)	(2,928)	(△ 375)
	規模		
砂　防　工　事 大金沢（大島町）　　等	(58か所)	(57か所)	(1か所)
海　岸　整　備 横まま海岸（三宅村）　　等	(5か所)	(4か所)	(1か所)
急傾斜地崩壊対策 小沢（檜原村）　　等	(24か所)	(17か所)	(7か所)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
23　公園の整備	27,687	28,359	△ 672
（1）　都市公園整備	27,520	28,245	△ 725
ア　個性豊かな都立公園の整備	17,932	18,281	△ 349
篠崎公園、六仙公園、高井戸公園、練馬城址公園　　等	債務負担 (3,706) 規模 (33公園)	(1,949) (31公園)	(1,757) (2公園)
イ　既設公園の整備等	9,588	9,964	△ 376
防災公園の整備　　等	債務負担 (4,757)	(3,360)	(1,397)
（2）　小笠原公園整備	107	114	△ 7
(新) （3）　だれもが遊べる児童遊具広場整備補助	60	0	60
24　動物園の整備	3,828	2,895	933
（1）　恩賜上野動物園	1,484	895	589
表門整備工事　　等		債務負担 (471)	
（2）　多摩動物公園	1,189	1,101	88
キリン舎整備工事　　等	債務負担 (132)	(504)	(△ 372)
（3）　葛西臨海水族園	1,093	883	210
再整備事業公募補助　　等	債務負担 (312)	(94)	(218)
（4）　井の頭自然文化園	62	16	46
電気設備改修　　等			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
25　霊園・葬儀所の整備	2,252	2,096	156
（１）　青山霊園の再生	104	220	△ 116
墓所移転、広場整備　　等			
（２）　谷中霊園の再生	205	157	48
墓所移転、広場整備　　等			
（３）　染井霊園の再生	242	165	77
	債務負担		
墓所移転、集合墓地整備　　等	(　　110)	(　　37)	(　　73)
（４）　既設霊園の整備等	1,701	1,554	147
	債務負担		
八王子霊園管理所改築、無縁墳墓改葬処理	(　　599)	(　　267)	(　　332)
26　市町村土木補助	5,614	5,614	0
市町村が施行する土木事業に対し補助を行う。			
	規模		
道路事業	(36市町村)	(37市町村)	(　△ 1村)
交通安全施設整備事業	(　　10市)	(　　9市)	(　　1市)
河川事業	(　　1町)	(　　1町)	(　　0町)
公園事業	(　　10市)	(　　8市町)	(　　2市町)
27　都市基盤施設の良好な維持管理	54,095	53,527	568
	債務負担		
計画的・効果的な維持工事を実施する。 （ゼロ都債）	(　6,626)	(　5,080)	(　1,546)
28　液状化予測図の更新	51	60	△ 9
予測図更新案の修正、予測図の決定			

港　湾　局

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　臨海副都心整備事業	12,282	13,941	△ 1,659
（都市整備局、建設局、臨海都市基盤整備事業会計、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。）			
（1）　広域基盤施設整備	10,387	11,767	△ 1,380
債務負担			
晴海通り延伸	(6,924)	(6,130)	(794)
環２延伸　　等			
（2）　土地造成	867	997	△ 130
（3）　域内基盤整備　　等	1,028	1,177	△ 149
債務負担			
	(1,556)	(1,598)	(△ 42)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
２　臨海部における舟運の活性化	193	212	△ 19
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、臨海部において舟運を活用して東京の新たな魅力を創出する。			
（１）　航路の創設促進（再掲）	71	101	△ 30
舟運活性化に関する調査			
（２）　舟運の拠点機能強化	38	63	△ 25
魅力的な空間形成の創出			
（３）　駅に近い船着場の検討と水上タクシーの活性化	5	5	0
小型船の航路活性化調査	規模 (　　4か所)	(　　4か所)	(　　0か所)
（４）　航行安全対策等	79	43	36
公共桟橋の開放			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　東京港整備事業	25,599	20,786	4,813
（1）　港湾機能の強化	12,624	3,835	8,789
	債務負担		
〔港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	(　4,076)	(　3,120)	(　956)
外貿コンテナターミナル、内貿ユニットロードターミナルの整備及びふ頭機能の効率化により、東京港の機能強化を図る。			
（2）　無電柱化の推進（再掲）	1,627	978	649
	債務負担		
〔臨海地域開発事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	(　1,268)	(　810)	(　458)
緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進する。			
（3）　自転車通行空間の整備（再掲）	44	47	△ 3
〔臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
臨海副都心内や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺道路等に自転車で走行できる空間を整備する。			
（4）　航路・泊地、道路・橋梁等の整備	11,304	15,926	△ 4,622
	債務負担		
航路・泊地のしゅんせつ、道路・橋梁の改良等により、東京港の機能を確保する。	(　6,141)	(　4,144)	(　1,997)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　港湾振興促進事業	851	799	52
（1）　三港連携事業	5	5	0
京浜三港の連携を一層強化し、東京湾の国際競争力の向上を図る。			
（2）　物流の効率化	426	431	△ 5
〔港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕			
船舶・鉄道による貨物輸送に対し補助を行うことで、モーダルシフトを促進し渋滞の緩和を図るほか、ターミナル混雑時間帯の分散を図る実証実験等を実施する。			
（3）　客船誘致	420	363	57
新客船ふ頭の供用開始に伴い、客船誘致の取組を強化する。			
5　海上公園整備事業	4,564	4,564	0
（1）　海の森公園の整備	646	688	△ 42
	債務負担		
場　　所　　中央防波堤内側埋立地	(819)	(180)	(639)
規　　模　　88 ha			
整備期間　　平成18年度から概ね30年			
（2）　既設公園の改修　　等	3,918	3,876	42
	債務負担		
東京港野鳥公園ほか　20公園	(2,047)	(2,165)	(△ 118)
	規模		
ラムサール条約湿地登録ＰＲにかかる他自治体との連携	(21公園)	(20公園)	(1公園)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　廃棄物処理場の建設事業	17,492	18,999	△ 1,507
	債務負担		
護岸建設、建設発生土広域利用移送委託　　等	(　7,227)	(　5,464)	(　1,763)
7　東京港海岸保全施設建設事業	17,957	18,690	△ 733
	債務負担		
地震や津波、高潮に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進する。	(　12,395)	(　12,098)	(　297)
水門・排水機場の耐震・耐水対策			
防潮堤・内部護岸の耐震対策			
水門等運用に関するＡＩ等の最先端技術の導入検討　　等			
8　東京港埠頭(株)への貸付	2,903	3,608	△ 705
〔港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕			
	規模		
大井コンテナふ頭整備資金貸付金　　等	(　7バース)	(　4バース)	(　3バース)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
9　島しょ振興事業	19,786	20,317	△ 531
（1）　地方港湾整備	8,752	8,752	0
	債務負担		
元町港ほか　13港	(　5,739)	(　3,702)	(　2,037)
	規模		
	(　14港)	(　14港)	(　0港)
伊豆諸島交通アクセス向上			
（2）　漁港整備	6,268	6,270	△ 2
	債務負担		
元町漁港ほか　19港	(　509)	(　1,522)	(△ 1,013)
	規模		
	(　20港)	(　18港)	(　2港)
（3）　島しょ海岸保全施設整備	1,444	1,444	0
	債務負担		
護岸、離岸堤の整備	(　121)	(　134)	(　△ 13)
	規模		
	(　11海岸)	(　11海岸)	(　0海岸)
（4）　空港整備	2,289	2,289	0
	債務負担		
大島空港	(　1,782)	(　1,024)	(　758)
自家用機分散移転関係施設整備	規模		
八丈島空港	(　6空港)	(　6空港)	(　0空港)
三宅島空港　　等			
（5）　災害復旧工事	450	300	150
		債務負担	
利島港岸壁復旧		(　450)	
（6）　船舶建造費補助	450	1,024	△ 574
（7）　航空路運賃補助	133	238	△ 105
伊豆諸島への国内定期航空運送事業に係る運賃の低廉化を図り、島民の負担を軽減する。			

教　育　庁

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　学力の向上	1,611	1,680	△ 69
（1）　給付型奨学金	1,290	1,346	△ 56
	規模		
家庭の経済状況等に関わらず誰もが学べる環境を実現するため、高校生等を対象とした給付型奨学金制度を実施する。	(29,499人)	(30,859人)	(△ 1,360人)
単価（生徒一人当たり年額）			
生活保護・住民税非課税　50,000円			
年収350万円未満　30,000円			
対象経費			
学校において生徒が主体的に選択する資格試験、模擬試験、語学合宿等の学習活動に係る経費			
（2）　児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長	62	62	0
都独自の学力調査を実施し、調査結果を指導方法の改善に活用するほか、児童・生徒一人ひとりの学力向上に役立てる。 また、児童・生徒の学力に課題を抱える公立小・中学校を対象に、教科指導や補習等を行う取組を支援する。			
（新）	規模		
授業改善に向けた取組	(20校)	(0校)	(20校)
学力格差解消に向けた取組	(15校)	(37校)	(△ 22校)
（3）　学力向上に向けた支援体制の充実	80	76	4
義務教育段階の基礎学力の定着が十分ではない都立高校生に対して、外部人材を活用して個々に応じた学び直し学習を支援する等、生徒の学力向上を図るための体制を構築する。			
	規模		
校内寺子屋	(30校)	(30校)	(0校)
エンカレッジスクールサポート事業	(6校)	(4校)	(2校)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（４） 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	4	8	△ 4
	規模		
自然環境や地域・地球規模の諸問題について、主体的・対話的で深い学びを通して、持続可能な社会づくりに向けて行動する人材を育成する。	(5校)	(15校)	(△ 10校)
（５） 理数教育の推進	128	139	△ 11
科学技術分野に対して高度な理解力と意欲を持つ生徒を育成するため、「理数アカデミー校」や「理数教育重点校」等を指定するとともに、理数に興味・関心を持つ生徒の裾野を拡大する取組を推進する。			
	規模		
理数アカデミー校の取組	(1校)	(1校)	(0校)
(新)			
理数教育重点校の指定	(3校)	(0校)	(3校)
理数研究校の取組	(24校)	(24校)	(0校)
Ｔｏｋｙｏ サイエンスフェアの開催 等			
（６） 「学びの基盤」プロジェクト	21	39	△ 18
	規模		
都立高校生の基盤的な学力の向上のために必要な調査及び結果分析、教育プログラムの開発、実践・実証を行う。	(6校)	(6校)	(0校)
（７） 都立高校における起業・創業の学習	10	10	0
課題解決能力の向上等を図るために、都立高校生を対象に「起業・創業」の学習を実施する。			
(新)			
（８） 小学校教科担任制等推進事業	16	0	16
	規模		
小学校における発達段階に応じた指導体制の一層の充実と中学校教育への円滑な接続を図るため、推進校において教科担任制等の取組を実施する。	(10校)	(0校)	(10校)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
2　体力の向上	5,352	6,314	△ 962
（1）　体力向上施策の推進	136	174	△ 38
児童・生徒の基本的な生活習慣を見直し、スポーツや運動に積極的に親しむ習慣を身に付けさせ、体力の向上を図る。			
（新） 東京都体育健康教育サミット（仮称）の実施　等			
（2）　オリンピック・パラリンピック教育の推進 （一部再掲）	5,216	6,140	△ 924
〔生活文化局、病院会計に計上されている事業を含む。〕			
オリンピック・パラリンピック教育を全公立学校で展開するなど、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組を推進する。			
	規模		
パラリンピック競技応援校の指定	(　10校)	(　10校)	(　0校)
被災地等と連携したパラスポーツ体験交流			
スクールアクション「もったいない」大作戦			
学校連携観戦			
チケットの購入・手配			
暑さ対策（再掲）			
安全な観戦体制の確保　等			
中高生ボランティア体験			
アーカイブ資産の受入れ			
文化プログラム・学校連携事業　等	(　190校)	(　190校)	(　0校)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
３　いじめ等の問題解決に向けた取組	5,675	5,443	232
（１）　スクールカウンセラー活用事業	4,851	4,674	177
いじめ問題の解決に向け、全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題に組織的に対応する体制を構築する。 規　模　全公立小・中学校 全都立高校			
シニア・スクールカウンセラーの配置拡充	規模 (6か所)	(3か所)	(3か所)
（２）　心のケア支援事業	272	207	65
児童・生徒におけるいじめなどの問題行動の未然防止・解決を図る。 24時間体制のいじめ電話相談 問題行動解決のための専門家派遣 ＳＮＳを活用した教育相談体制の拡充(新) 高校生のメンタルヘルスに係る実証実験要件定義業務委託			
（３）　学校と家庭の連携推進事業	83	81	2
不登校やいじめ問題などに対し、支援員が家庭訪問を行うなど、学校が家庭と連携し問題解決に取り組む。	規模 (400校)	(390校)	(10校)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） スクールソーシャルワーカー活用事業	450	414	36
福祉や医療等の専門的な知識を持つ人材を配置し、児童・生徒の置かれている環境への働きかけや、関係機関との連携などにより、問題を抱える児童・生徒を支援する。	規模 (区市町村 61地区)	(区市町村 61地区)	(区市町村 0地区)
（5） いじめ総合対策の推進	19	67	△ 48
児童・生徒のいじめ問題に対応し、危機管理及び予防の取組を実施する。 臨床心理士派遣（全員面接） いじめ問題対策連絡協議会　等			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
４　児童・生徒の健全育成の推進	5,249	5,286	△ 37
（１）　Ｔｏｋｙｏ　スクール・コミュニティ・プロジェクト	3,312	3,315	△ 3
ア　放課後子供教室	2,658	2,668	△ 10
区市町村が地域の協力を得て、学校の余裕教室や校庭等に子供が安全・安心に活動できる居場所を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動を推進する。	規模 (1,184か所)	(1,231か所)	(△ 47か所)
学童クラブとの一体型の推進　等			
250日以上の開設への支援	(248か所)	(241か所)	(7か所)
活動プログラムの担い手確保への支援	(51か所)	(51か所)	(0か所)
活動プログラムの内容充実への支援	(40か所)	(40か所)	(0か所)
備品整備の支援	(4か所)	(4か所)	(0か所)
終了時間延長モデル事業への支援	(4地区)	(4地区)	(0地区)
入退室管理システムの導入	(4地区)	(4地区)	(0地区)
特別な支援を必要とする子供の受入			
イ　地域学校協働活動推進事業	589	547	42
学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を構築し、地域学校協働活動の促進を図るとともに、学習が遅れがちな中学生等を対象とした学習支援を実施する。			
地域学校協働本部の設置			
地域未来塾	規模		
統括コーディネーターの配置促進　等	(35地区)	(32地区)	(3地区)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ　学校との連携による高齢者の社会参加促進事業 小・中学校の敷地内に地域交流拠点を設置し、元気高齢者の社会参加を促進するとともに、地域の教育活動にもたらす効果やソーシャルキャピタルの蓄積等の検証を行う。	65	100	△ 35
（２） スタディ・アシスト事業 中学校において、生徒の進学等の進路実現を目指し、放課後の教室等を活用した外部人材による学習支援をモデル実施する。	73 規模 (6地区)	73 (6地区)	0 (0地区)
（３） 情報教育に関する啓発・指導 ＳＮＳ東京ルールを踏まえて、児童・生徒が、デジタル機器や情報通信端末等をより適正に活用するための指導や、啓発のための取組等を実施する。 学校非公式サイト等の監視 ＳＮＳ東京ノートの配布　等	31	57	△ 26

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（4） 都立学校等における部活動指導の充実	1,463	1,509	△ 46
都立学校等の部活動において、部活動指導員の導入、部活動顧問の資質向上等を推進することにより、部活動指導の充実を図るとともに教員の負担を軽減する。			
都立学校部活動交流活動	規模		
都立学校における部活動指導員の配置	(600人)	(600人)	(0人)
中学校における部活動指導員の配置支援等	(613人)	(588人)	(25人)
（5） 防災教育の推進	175	154	21
災害発生時に、「まず自らを守り、次に身近な人を助け、さらに地域に貢献できる人材」を育てるため、都立学校における防災教育を推進する。			
関係機関と連携した防災教育 合同防災キャンプ(防災士養成講座) 「防災ノート～災害と安全～」の配布及び活用　等			
（6） 健康教育の推進	8	8	0
重要な健康課題であるがん等の疾病や性に関する正しい知識などを身に付ける健康教育を推進する。			
	規模		
外部講師による性教育の授業	(30校)	(30校)	(0校)
がん教育における外部講師の活用　等	(100校)	(100校)	(0校)
（7） 幼児教育・保育の支援	43	78	△ 35
幼児教育・保育の無償化実施に要する費用の補助等、区市町村への支援を実施する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（８） 就学前教育と小学校教育の一層の充実	13	13	0
就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るため、モデル地区を指定し、新たな教育課程の研究・開発を行うとともに開発した教育課程の実践・検証に向けた取組を展開する。			
	規模		
研究開発地区における教育課程の研究・開発	(　1地区)	(　1地区)	(　0地区)
研究指定地区における取組	(　1地区)	(　1地区)	(　0地区)
研究協力地区における取組	(　1地区)	(　1地区)	(　0地区)
（９） 多子世帯に対する授業料支援	124	72	52
３人以上の子供を育てる世帯に対する経済的な支援及び少子化対策のために、都立高校等の授業料について支援する。			
(10) 動物飼育活動の推進	7	7	0
公立小・中学校等における学校動物飼育に係る獣医師の活用を推進する。			
ガイドライン活用促進補助 ガイドライン活用促進研修会			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　世界を舞台に活躍する人材の育成	7,148	6,624	524
（1）　国際理解教育の推進	1,895	1,877	18
都立高校にＪＥＴプログラムや在京外国人等の外国人英語指導者を配置し、授業や学校行事等における日常的な交流を通じて、英語教育や国際教育を推進する。 外国青年招致事業 英語等教育補助員配置			
（2）　英語科教員の海外派遣研修	337	337	0
英語科教員等を海外に派遣し、英語による指導方法の習得等、教科指導力の一層の向上を図る。	規模 (120人)	(120人)	(0人)
（3）　国際バカロレアの取組	372	360	12
都立国際高校の国際バカロレアコースにおいて、国際バカロレアのディプロマ・プログラムによる授業を展開し、国際的に認められる大学進学資格の取得により海外大学進学を推進する。			
（4）　次世代リーダーの育成	552	602	△ 50
多様な組織・場面のリーダーになりうる生徒を育成する「次世代リーダー育成道場」を開設し、海外留学の支援等を行う。	債務負担 (597)	(597)	(0)
リーダー育成プログラム 語学研修 長期留学（１年間）	規模 (200人)	(200人)	(0人)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（５） 英語教育の推進	3,002	2,724	278
公立学校における英語教育の充実のため、「東京グローバル10」や「英語教育推進校」の取組を進めるとともに、新学習指導要領の実施に向けて、小学校の英語教育指導体制の整備及び都立高校入学者選抜の英語検査における４技能評価の導入に向けたプレテストの実施や指導資料作成を行う。			
	規模		
東京グローバル10の取組	(10校)	(10校)	(0校)
英語教育推進校の取組	(40校)	(40校)	(0校)
小学校の英語教育指導体制の整備			
都立高校入学者選抜英語検査改善　等			
（６） 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実	61	60	1
日本や東京の伝統・文化等への理解を促進するとともに、その情報発信力の向上を図る。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（７） グローバル人材の育成 ＴＯＫＹＯ ＧＬＯＢＡＬ ＧＡＴＥＷＡＹの運営補助や、海外学校間交流・留学生の受入を促進するとともに、ＪＥＴを活用した学校生活での英語の使用機会を創出する取組等により、グローバル人材の育成を推進する。 ＴＯＫＹＯ ＧＬＯＢＡＬ ＧＡＴＥＷＡＹの運営補助 多摩地域における体験型英語学習施設の整備 多言語学習の充実 国際交流コンシェルジュの運用 留学生の受入促進 海外学校間交流の促進 Ｄｉｖｅｒｓｅ Ｌｉｎｋ Ｔｏｋｙｏ Ｅｄｕの実施 (新) 多様な英語学習環境の創出に向けた調査検討　等	709 規模 (　　125校)	664 (　　250校)	45 (△ 125校)
(新) （８） ＤＸに対応した英語教育の推進 オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、ウェブサイトで多様な映像教材を体系化して掲載するとともに国内外の大学等と連携し、国内と海外の中高生が英語で交流するオンラインイベントを開催する。 Ｔｏｋｙｏ Ｅｎｇｌｉｓｈ Ｃｈａｎｎｅｌの開始	220	0	220

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　特別支援教育の振興	21,165	18,012	3,153
（1）　特別支援教育の推進（一部再掲）	11,069	10,322	747
子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備する。 スクールバスの運行 医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援 医療的ケア児を対象とした短期乗車制度（新） 医療的ケア児に係る保護者付添い期間の短縮化 医療的ケアの充実 人工呼吸器管理事業の実施 高等学校における医療的ケアの充実 スクールバス業務支援事業 学校におけるインクルージョンに関する研究等 特別支援学校における就労支援（新） 青鳥特別支援学校八丈分教室の設置　等			
（2）　発達障害教育の推進	10,096	7,690	2,406
発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進する。 特別支援教室体制整備（新） 特別支援教育に関する小・中学校への支援（新） 高等学校における通級による指導の実施　等			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7　社会的・職業的自立の支援	879	923	△ 44
（1）　社会的・職業的自立意識の育成	90	90	0
生徒自らが主体的に進路を選択できるよう、普通科高校で企業・ＮＰＯ等と連携したキャリア教育のプログラムを実施する。	規模 (138校)	(138校)	(0校)
（2）　総合的な不登校・中途退学対策（一部再掲）	603	620	△ 17
社会の教育資源を最大限に活用し、不登校児童・生徒や高校中途退学者等の社会的自立を支援する。 自立支援チーム派遣事業 教育支援センター補助事業 フリースクール等との連携事業 ＮＰＯ等と連携した学びのセーフティーネット事業　等	規模 (210人)	(210人)	(0人)
（3）　日本語指導が必要な児童・生徒等への対応	186	213	△ 27
日本語指導が必要な児童・生徒の抱える課題を踏まえ、公立小・中学校の支援や都立高校の体制整備等、対応の充実を図る。 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 日本語指導教材等の充実 ＮＰＯ等を活用した日本語指導が必要な生徒への支援モデル事業 日本語指導外部人材活用事業 教科指導の充実　等	規模 (5地区) (4校)	(10地区) (4校)	(△ 5地区) (0校)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
8　学校における働き方改革の推進（一部再掲）	7,185	6,712	473
教員が誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図るため、業務のシステム化等による校務改善や地域人材及び退職後教員等の活用による教員の負担軽減を図る取組等を推進する。			
	規模		
スクール・サポート・スタッフの配置支援	(1,879人)	(1,500人)	(379人)
(新)			
スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）のモデル配置支援	(48人)	(0人)	(48人)
学校マネジメント強化モデル事業	(615校)	(615校)	(0校)
都立学校における部活動指導員の配置（再掲）	(600人)	(600人)	(0人)
中学校における部活動指導員の配置支援（再掲）	(613人)	(588人)	(25人)
(新)			
社会の力活用事業	(300校)	(0校)	(300校)
教員ＯＢ等を活用したワークシェア　等			
9　都立高校改革の新たな推進（一部再掲）	1,933	1,945	△ 12
都立高校改革推進計画・新実施計画（第二次）に基づいた改革を推進する。			
理数科の設置準備			
(新)			
デジタルの活用による通信制課程の改善・充実に向けた改修			
(新)			
Ｔｏｋｙｏ　Ｐ-ＴＥＣＨ事業の推進			
(新)			
工業高校における企業等との連携に関する調査研究			
(新)			
工業科教員の先端技術研究モデル事業			
デジタル化に対応した産業教育設備の充実　等			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
10　都立学校施設整備	34,410	35,975	△ 1,565
（１）　高等学校施設整備	21,421	14,153	7,268
ア　改築	19,823	13,153	6,670
	債務負担		
基本設計　４校	(　10,154)	(　17,323)	(△ 7,169)
新国際高校（仮称）			
大島海洋国際高校（実習施設）			
白鷗高校附属中学校			
高島高校			
実施設計　２校			
中野工業高校			
桐ヶ丘高校			
工事着手　１校			
立川地区チャレンジスクール（仮称）			
継続工事　９校			
神代高校			
府中東高校			
東村山高校			
豊島高校			
竹台高校			
永山高校			
府中高校			
日野高校			
小中高一貫教育校（仮称）			

事　　項		3 年 度	2 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
イ　大規模改修		92	282	△ 190
			債務負担	
継続工事	1校		(284)	
城東高校				
ウ　増改修		1,506	718	788
		債務負担		
工事着手	1校	(2,646)		
足立地区チャレンジスクール（仮称）				

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
（２） 特別支援教育に伴う施設整備	12,965	21,799	△ 8,834
ア 改築	6,682	5,520	1,162
	債務負担		
基本計画　１校 城南特別支援学校	(17,773)	(4,135)	(13,638)
基本設計　４校 墨田地区第二特別支援学校（仮称） 北多摩地区特別支援学校（仮称） 中野特別支援学校 八王子盲学校			
実施設計　３校 村山特別支援学校 青鳥特別支援学校 清瀬特別支援学校			
工事着手　１校 南多摩地区特別支援学校（仮称）			
継続工事　４校 水元小合学園 花畑学園 光明学園 八王子西特別支援学校			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
イ　大規模改修	30	0	30
基本計画　　1校 大泉特別支援学校			
ウ　増改修	6,253	16,279	△ 10,026
	債務負担		
実施設計　　2校	(　4,249)	(　10,552)	(△ 6,303)
あきる野学園			
墨田特別支援学校（仮設校舎）			
工事着手　　1校			
練馬特別支援学校			
継続工事　　6校			
王子特別支援学校			
矢口特別支援学校			
七生特別支援学校			
立川学園特別支援学校（仮称）			
町田の丘学園			
八王子特別支援学校			
（3）　事業所内保育所の整備	8	8	0
（4）　都立学校のゼロエミッション化の推進	16	15	1

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
11　防災機能の強化（一部再掲）	2,154	3,034	△ 880
（生活文化局、福祉保健局に計上されている事業を含む。） 天井材や照明器具の落下防止工事など、学校や保育園等の非構造部材の耐震化を推進する。また、公立小・中学校及び私立学校等のブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を支援するとともに、都立学校におけるブロック塀等の撤去及び木塀を含む塀の設置等を実施する。			
12　公立学校トイレ整備	2,939	2,717	222
災害時に避難所となる公立学校のトイレの洋式化及び災害用トイレの整備等を推進する。	規模 (小中学校 203事業) (都立学校 212事業)	(小中学校 276事業) (都立学校 356事業)	(小中学校 △ 73事業) (都立学校 △ 144事業)

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
13　公立学校の空調設置（再掲）	8,823	15,418	△ 6,595
（1）　屋内体育施設	6,925	12,997	△ 6,072
		債務負担	
児童・生徒の安全な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所等としての環境を整備するため、屋内体育施設の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置促進を図る。		(　390)	
	規模		
小・中学校（整備補助）			
小・中学校（リース補助）	(　228棟)	(　353棟)	(　△ 125棟)
都立学校	(　60棟)	(　108棟)	(　△ 48棟)
（2）　特別教室等	1,898	2,421	△ 523
	債務負担		
児童・生徒の安全な教育環境の確保と職場環境の改善のために、特別教室の空調設置について、公立小・中学校の支援と都立学校における設置を促進する。	(　1,101)	(　304)	(　797)
	規模		
小・中学校（特別教室）	(　191室)	(　428室)	(　△ 237室)
小・中学校（給食調理室）	(　189室)	(　83室)	(　106室)
都立学校（特別教室）	(　18校)	(　14校)	(　4校)
14　国産木材の活用促進	590	329	261
教育環境の向上と国産木材の利用推進のために都立学校に国産木材を活用した什器を整備し、改築等に併せて木塀・木柵を設置するとともに公立小・中学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援する。			
	規模		
物品等小規模整備補助（小・中学校）	(　90事業)	(　17事業)	(　73事業)
什器整備（都立学校）	(　11校)	(　11校)	(　0校)
(新)			
木塀・木柵の設置（都立学校）	(　3校)	(　0校)	(　3校)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15　ＴＯＫＹＯスマート・スクール・プロジェクト （一部再掲） コロナ禍におけるデジタル教育環境の状況変化を踏まえ、Society 5.0を見据えて教員の経験知とテクノロジーをベストミックスし、子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のデジタル化を強力に推進する。 （新） 高校段階における一人１台端末体制に向けた準備 通信環境（無線ＬＡＮ）の整備 デジタルサポーター（ＩＣＴ支援員）の配置 区市町村立学校への端末導入支援員の配置支援 統合型校務支援システムの整備 定期考査採点・分析システムの運用 教育用ダッシュボードの整備　等	13,205 債務負担 (216)	5,681	7,524
16　（一財）東京学校支援機構の運営 （一財）東京学校支援機構の運営の支援を通じて、教員の負担を軽減するとともに、教育の質の向上を図り、多角的に学校を支援する。	509	438	71

警　　視　　庁

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
１　テロ対策	336	456	△ 120
テロ対策に向けた官民パートナーシップ 関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。 非常時映像伝送システム　等			
爆発物等テロの手段を封じ込める対策の強化 爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。 ＣＢＲＮ鑑識技術の向上　等			
(新) ２　行政手続等のデジタルシフト	396	0	396
警察手数料等事務のキャッシュレス化 行政手続等のオンライン化 運転免許手数料のキャッシュレス化 認知機能検査予約受付業務のオンライン化　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3　サイバーセキュリティ対策	2,457	2,312	145
〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
サイバー攻撃対策			
官民共同訓練			
団体向けリスクマネジメント普及啓発事業　等			
サイバー犯罪対策			
スーパーコンピュータの借入れ　等			
交通広告を活用した情報発信			
サイバー犯罪が複雑・巧妙化する中、都民に対してサイバーセキュリティ対策の重要性を訴えるための広報を実施する。			
サイバーセキュリティ広報啓発活動			
サイバー犯罪の実態や最新の手口、被害に遭わないための対策等について、一般都民を対象とした広報啓発イベントを開催する。			

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
４　交通信号施設の整備等	14,093	14,749	△ 656
	債務負担		
	(　1,470)	(　1,152)	(　318)
	規模		
信号施設の新設、改良、更新	(新設	(新設	(新設
	30か所)	45か所)	△ 15か所)
無電柱化に合わせた信号線の地下線化	(　75か所)	(　60か所)	(　15か所)
交通管制機構施設の整備			
交通管制システムにおけるＡＩ活用　等			
道路標識の整備			
(新) 横断歩道端部への発光鋲の整備			
(新) 警告表示板の整備　等			
貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに伴う標識等整備	(　20か所)	(　50か所)	(△ 30か所)

警　視　庁　－　3

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　自転車総合対策	2,433	2,580	△ 147
（都民安全推進本部、建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。）			
（1）　良好な自転車通行環境の確立	1,948	1,997	△ 49
自転車通行空間の整備（再掲）	債務負担 (983)	(864)	(119)
自転車ナビルート設置計画	規模 (14km)	(135km)	(△ 121km)
（2）　安全運転教育・普及啓発	485	583	△ 98
自転車交通ルールの普及促進事業　等			

警　視　庁　－　4

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　身近な犯罪の防止対策等	1,910	1,822	88
（都民安全推進本部に計上されている事業を含む。）			
特殊詐欺対策			
携帯電話等機能抑止装置の配備			
特殊詐欺被害防止ホットライン端末の配備			
集中架電システム			
自動通話録音機設置促進補助（再掲）			
若者の「受け子」等防止対策の推進（再掲）等			
街頭防犯カメラシステム			
警戒警備システムの整備　等			

東 京 消 防 庁

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1　業務のデジタルシフトを加速させる体制の強化等	166	0	166
	規模		
消防ＤＸ推進体制の整備	(　17人)	(　0人)	(　17人)
リモートワーク環境の整備	(　3,400人)	(　0人)	(　3,400人)
Ｗｅｂ会議システムの整備　等	(　127所属)	(　0所属)	(　127所属)

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
２　救急活動体制の充実強化	3,153	2,173	980
	規模		
救急隊の増強	(1隊)	(3隊)	(△ 2隊)
デイタイム救急隊の増強	(3隊)	(0隊)	(3隊)
救急需要予測システムの運用・保守 救急需要の予測により、救急隊を効率的に運用し、早期に到着ができる体制を確立する。			
救急相談センター事業　等	(相談員 60人) (通信員 48人)	(相談員 54人) (通信員 54人)	(相談員 6人) (通信員 △ 6人)
(新)			
３　指令管制システムの更新	41	0	41
	債務負担		
令和８年度に耐用年数を迎える現行指令管制システムの円滑な更新のため、次期システム構築に向けた構想を策定 （令和８年度末運用開始予定）	(272)		

東 京 消 防 庁 － 2

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4　防災教育体制の推進	484	738	△ 254
池袋防災館 夜間運営　等 本所防災館 立川防災館 (新) デジタル教育向け教材の整備　等			

東 京 消 防 庁 － 3

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
5　第十消防方面訓練場の整備	52	0	52
新たに第十消防方面（板橋・練馬）に訓練場を整備し、活動技能の維持向上を図るとともに、大規模災害発生時には、活動拠点として活用することで、消防防災力の一層の向上を図る。 基本設計　等			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
6　特別区消防団の整備・運営（一部再掲）	4,334	4,378	△ 44
消防団資機材の整備			
(新) 大規模災害団員の導入	規模 (500人)	(0人)	(500人)
(新) 災害情報収集・共有システムの整備	(497台)	(0台)	(497台)
(新) ドライブレコーダーの整備	(314台)	(0台)	(314台)
可搬ポンプ	(66台)	(66台)	(0台)
消火用ホース　等	(990本)	(990本)	(0本)
消防団分団本部施設の整備	(8棟)	(8棟)	(0棟)
可搬ポンプ積載車の整備	(25台)	(25台)	(0台)
消防団員の技能向上			
女性消防団員研修			
技能講習　等			
婦人科検診　等			

病　院　会　計

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　災害医療の充実強化	208	196	12
		債務負担	
首都東京の安全を支えるため、広尾病院を再整備し、基幹災害拠点病院としての機能を更に強化する。また、墨東病院が水害時に病院の機能を継続できるよう、更なる浸水対策を行う。		(　147)	
2　多摩地域の医療水準の向上	530	691	△ 161
	債務負担		
多摩地域の医療拠点である多摩メディカル・キャンパスにおいて、医療機能の強化に向けた整備を行う。	(　86,749)	(　2,136)	(　84,613)
駐車場仮設工事 等			
3　高度で先駆的な医療の提供			
（1）　がん医療の充実	780	1,275	△ 495
都立病院において、患者の遺伝情報をもとに、個々のがん患者に最適な医療を提供するがんゲノム医療を推進するとともに、医療機器の高度化により、がん医療の充実を図る。			
（2）　島しょにおける遠隔医療の実証	10	10	0
新たな技術を用いた遠隔医療に取り組むことにより、島しょ医療機関への技術支援や患者の安心をサポートする取組を推進する。			
4　保育事業への貢献	154	163	△ 9
地域の子育てを支援するため、区市のニーズを踏まえて、小児科のある都立病院における医療資源を活用し、病児・病後児保育を実施する。また、院内保育室定員の空きを活用し、地域へ開放する。			

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5　患者支援機能の充実強化等	156	169	△ 13
患者の療養生活を総合的に支援するため、「患者支援センター」において、円滑な転・退院や在宅移行、治療と仕事の両立に関する相談支援等を行う。 法律相談支援の実施 治療と仕事の両立支援に関する相談の実施 医療メディエーターの養成 外国人患者受入体制の充実 (新) 患者支援センターにおけるオンライン相談環境の整備 等			
6　医療を担う人材の育成と資質の向上			
（1）　東京医師アカデミーの運営	492	493	△ 1
総合診療能力と高い専門性を備えた若手医師を育成するとともに、育児等で離職した医師の復職を支援する。			
（2）　都立病院の看護人材育成制度の運営	36	38	△ 2
資格取得支援・派遣研修			
（3）　人材の育成・確保	1,160	1,010	150
医師事務作業補助者 看護補助者			
7　地方独立行政法人への移行に向けた準備	2,248	423	1,825
法人設立準備支援業務委託 等			

中央卸売市場会計

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
1　中央卸売市場強靭化推進事業 環境変化に迅速かつ柔軟に対応できる強靭な中央卸売市場づくりに向け、市場業者の行動変革を支援する。	500	0	500
2　経営支援事業 市場業者の経営強靭化に向け、市場業者が変化を予期した対応ができるよう、個々の状況に合わせた体系的な支援を実施する。	15	1	14

中 央 卸 売 市 場 会 計

都市再開発事業会計

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　市街地再開発事業費	3,451	3,543	△ 92
	債務負担		
土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るべき地区において、市街地再開発事業を実施する。	(　　1,238)		
泉岳寺駅地区			
用地補償　等			

都 市 再 開 発 事 業 会 計

臨海地域開発事業会計

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　東京港埋立造成・開発事業	5,224	6,389	△ 1,165
（1） 埋立地の造成（一部再掲）	1,421	2,590	△ 1,169
債務負担			
若洲油類貯蔵施設護岸改修　　等	(　947)	(　2,217)	(△ 1,270)
（2） 臨海副都心建設事業（一部再掲）	3,453	3,779	△ 326
債務負担			
区画道路整備 広域幹線道路整備等の開発者負担 公園・緑地整備　　等	(　1,396)	(　1,239)	(　157)
(新) （3） 臨海副都心にぎわい創出事業	100	0	100
(新) （4） 臨海副都心感染症拡大防止事業	100	0	100
(新) （5） ベイエリアＤｉｇｉｔａｌ　Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ　Ｃｉｔｙ推進事業	100	0	100
（6） ベイエリアＤｉｇｉｔａｌ　Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎ　Ｃｉｔｙに向けた検討（再掲） 臨海副都心において５ＧやＩＣＴを活用した先進的なまちづくりを実践するため、先端技術を活用した実証実験やイベント開催を支援	50	20	30

交通事業会計

事　　項	３ 年 度	２ 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
１　都営バス			
（１）　バス停留所施設の整備	139	324	△185
老朽化した上屋の更新やベンチの設置など停留所施設の維持・改善を実施する。	規模 (上屋　20棟) (ベンチ　21基)	(上屋　70棟) (ベンチ　75基)	(上屋　△ 50棟) (ベンチ　△ 54基)
（２）　バス停留所のＬＥＤ照明化	53	97	△ 44
バス停留所の標識柱や上屋照明についてＬＥＤ照明を導入する。	規模 (標識柱　100基) (上屋　20棟)	(標識柱　150基) (上屋　75棟)	(標識柱　△ 50基) (上屋　△ 55棟)

交　通　事　業　会　計

高速電車事業会計

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　都営地下鉄			
（1）　浅草線へのホームドア整備 ホーム上の安全対策強化のため、浅草線全駅へのホームドア整備を進める。	981	647	334
（2）　地下鉄のバリアフリー化の推進 ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた「人にやさしい車両」の導入や、乗換駅等へのエレベーターの増設を着実に推進する。	25,979	19,142	6,837

水 道 事 業 会 計

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　水源及び浄水施設の整備	15,300	16,300	△ 1,000
大規模浄水場の整備			
境浄水場			
三郷浄水場			
2　送配水施設の整備	152,200	154,500	△ 2,300
送配水管　　新設　49km　　取替　370km			
給水所の整備			
3　給水設備の整備	10,500	10,200	300
私道内給水管整備等			
長期不使用給水管整理			

下水道事業会計

事　　項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1　区部下水道の建設	180,000	180,000	0
管渠　　192,259m ポンプ所　　53か所 水再生センター　　15か所 再構築 浸水対策 震災対策 汚泥処理 合流式下水道の改善 エネルギー・地球温暖化対策　等 完成施設 第二田柄川幹線（50ミリ施設整備重点地区） 三河島水再生センター（無注水形雨水ポンプ設備） 南部汚泥処理プラント（汚泥濃縮設備）			
2　流域下水道の建設	14,500	14,500	0
水再生センター　　7か所 再構築 震災対策 雨水対策 単独処理区の編入 エネルギー・地球温暖化対策　等 完成施設 南多摩水再生センター（汚泥濃縮設備） 北多摩二号水再生センター（特別高圧受変電棟）			

令和３年１月　発 行

登録番号（２）13

令和３年度主要事業

編集・発行　東京都財務局主計部財政課
〒163-8001　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
電話 03（5388）2669

印刷　株式会社能登浦

R70
古紙パルプ配合率70%
白色度70%再生紙を使用しています